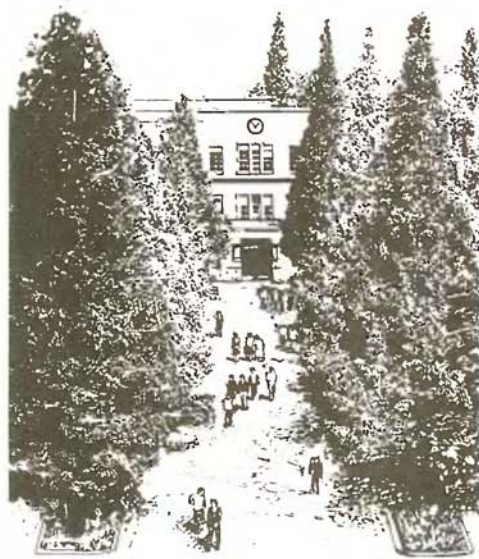


# 外国留学効果の評価に関する研究

フルブライト計画によるアメリカ大学院  
留学体験者を対象とする調査研究報告書

小林哲也・星野 命 編



広島大学 大学教育研究センター

# 外国留学効果の評価に関する研究

フルブライト計画によるアメリカ大学院  
留学体験者を対象とする調査研究報告書

小林哲也・星野 命 編



## はじめに

〔研究の目的〕 本調査研究は、第2次世界大戦後、今日にいたるまでの時期の日本人のアメリカ合衆国の大学院留学の意義を検討することを目的としている。

第2次大戦後、ガリオア計画、フルブライト学生交換計画をはじめとし、その他、アメリカの大学等の奨学金や日本の公私の資金等によって、大量の日本人学生がアメリカ合衆国の大学・大学院に学んだが、それらの多くが帰国後に学界、官界、実業界、教育界、ジャーナリズム界、社会团体等において活躍し、わが国の今日にいたる発展の一翼をにない、多大の貢献をしてきたことは一般に認められてきているところである。本研究は、それらの留学経験者のなかから特にガリオア計画とフルブライト学生交換計画によってアメリカ合衆国の大学院に留学したものを対象に選び、それらの人々について主としてアンケート方式による調査を行い、それに基づいて戦後の日本人のアメリカ合衆国の大学院留学の意義を検討した。

日本人のアメリカ合衆国の大学院留学の意義を検討するために、ガリオア計画とフルブライト学生交換計画によってアメリカ合衆国の大学院に留学したものを選んだ理由は、何よりもこれが戦後から今日にいたるまで一貫して継続されてきているほとんど唯一の大規模な米国留学計画であり、しかもその給費生が各種の専攻分野のものを含み、上記のように帰国後多くの分野において活躍をしてきていることによる。したがってこれらのガリオア・フルブライト給費生の調査によって、上述のような本研究の目的はほぼ十分に満たされると考える。

もちろん、日本人のアメリカ大学院留学の研究の完璧を期しようとするならば、それ以外の、アメリカ大学の奨学金や日本の公私の奨学金や自費による留学生について行う必要がある。そうした多様な留学生の比較によって、それぞれの、特にガリオア・フルブライト給費生の特質がより明確に浮上ってくる可能性もある。事実、本研究の計画段階において、そうした案もあった。ただし、それらの多様な留学生の調査にはそのサンプルの取

り方やその代表性の問題がある。それに対して、ガリオア・フルブライト給費生については、日米教育委員会（フルブライト委員会）事務局や留学生同窓会によってほぼ完全な給費生リストができており、それにもとづく3、000人を越えるガリオア・フルブライト給費生への悉皆調査は極めて魅力的であり、しかもそれについては同委員会の全面的な協力が得られる見通しがあった。こうした理由により、今回の調査はガリオア・フルブライト留学生に限定されたのである。

なお、本研究の出発時においてこの研究を西ドイツおよびアメリカの研究者たちとの共同研究とし、日本と同様に第2次世界大戦後、大量のアメリカの大学院に留学生を送った西ドイツとの比較研究の一環に位置づける案があった。事実、アメリカにおいては国際教育研究所（IIE）の調査部が、また西ドイツにおいてはドイツ学術交流事業団（DAAD）の援助の下にレーゲンスブルグ大学の心理学研究室が加わり、1988年11月にはそれらの代表者との調整会議を京都で開き、ひき続き日独両国での調査のための共通な質問紙の作成を行った。ただしその後、西ドイツ側の事情により、そちら側での調査が遅れており、現在のところ、日独の比較研究が完成する見込がたっていない。

〔研究の方法〕 本調査研究は1988年4月より1990年8月の間、3つの段階を経て行われた。1988年4月より8月までの第1段階では、研究会を数次開き、既存文献の調査報告、討議を通じて問題の明確化を図るとともに、東京在住のガリオア・フルブライト同窓会員のなかから世代、専攻等についてはほぼ代表的な14人について面接を行い、それらの人々の経験や考え方を聴取し研究、とくにその後の質問紙作成の参考とした。

続いて第2段階では質問紙の作成を行った。まず第1段階の研究調査をもとにして質問紙案がつくられ、1989年11月の日米独の共同セミナー（調整会議）およびその後の通信による調整や、翌年8月に実施された予備調査を経て最終的なものがつくられた。質問紙はA質問紙とB質問紙とからなるが、そのうちA質問紙は以下の3点についてそれらを明らかにするために、基礎データ、留学中の諸情況、英語力、帰国後の諸情況、留学の効果のそれぞれについての質問を含んでいる。

- (1) 日本の戦後の発展の各段階でのアメリカ大学院留学者が、それぞれ何を期待し、何を学び、何をもち帰り、それをどのように社会的に還元したか。

(2) 留学経験、とくにアメリカ文化との接触が、留学者個人の成長の上にどのような意義を持ったか。

(3) 留学を社会的、個人的に有意義なものとする留学中、帰国後の環境条件や個人的属性は何か。

B質問紙は行動様式に関する質問からなるが、日独の比較調査のためのものなので、今回の報告からは省いた。

第3段階では質問紙の配布、回収、回答のコンピュータ処理、データの分析を行った。1989年9月に質問紙が3,013人に配布にされ、同年12月末までに1,329の有効回答を得た。有効回答率は44.1%であり、この種の調査としてはかなり高い回答率であることはこの調査の大きな特長である。回収された回答はコンピュータ処理され、それに基づいてデータ分析がなされ、それらは研究会において共同討議された後、分担執筆により1990年9月に第1次報告書が作成された。その後、引続き共同討議が行われ、また内容の一部は1991年5月の異文化間教育学会大会において発表された。

[今回の報告書] 本報告書は、以上のような過程を経てまとめられたものであるが、それは質問紙回答の分析叙述を主とし、できるだけデータ自身に語らせる方法をとった。今回の報告書において必ずしも十分でなかった論点の分析については、稿を改めて発表したいと考えている。

以下、本報告書の構成について簡単に述べておきたい。「I. フルブライト留学生」は本調査の方法と、その対象となったガリオア・フルブライト給費生のプロフィールを、留学制度の変遷と留学生数、専攻分野、留学大学、取得学位のレベル、日本の出身大学、職業、役職等にわたって示している。「II. 留學生活(1)」は、留學中の生活を住居、労働経験、旅行の面から考察している。「III. 留學生活(2)」は、同じく留學中の生活を交流、アメリカ文化への同化適応、留學中の大切な経験、留學体験の意義づけ等から検討している。「VI. 英語能力」は、留學と英語能力、英語能力の変化と保持について調べている。「V. 留學からの帰国」は、留學生が帰國後に直面する問題を、就職、転職、それらと受けてきた教育や訓練との関係、帰國直後の問題等からみている。「VI. 留學の評価(1)」では、留學についての留學生自身による自己評価、留學中のアメリカ社会への貢

献、留学経験のないものとの比較、留学目的とその留学中の達成度及び帰国後の応用度、帰国後に始めたこと等について考察している。「VII. 留学の評価(2)」は、帰国後の留学で得た知識や経験の紹介や伝達、国際親善の努力や国際的活動の経験について、また自分の子供の留学やその他留学一般についての感想の検討を行っている。最後に、付録として本調査に用いた質問紙をのせている。

本調査研究を行うにあたって貴重な時間を割いて面接に応じていただいた方々や、膨大な質問紙に回答を寄せて下さった方々、名簿の提供等で協力頂いた日米教育委員会の皆さんには、一々お名前を上げることは省かせていただきますが、この機会を借りて心より感謝いたします。また、この報告書の発表の場を与えて下さった広島大学大学教育研究センターに厚くお礼を申し上げます。最後に、本研究は松下国際財団よりの研究奨励金によってすすめられたことを、ここに特に記してそのご好意に感謝の意を表明いたします。

1991年9月

研究代表者 小林哲也 英国晓星国際大学 (元京都大学)  
星野 命 北陸学院短期大学 (元国際基督教大学)

[研究分担者]

金子忠史	国立教育研究所	(執筆)	I, IV.
杉本 均	レディング大学大学院		I.
所澤保孝	関東学院大学		II, V.
樋口勝也	桜の聖母短期大学		III.
大塚芳子	異文化間カウンセリング研究所		VI.
田中和子	放送大学		VII.

# 目 次

はじめに	小林哲也 星野 命
I. フルブライト留学生	金子忠史 杉本 均
1. フルブライト留学生の一般的特質	1
2. 質問紙調査の概要と回答者母集団	3
3. 留学制度の変遷と留学者数	6
4. 専攻分野	8
5. アメリカでの留学大学	10
6. 取得学位レベル	13
7. 日本の出身大学、職業、役職	16
II. 留学生活(1)	所澤保孝
1. 住 居	19
2. 労働経験	20
3. 旅 行	21
III. 留学生活(2)	樋口勝也
1. 交 流	25
2. アメリカ文化への同化適応	31
3. 留学中の大切な経験	36
4. 留学体験の意義づけ	38
IV. 英語能力	金子忠史
1. 留学と英語能力	40
2. 英語能力の変化と保持	44
V. 留学からの帰国	所澤保孝
1. 就 職	51
2. 転 職	53
3. 教育訓練の貢献	58
4. 帰国直後の問題	61



VI. 留学の評価（1）	大塚芳子	
1. 留学の自己評価	.....	65
2. 留学中のアメリカ社会への貢献	.....	73
3. 留学体験のないものとの比較	.....	75
4. 留学目的とその達成度、応用度	.....	76
5. 帰国後に始めたこと	.....	82
VII. 留学の評価（2）	田中和子	
1. 帰国後の活動に対する評価	.....	83
2. 留学で得た知識や経験の紹介と伝達	.....	84
3. 国際親善への努力と国際的活動の経験	.....	86
4. 自分の子供の留学	.....	89
5. 留学についての感想	.....	91
付録 アメリカ留学効果の評価に関する調査	質問紙	

## I. フルブライト留学生

### 1. フルブライト留学生の一般的特質

フルブライト委員会活動は、第二次世界大戦後の40年間以上にわたる歴史をもつアメリカを中心とする二国間協定を基礎とした国際的な文化・教育学術の交流事業である。今日フルブライト委員会が所管しているプログラムは、アメリカ人および外国人との両者に関して、大学院生および研究者の留学、学校教員研修、大学の客員教員派遣の各プログラムがあり、外国人のみに対しては、学校教員の言語研修プログラムのほか、開発途上諸国からの中堅専門職業人を対象とする大学院レベルの学位を授与しない学習または実際的な経験を与えるH. ハンフリー・フェローシップ・プログラムがある。

1987年現在、これらのプログラムによる補助金の支給を受けた外国人受給者は、実に、130ヶ国以上で、総数2,936人、その内日本人は、43人であり、アメリカ人受給者は、総数1,799人、内日本に留学した受給者は、60人となっている。1949年から1987年までの受給者の総数は、アメリカに留学した外国人受給者数は実に10万9,180人にのぼり、その中で日本人受給者総数は5,661人で、アメリカ人受給者数は5万8,209人<sup>1)</sup>に及んでいる。

- 1) Board of Foreign Scholarships : The Fulbright Program 1987, 24th Annual Report, Board of Foreign Scholarships, 1987, Table "Fulbright Grants Awarded, 1987", p. 10 & p. 17.

これに対し、国際教育研究所(Institute of International Education, I. I. E.) の統計<sup>2)</sup>によると、フルブライト留学生を含む一般外国人留学生の人数は、1987年度だけで35万6,187人に達し、アメリカは、世界で最も多くの留学生を受け入れている国である。ここで、一般外国人留学生との対比で、フルブライト留学生の特色をいくつか指摘してみたい。

- 2) Institute of International Education: Open Doors: 1987/88, Institute of International Education, 1987, "Highlights of Open Doors", p. vi.

一般外国人留学生は、その半数近く(49.6%)が短期大学および4年制大学の学部課程への留学生で占め、英語研修、学位を取得しないものおよび実務訓練を受けるものを加える

と、半数以上の56.1%となる。大学院レベルの学生数は、15万6,109人で43.9%を占め、この比率は、増加する傾向にある。これに対して、前述したようにフルブライト・プログラムは大学院生以上の高度な専門研究者・教員のみを対象とする。

第二に、留学生の出身国や地域別にみると、一般外国人留学生の場合、アジア50.7%、ラテン・アメリカ12.5%、中近東12.2%、アフリカ8.0%と第三世界の開発途上諸国からの学生数が、ヨーロッパの10.9%より圧倒的に優勢を占めているのに対し、フルブライト受給者は、1987年の単年度も、1949-87年度の累計数のいずれも、西欧からの外国人留学生・研究者の人数が圧倒的に多く、単年度で49.9%、累計で実に57.0%にも達し、極めて対照的である。

第三に、留学生の学問分野別でみると、一般の外国人留学生の場合、1987年現在、工学が最も多く20.7%を占め、次いで商業経営学が18.9%、数学・コンピュータ科学10.1%、物理・生命科学7.8%の順となり、人文科学は第七位と下位を占めているのに対し、フルブライト外国人受給者の場合、資料が少し古くなるが、1980年度当時で、社会科学が最も多く34.8%を占め、続いて人文科学21.5%、物理・自然科学17.7%、工学11.7%の順になり<sup>3)</sup>、一般外国人のそれと極めて対照的である。

3) Board of Foreign Scholarships: The Fulbright Program Exchanges, 1981.  
Board of Foreign Scholarships, 1981, pp.34-43. の表より筆者が作成。

第四に、留学生の資金源をみると、一般外国人留学生の場合、1987年度現在64.5%の過半数が自己および家族の私費であり、次いで合衆国の大学17.1%、本国政府および大学が8.7%、合衆国の私的なスポンサー2.8%、外国の私的なスポンサー2.1%となっているのに対し、フルブライト外国人受給者は、全額支給と旅費のみの支給という二つのカテゴリーに分かれるが、1980年当時合衆国の大学による援助が最も多く36%、本国政府の33%がこれに次ぎ、合衆国政府は31%となっている<sup>4)</sup>。

4) Board of Foreign Scholarships: The Fulbright Program Exchanges, 1981.  
Board of Foreign Scholarships, *Ibid*, p.4.

## 2. 質問紙調査の概要と回答者母集団

本調査質問紙は1988年8月末の予備面接調査(14名)、同11月の日米独共同セミナー(京都)、1989年8月の予備質問紙調査の結果などの調整を経て作成された。質問紙の発送対象は、日米教育委員会の協力により提供された「Graduate Student Fulbrighter 1949-1987」の名簿(1987年7月11日現在の調査統計)に掲載されていた3,062名のうち、住所の判明した3,013名全員とした。本調査は1989年9月11日から開始され、同年末までに1,352通の返却回答を得たが、うち有効回答は1,329通で有効回答率は44.1%であった。無効の返却回答23通の内訳は宛先該当者なし7通、対象者の死亡入院等による回答不能5通、その他は質問内容と経歴が不適切などの理由であった。質問紙はA質問紙(14頁、250項目)とB質問紙(4頁、36項目)に分かれ、選択項目281項目、それ以外に5つの自由記述項目があった<sup>5)</sup>。

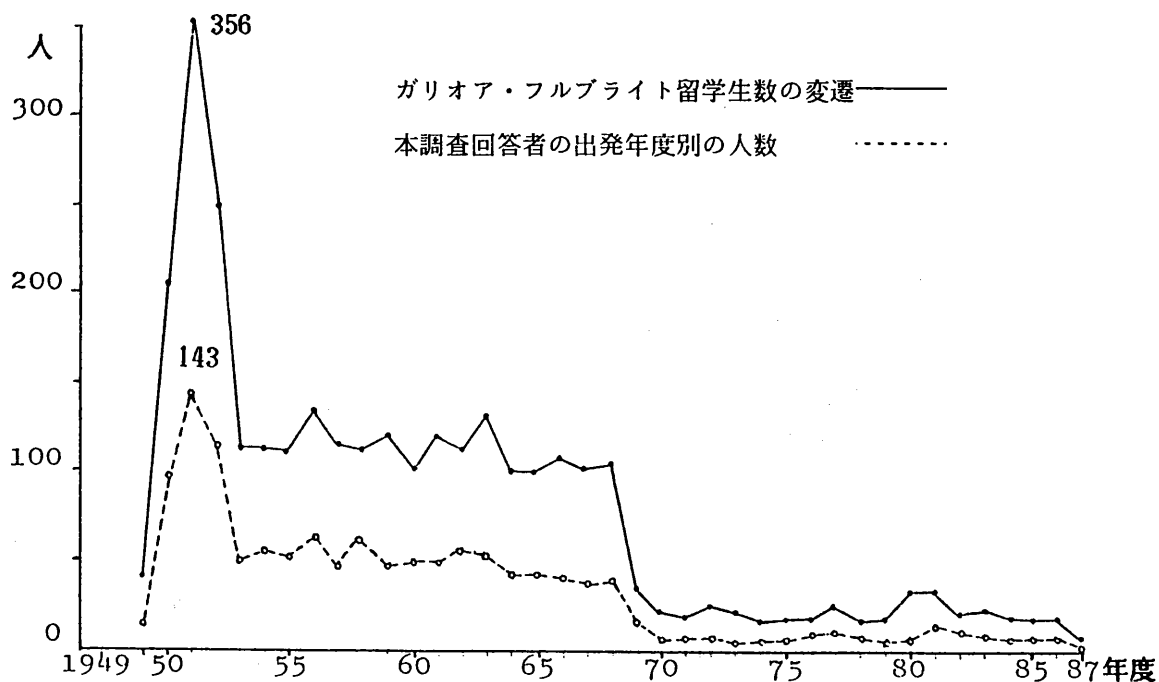
5) コード化可能な数値情報(一人当たり392バイト)は1990年1月からコード化処理され、主として京都大学の大型計算機センター、FACOM M780上で統計処理パッケージSAS第五版を用いて処理された。

これだけの大部の質問紙であったにもかかわらず、高い回答率を得ただけでなく、回答者の67%が今後も調査に継続的な協力の意志があることを表明していたことも今回の調査の特徴といえる。回答率は年によって21%から56%までのバラつきはあるが、39年間のうち31の年は35%から50%の範囲にあり、今回のサンプルは全体のフルブライトの世代分布をかなり良く代表しているといえる。また発送した住所地域別の回答率でも、最高の北海道の54%から、最低では中国・四国地方の30%までの範囲にあり、地域によって若干の差は認められる。

フルブライト奨学金によって、日本からアメリカの大学院に留学した日本人の数は、日米教育委員会の名簿においても、今回の調査への回答者の分布からみても、1949年から1987年までの約40年間に大きな増減を示している。図I-1は本調査に回答したフルブライト大学院生日本人受給者(有効回答数1,329人)とその母集団(3,062人)との対比で、出発年度の単純集計をみたものである。いずれも第一回目の留学を基礎にしている。図中の破線は本調査の回答者の出発年度別の人数を示しているが、実線はその母集団である日本人フルブライト大学院留学生の年度別の人数である。この図は、日米教育委員会の1989年7月11日調査当時の数字に基づいているが、その後、同委員会の1990年4月17日現在の調査統計

によると、その母集団の合計は、3,069人と更新されており、母集団そのものも年度によって変化することに留意する必要がある。

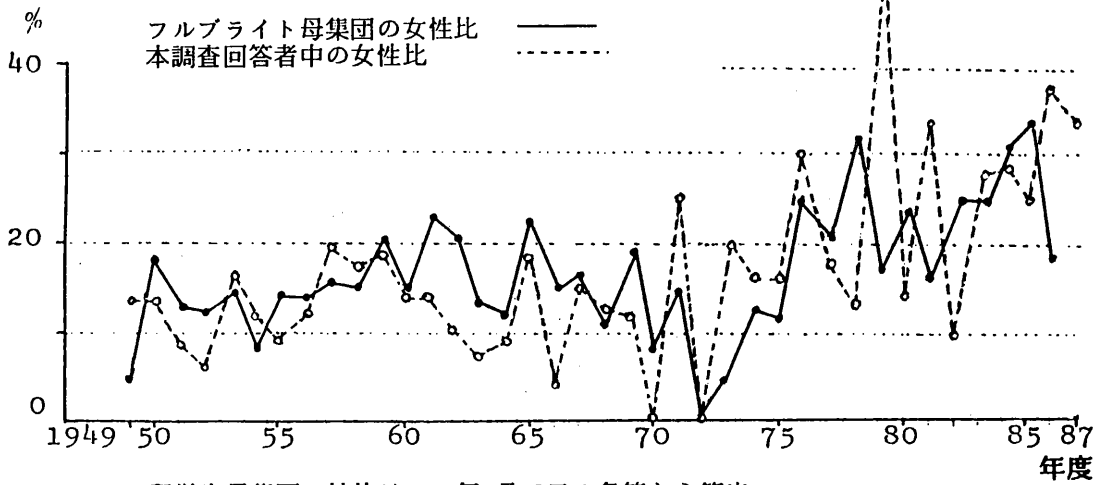
図1-1 本調査回答者と母集団との対比



\* 留学生総数は1989年7月11日の名簿による。

フルブライト留学生に占める女性の比率は、1990年4月17日現在の名簿によると、(図1-2のグラフの破線) 年度別では当初の15%前後から、近年になっては増減は激しいものの20~30%台へと僅かながら上昇する傾向がみられる。しかし全体としては母集団が大きく1950年代に片寄るため、性比は男性が84.0%、女性は16.0%であった。本調査の回答者の性比(同図 実線)もほぼ同様の傾向を示しているが、女性の比率は実際の母集団よりやや低く、13.3%であった。

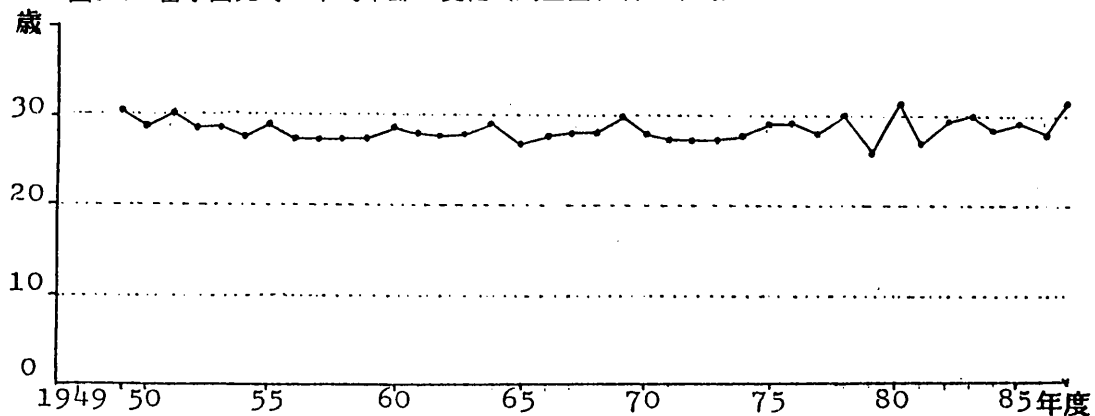
図1-2 留学出発年別 女性の比率



\* 留学生母集団の性比は1990年4月17日の名簿から算出。

留学出発の年齢では20代後半（25才から29才）が最も多く、全体の約半数（49.4%）に達したが、30代前半も25.8%を占めた。年代別では図1-2のグラフのとおり、この40年間留学生者の平均年齢は28～29才できわめて安定している。回答者の現在の年齢は、今から30年以上前に留学に出発した人が半数近く（48.4%）を占めるために、サンプル集団の現在の年齢も50代が38.8%、60代が34.8%となり50才以上が84.0%という高年齢の集団となった。婚姻状態は現在既婚が92.0%、未婚が8.0%であったが、既婚者のうち留学前に結婚していた人は46.6%、留学中の結婚は6.1%、残り47.3%は、第一回留学から帰国後の結婚であった。また留学時既婚の人のうち64.9%は留学期間中を通じて単身で過ごしていた。

図1-3 留学出発時の平均年齢の変化（調査回答者の平均）



### 3. 留学制度の変遷と留学者数

表I-1は、留学生の人数の変動を基礎にして、本調査回答者と日米教育委員会の名簿母集団を七つの時期に区分してみた。以下各時期区分ごとにフルブライト事業全体の歴史的な政策上の変遷をたどりながら、その特色についての概説を加え、以下の本調査の分析および解釈上の参考になればと考える。

表I-1 日本人大学院留学生の出発年度の時期区分別にみた  
本調査回答者とその母集団との対比

出 発 年 度	回 答 者	割 合	母 集 団	割 合
① - 1949	18人	1.4%	41人	1.3%
② 1950-54	457	34.5	1,039	33.9
③ 1955-59	279	21.1	595	19.4
④ 1960-64	249	18.8	567	18.5
⑤ 1965-69	180	13.6	446	14.6
⑥ 1970-79	72	5.4	201	6.6
⑦ 1980-87	69	5.2	173	5.6
計	1,324	100.0	3,062	100.0

\* 調査回答者のうち出発年不明の5名は統計計算から除外。

#### ① 胎動期 (1949年以前)

紙幅の関係で詳説は避けるが、フルブライト・プログラムが、今日の形式で具体化するまでには、いくつかの歴史的な発展の契機があった。第一次世界大戦直後の1919年に国際教育研究所(Institute of International Education, I. I. E.) が、設立されたのを始め、1924年にガリオア資金による学術交流計画が発足した。第二次世界大戦終了直前の1944年の余剰財産法の制定を契機として、1946年にフルブライト法が(the Fulbright Act, Public Law 584) が制定され、フルブライト・プログラムが正式に発足した。1948年のスミス・マント法の制定と全米外国人留学生問題協議会(the National Association for Foreign Student Affairs, NAFSA) が設置された。日本は、まだこの二国間協定を締結していなかったため、ガリオア計画の下で留学生の派遣が再開された。いわばこの時期は、わが国にとってフルブライト・プログラムの胎動期であったと言えよう。表I-1の回答者のうち、この時期と次の1950年代前半の時期の両方にまたがって、337人がガリオア・プログラムの受給者となっている。

② 1950年代前（1950-1954年）

1951年8月、わが国とアメリカは、フルブライト・プログラムに基づく二国間協定を締結し、日本人留学生が急増した。渡航船氷川丸で渡米した経験を持つ留学生は、この時期と次の時期にまたがっている。この時期は特に、他のどの時期と比べても最大の人数と割合の留学生、即ち、本調査の回答者の34.5%およびその母集団の33.9%が、この時期に派遣された。またこの時期は、フルブライト全体のプログラムの発展動向からみても第一次協定成立期であり、28件29カ国が協定を結んでいる。

③ 1950年代後半（1955-1959年）

前期に続いて、回答者の21.1%および母集団の19.4%の多数が、大学院生として留学している。フルブライト全体のプログラムも第二次協定成立期に入り、次の時期に亙って22件22カ国が協定を結び、充実発展期を迎えた。1958年に国家防衛教育法が制定され、連邦政府は、現代外国語教育研究の振興、外国語教員養成のためのフェローシップの設置、国際教育研究に対する財政援助を行った。

④ 1960年代前半（1960-64年）

1961年にフルブライト・ヘイズ法が制定され、人物交流から外国の地域研究、外国語教員訓練へと規定の枠を拡充した。この時期は、依然として、回答者および母集団のいずれも18%以上の多数のものが、大学院生として留学している。

⑤ 1960年代後半（1965-69年）

この時期の回答者および母集団の人数および比率が、漸減傾向に向かうが、この年度を細かく見ると、回答者の数は、1968年までは、40人前後であったのが、1969年には17人に激減している。母集団の人数も1968年までは、100人以上であったのが、1969年には31人に激減している。1966年に国際教育法が制定され、国内の大学や学校における外国人留学生の教育の強化が規定されたが、連邦政府の実質的な援助はなされなかった。1968年の財政緊縮で予算が削減され、フルブライト・プログラム全体の計画縮小政策が公表された。先進工業諸国を中心に、アメリカの財政援助から相手国との費用の相互負担の原則へと移行した。予算削減にともない、フルブライト委員会は、他のスポンサーによる資金援助の恩恵の比較的少ない社会科学や人文科学の分野に優先的な資金配分を行った。



⑥ 1970年代（1970－1979年）

この時期になると、回答者の数は、過去10年間の合計で前期五ヶ年の半分にもみたない。母集団の留学生の数も、年間20から30人前後で、比率も半減していく。フルブライト・プログラムの日米の費用の相互分担の原則への移行に伴ない、1975年に日米友好基金の設立、1979年の日米教育委員会の設置、1978年の開発途上諸国を対象とするハンフリー・フェローシップの新設など、先進国から開発途上国へと財政援助の優先権が移った。

⑦ 1980年代（1980年より現在）

前期の縮小傾向を持続する時期で、回答者数も母集団の人数も、全体の5%代を推移してゆく。1987年現在、29カ国がフルブライト・プログラムの費用を相互に分担している。

4. 専攻分野

表1-2と表1-3は、それぞれ本調査の回答者とその母集団の日本人大学院留学生のアメリカの留学先の第一の大学で専攻した分野を、農学、生物学、工学、生理学（医学、薬学を含む）、人文科学、物理学、社会科学、芸術の八つに大分類して、前述の七つの時期区分で見たものである。両グループとも、専門分野別に占める割合はほぼ一致しており、この点でも本調査回答の有効妥当性が確認され得る。

表1-2 本調査の回答者の専攻分野別・時期区分の人数と割合（米国の最初の大学）

時 期 区 分	農 学	生 物 学	工 学	生 理 学	人 文 科 学	物 理 学	社 会 科 学	芸 術	計
-1949年	0人	0人	0人	0人	6人	0人	6人	0人	12人
1950-54	4	6	45	17	70	27	215	1	385
1955-59	10	10	34	36	33	32	92	3	250
1960-64	2	5	48	18	31	21	116	0	236
1965-69	4	3	30	8	31	16	67	7	166
1970-79	0	0	0	1	13	0	55	0	69
1980-87	0	1	1	1	18	0	45	1	67
合 計	20	25	153	81	202	96	596	12	1,185
割 合 %	1.7	2.1	12.9	6.8	17.1	8.1	50.3	1.0	100.0

表1-3 本調査母集団の大学院留学生の専攻分野別、時期区分別の人数と割合

時期区分	農学	生物学	工学	生理学	人文科学	物理学	社会科学	芸術	不明	計(人)
-1949年	0人	0人	0人	0人	22人	1人	18人	0人	0人	41
1950-54	9	14	101	61	229	55	567	3	0	1,039
1955-59	16	29	54	118	81	62	231	3	1	595
1960-64	3	17	81	53	75	52	271	13	2	567
1965-69	2	10	69	24	87	27	211	16	0	446
1970-79	0	0	1	1	36	0	162	1	0	201
1980-87	1	3	6	4	44	0	114	1	0	173
合計	31	73	312	261	574	197	1,574	37	3	3,062
割合(%)	1.0	2.4	10.2	8.5	18.8	6.5	51.4	1.2	-	100

この二つの表を通じて言える第一点は、フルブライト・プログラムの全体の特色でもあった社会科学専攻の学生の割合が最も多く、次いで人文科学の順となっている点は、同じであるが、日本人留学生の場合、社会科学が他の分野よりも群を抜いて最も多く、半数以上の50%を越え、第二位の人文科学の調査対象者の17.1%、母集団の18.8%を大きく引き離している。しかも1960年代後半以後も留学生の人数が大幅に縮小している時期にも拘らず、社会科学と人文科学の両分野専攻の学生の人数が、二桁以上を維持していることである。

日米教育委員会提供の母集団に関する資料によると、社会科学では、経済学、経済理論、経済測定学専攻が最も多く、次いで教育学、心理学、歴史、社会学、マスコミ、政治学、国際関係論、商業ビジネス等と続く。人文科学では、アメリカ文学とイギリス文学とがほぼ同数で最も多く、次いで言語学理論、比較文学、外国語としての英語教育、哲学、宗教・神学等の専攻が続く。特に外国語としての英語教育は、1950年代初頭に集中しているのが、特徴的である。

第二点は、理工系および自然科学系の工学、生理学、物理学、生物学、農学の各分野では、いずれも1960年代後半まで留学生の派遣が続いているが、以後ほとんど途絶えて今日

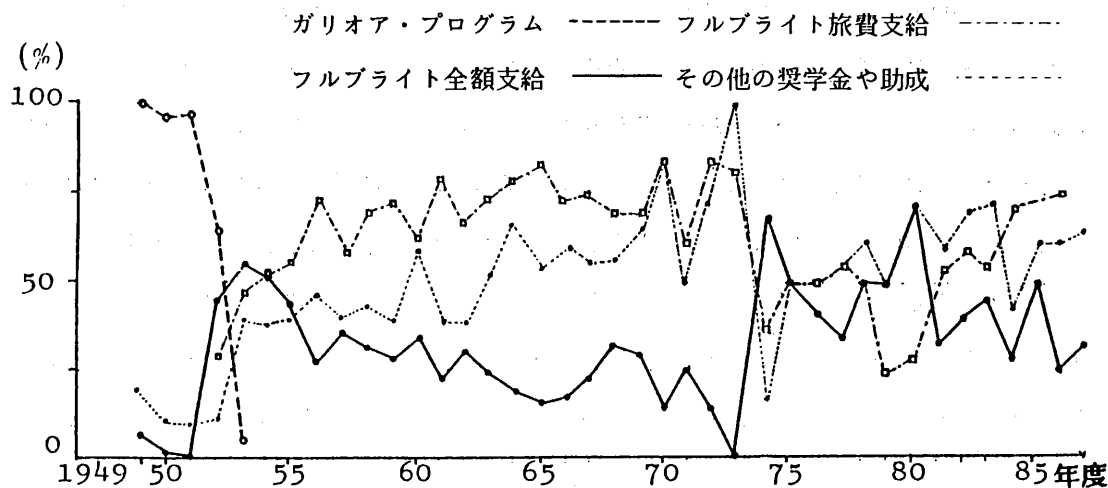
に至っている。しかもこれらの分野の留学生は、1950年代に集中している点に特色が見られる。1960年代以降では、理工系および自然科学分野の留学生は、フルブライト以外のスポンサー（例、学術振興財団等）を見つけることが容易になり、また円レートの切り上げによって私費で留学するより多くの機会を持つようになったこと、および1974年にフルブライト委員会が、自然科学系諸分野への補助金を停止したことも、この現象に関係している。

工業分野では、機械工学、宇宙工学、交通工学、電気工学、電子工学、核工学の専攻の留学生が最も多く、1960年代以降のわが国の高度経済成長を担う科学工業の人材に対する需要の充足に大きく貢献した。生理学では、医学が最も多く、次いで公衆衛生、病理学、薬学の順で、看護学は、1950年代後半から1960年代の初頭に集中している。物理学では、化学一般、物理化学、応用化学、有機と無機の化学、高分子化学の専攻留学生が最も多く、核物理、固体物理学等が、それに続いている。

## 5. アメリカでの留学大学

アメリカ留学に際して受けた助成は、ガリオア・プログラムが337名（25.4%）、フルブライトAll Expenses が371名（27.9%）、フルブライトTravel Grant は660名（49.7%）であったが、それらのうち559名（42.5%）の人はその他の資金源を組み合わせることで留学を遂行していた。フルブライト以外の資金源としては、アメリカのその他の奨学金（27.0%）、日本の所属組織からの助成金（9.6%）、自己資金（7.3%）などが多く、最大5つの種類の資金源を併用していた人がいた。今回の調査集団から得られた資金源の変遷は、図1-4に見られるように、当初急成長期にはフルブライトの全額支給が主流であったのが、60年代を経て次第に旅費支給の割合が高くなり、7～8割に達した後、69年からの急激な予算削減によって受給人員が大幅に減少したにもかかわらず、逆に全額支給の比率は反転上昇して5割程度の水準を維持するようになっている。

図I-4 受けた助成・奨学金の種類と受給率（留学出発年別・複数回答制）



第一回目のアメリカ留学の期間は2年未満が50.0%で最も多く、2～3年は24.6%、3～5年が16.6%、それ以上が8.8%、最長は32年であった。またこれまでにアメリカに滞在した期間をすべてあわせた延べ滞在年数では、2年未満が26.2%、2～3年は23.5%、3～5年が23.3%、それ以上が27.0%であった。さらに大学院のコースに先だって、56.1%の人がオリエンテーションを受けていたが、その期間は（受講者）平均 5.2週で、当初の約 5.5週から近年の約 4週間へと若干短くなる傾向がある。

表I-4 回答者の留学期間と在米期間の分布／人（%）

	1年未満	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5～10年	10年以上
留学期間	8(0.6)	653(49.4)	326(24.6)	124(9.4)	96(7.3)	109(8.2)	7(0.5)
在米期間	2(0.2)	332(25.3)	309(23.5)	184(14.1)	122(9.4)	291(22.3)	63(4.8)

質問紙にはアメリカでの所属大学を4つまで記入するスペースを設けたが、第一大学の欄に記入した人は病院実習も含めて1,303名(98.0%)、第二大学にも在籍した人は294名(22.1%)、第三大学は47名(3.5%)、第四大学は8名(0.6%)が在籍していた。第一大学で正規の大学院生(Graduate student)として登録した学生は730名(55.0%)であったが、その比率はフルブライト制度の初期からはば一貫して上昇してきている。(p.14 図I-9参照)



表I-5 フルブライト留学生留学先大学一覧

(留学年 A=1949 B=50-54 C=55-59 D=60-64 E=65-69 F=70-79 G=1980年-)

	アメリカ留学先第一大学	総数	女性 (内)	留学者数の変遷							学位取得*	
				A	B	C	D	E	F	G	MA/MS(%)	Ph. D(%)
1	Univ. of Michigan (MI)	74	(10)	0	27	20	17	6	2	2	17(23.0)	11(14.9)
2	Univ. of Illinois (IL)	65	(5)	0	23	17	13	9	2	1	18(27.7)	9(13.8)
3	Columbia Univ. (NY)	63	(14)	1	22	8	18	8	5	1	21(33.3)	5(7.7)
4	Univ. of California (CA)**	60	(7)	1	9	4	17	13	7	8	23(38.3)	8(13.3)
5	Harvard University (MA)	58	(6)	0	11	15	16	7	3	6	17(29.3)	10(17.2)
6	Univ. of Wisconsin (WI)	45	(3)	0	13	12	9	10	0	0	8(17.7)	4(8.8)
7	Univ. of Pennsylvania (PA)	39	(2)	0	12	9	9	5	2	2	6(15.4)	7(17.9)
8	M. I. T. (MA)	33	(0)	0	6	7	8	6	2	4	10(30.3)	7(21.1)
9	Univ. of Chicago (IL)	30	(2)	1	13	3	8	1	2	2	8(26.6)	1(3.3)
10	Indiana Univ. (IN)	26	(8)	0	9	4	0	6	5	2	7(26.9)	4(15.4)
10	Yale Univ. (CT)	26	(0)	0	4	5	10	4	1	1	11(42.3)	3(11.5)

\* 取得学位は第二～第四大学での取得も含み、第一大学のみでの取得とは限らない。

\*\* Univ. of Californiaの数値は、UCLA, UCB, UCSB等の各大学の合計を示す。

10位以下は、12位 Cornell Univ. (25人)、13位 North Western Univ. (24人)、

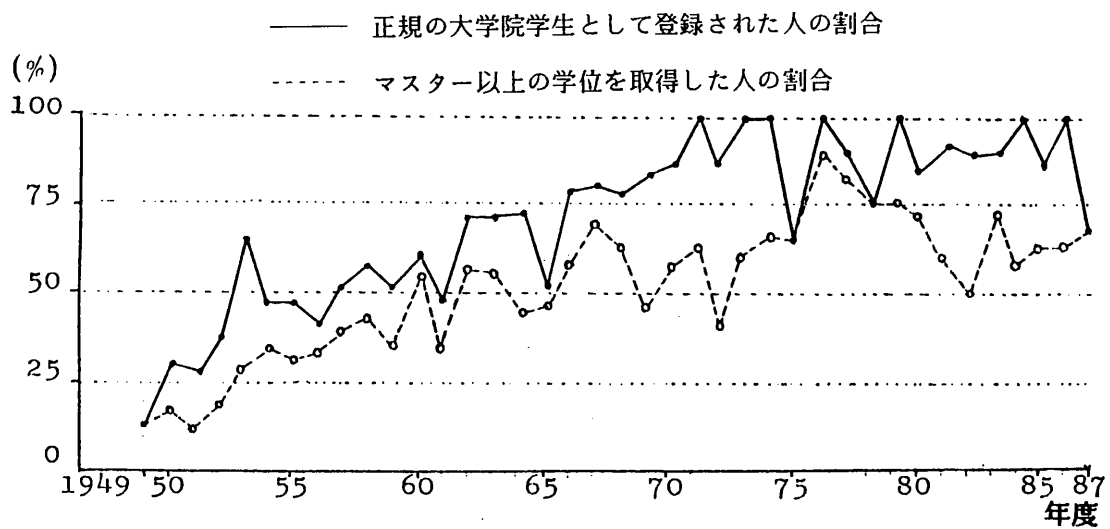
## 6. 取得学位レベル

本調査の回答者のうち、アメリカの第一大学で取得した学位の有無について、1,303人が回答し、そのうち484人(37.2%)が修士号以上の学位を取得したと答えている。その内訳をみるとM.A.およびM.S.を取得した者232人(17.8%)、その他の修士号取得者109人(8.4%)、合計341人(26.2%)で、調査回答者の約四分の一は、修士号を取得している。Ph.Dの取得者は、121人(9.3%)、その他の博士号取得者8人(0.6%)と合計でも10%に満たない。その他の学位取得者は14人(1.1%)である。表I-6に示すようにこれらの留学生のうち、92人は第二の大学に在籍し、10人は、第三大学に、またさらに2人は、第四大学での学位取得者であったが、これらの学位取得状況は、表I-6の通りである。また全回答者の修士以上の学位の取得率の年代的变化を示したのが図I-9の破線である。

表1-6 第一大学から第四大学までの留学生の学位取得状況

在籍大学 取得学位	第一大学		第二 大学	第三 大学	第四 大学
	(人数)	(割合)			
非取得者・不明	819人	62.8%	202人	37人	6人
M. A., M. S.	232	17.8	32	2	-
その他の修士	109	8.4	11	1	-
Ph. D.	121	9.3	38	7	2
その他の博士	8	0.6	3	-	-
その他の学位	14	1.1	8	-	-
計	1,303	100.0	294	47	8

図1-9 正規学生登録率・学位取得率（留学出発年別）



次に学生の専攻分野別にみた学位取得状況を見ると、彼らの若干名は、前述したように第一大学のみならず、第二大学から第四大学に在籍し、学位を取得したものがいる。表1-7は、第一大学および第二大学における学位取得者を中心に、専門分野別、性別に見たものである。分野別の学位取得者数の最も多いのは、第一大学および第二大学とも社会科学の修士号であり、男女合計人数で前者が178人、後者が17人となり、次いで人文科学でそれぞれ64人と11人、工学がいずれも男性のみ51人と5人、物理学も男性のみで13人と2人と続く。博士号の場合も、第一大学および第二大学とも社会科学が最も多くそれぞれ43人と14人となり、次の順序が入れ代わり物理学の34人と6人、工学の24人と8人と続き、人文科学は第四位で10人と7人となっている。女性は、第一大学での学位取得者総数 81人で、全体の 17.5%であり、第二大学では、総数18人で全体の20.1%となっており、社会科学と人文科学に集中している。

表1-7 第一大学および第二大学在籍者の専門分野別・性別の学位取得者数

分野別 学位・性別		農学	生物学	工学	生理学	人文科学	物理学	社会科学	芸術	合計		
第一大学	修士	男	6人	6人	51人	5人	39人	13人	138人	1人	259	人 327
		女	0	1	0	0	25	0	40	2	68	
	博士	男	2	10	24	1	6	33	37	0	113	124
		女	0	0	0	0	4	1	6	0	11	
	その他	男	0	0	2	2	2	0	5	0	11	13
		女	0	0	0	1	0	0	1	0	2	
合計		8	17	77	9	76	47	227	3	464		
第二大学	修士	男	0	0	5	1	5	2	12	0	25	39
		女	0	1	0	2	6	0	5	0	14	
	博士	男	1	2	8	1	6	6	12	0	36	40
		女	0	1	0	0	1	0	2	0	4	
	その他	男	0	0	2	3	1	0	1	1	8	8
		女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		1	4	15	7	19	8	32	1	87		

\*表1-6と対比して、第一大学で10人、第二大学で5人が、コンピュータ集計上の不明（欠損値）となっている。



## 7. 日本の出身大学、職業、役職

一方、フルブライトの日本での出身大学は国立大学895名（69.1%）、公立大学26名（2.0%）、私立大学342名（26.4%）と大きく国立大学に片寄っている。なかでも東京大学は392名で全体の29.5%を占めている。表I-8に出身大学上位10校をまとめてあるが、旧帝大系の大学と早慶が上位を占めるなか、6位の国際基督教大学（ICU）や12位の津田塾大学が多くのフルブライトを輩出してその大学の特色を良く表している。早稲田大学からの留学は近年伸びが著しく、またアメリカでの学位取得率も高い数値を示している。留学の目的においても各大学出身者間で特色があり、東京大学と一橋大学の出身者はともにアメリカに対する関心、語学力、国際感覚・視野の拡大に重点を置いているが、京都大学・早稲田大学・大阪大学・広島大学・ICUの出身者は比較的に見て、学位の取得、専門的知識、職業生活の可能性拡大に強い関心を抱いている。

表I-8 フルブライト留学生の日本の出身大学別一覧

（留学年 A=1949 B=50-54 C=55-59 D=60-64 E=65-69 F=70-79 G=1980-年）

	日本の出身大学	総数 人	比率 (%)	女性 (内)	留学年別輩出数の変遷							米国での学位取得	
					A	B	C	D	E	F	G	MA/MS(%)	Ph. D(%)
1	東京大学	392	(29.5)	(12)	3	180	69	73	43	10	14	95(24.2)	39(10.0)
2	京都大学	109	(8.2)	(2)	0	23	29	21	25	7	3	27(24.8)	23(21.1)
3	慶応義塾大学	56	(4.2)	(6)	1	16	21	6	6	3	3	15(26.8)	8(14.3)
4	早稲田大学	51	(3.8)	(5)	1	13	7	7	7	11	5	26(51.0)	4(7.9)
5	一橋大学	36	(2.7)	(0)	0	18	4	4	6	2	2	9(25.0)	2(5.6)
6	大阪大学	32	(2.4)	(4)	0	6	9	8	5	0	4	7(21.9)	8(25.0)
6	九州大学	32	(2.4)	(1)	0	12	12	5	2	1	0	3(9.4)	4(12.5)
6	広島大学	32	(2.4)	(1)	5	20	2	3	1	0	0	8(25.0)	4(12.5)
6	国際基督教大	32	(2.4)	(13)	0	0	5	15	4	6	1	15(46.9)	7(21.9)
10	東北大学	31	(2.3)	(0)	2	9	5	8	3	0	4	7(22.6)	4(12.9)

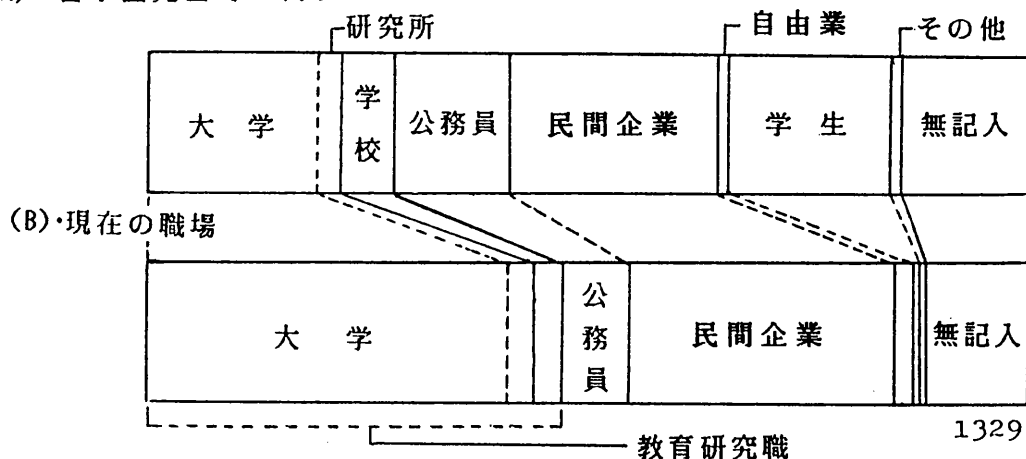
\*ここで日本の出身大学とは留学前の学部で、大学院や帰国後の所属は含まない。

以下、11位 名古屋大学（27人）、12位 北海道大学/東京教育大学/津田塾大学（各26人）、15位 東京外国語大学（24人）、16位 東京工業大学/神戸大学/東京女子大学（各14人）、19位 中央大学/関西学院大学（各12人）と続く。

職業に関しては、調査時点で99.0%の人が正規の職についた経験があった（現在退職者を含む）が、第一回目の留学前に職を持っていた人はそのうちの76.5%であった。留学生がどのような職業層から選ばれたかについては、全体としては図I-10（A）に見られるように、①大学・研究所などの研究者278名（20.9%）、②学校、役所（公社を含む）などの公務員268名（20.1%）、③民間企業の社員315名（23.7%）、④学生・その他が271名（20.4%）とほぼ4等分されている。なお、無回答者が10%を越えているのは、本質問が氏名・現住所などとともに、オプションな追加情報項目として質問紙の最後に置かれたためである。年代的な変化としては、1964年以前には有職者から選ばれる比率が高かったが、64年以降相対的に学生からのフルブライターが増加している。

図I-10 職種・職場

(A)・留学出発当時の職場



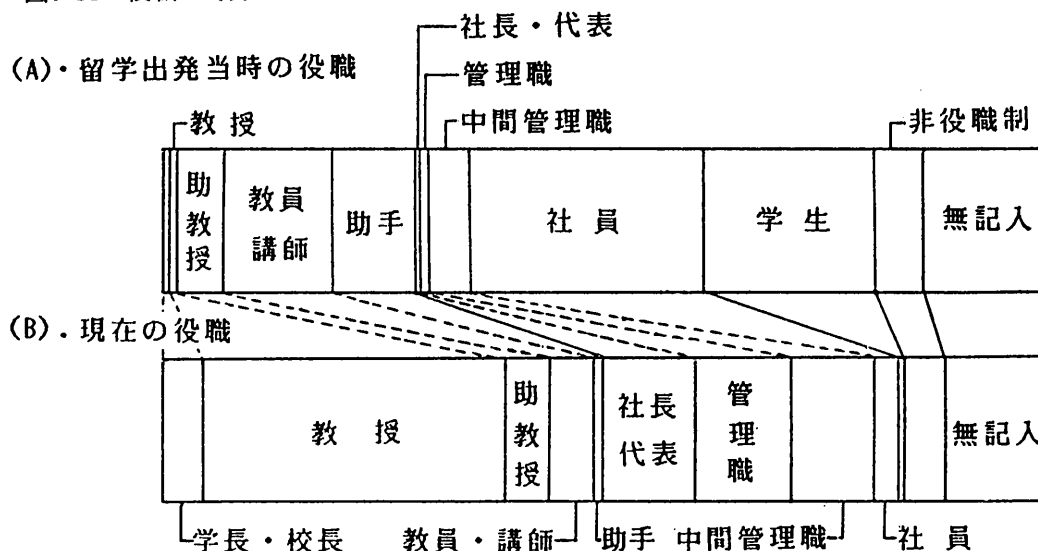
(注) 調査時点で退職済みの場合は最終職種・役職を記入。

公務員は教育研究職以外の公務員。学生には卒業後未就職者を含む。

弁護士・個人開業医は個人的職業に含む。大学病院医師は大学に、

公立病院医師は公務員に分類。

図I-11 役職・身分



それに対して、現在または退職前の最終職種・職業の分布は大きく教育・研究職(46.9%)と民間企業の社員(30.1%)に集中している。(図I-10(B)) しかもその組織における地位や身分も留学前のそれとは全く異なったものとなっている。図I-11の(A)と(B)を比較すると明らかなように、留学出発時には教育研究職の75.5%が講師・教諭・助手であり、民間企業や公務員の90.1%が役職のないいわゆる平社員や職員であったものが、現在においては教育研究職の実に78.3%が教授もしくは学校の教頭以上の役職にあり、民間企業社員の80.8%が部長以上の管理職についている。大学や民間の組織を代表するトップの地位に限っても、大学学長や校長は教育研究職の9.4%にあたる61名、企業の社長や代表取締役は民間企業社員の32.5%にあたる149名にも達していた。

## I I . 留 学 生 活 ( 1 )

### 1. 住居

留学生にとって最も根本的な問題は資金、語学、住居の3点であると云われている。住居の問題は資金や語学力、本人の性格等とも密接に関係し、留学の成否を決める鍵となる対人関係の樹立にも大きな影響を及ぼしている。

留学中に大学の寮、宿舎に住んだ者は、回答者1,300名中の645名(49.6%、男性48.1%、女性59.4%)、キャンパス外のアパートは360名(30.5%、男性31.9%、女性21.2%)、アメリカ人の家庭は128名(11.2%、男性11.3%、女性10.0%)、Co-op Houseは、43名(3.7%、男性3.8%、女性2.9%)、その他は、66名(5.1%、男性4.9%、女性6.5%)となっており、ほぼ半分の者が主に大学の寮、宿舎に住んだと答えている。また、性別では治安や交通の問題からか、女性で大学の寮、宿舎と答えた者が多い。

留学出発の年代との関係では、大学の寮、宿舎、Co-op House、キャンパス外のアパートは1964年から1968年までの第二期に、アメリカ人の家庭は1963年までの第一期に特徴的であり、キャンパス外のアパートは年代とともに比率が高くなり、逆にアメリカ人の家庭は年代とともに比率が低くなっている。これには留学プログラムの目的の変化や日本人留学生の生活スタイルの変化などが影響しているものと思われる。

留学出発時の年齢との関係では、大学の寮、宿舎とキャンパス外のアパートに住んだ者は年齢が上がると共に比率が低くなり、アメリカ人の家庭とその他は年齢が上がると共に比率も高くなっている。30代後半の者にはアメリカ人の家庭で生活することにより語学の向上と、アメリカ人の生活を学ぼうという希望を持った意欲の高い者が多いことを示しているものと思われる。

また、これを専攻分野別に調べてみると、理学専攻者に大学の寮、宿舎に住んだ者の比率が低く、逆にキャンパス外のアパートに住んだ者の比率が高いのが特徴的であった。さらに、延べ留学期間との関係では、1年以上10年以内の間で、留学期間が長くなると共に大学の寮、宿舎居住者の比率が低くなり、キャンパス外のアパートに住んだ者の比率が高く

なっている。

受けた助成の種類との関係については、「ガリオア・プログラム」による者は大学の寮、  
宿舎やアメリカ人の家庭に住んだ者の比率が高かった。「フルブライトAll Expenses」によ  
る者はガリオア・プログラムとフルブライトTravel Grantの中間的であり、「フルブライト  
Travel Grant」による者にはキャンパス外のアパートに住んだ者の比率が高く、アメリカ人  
の家庭に住んだ者は低かった。この結果は年代による分析とも一致している。

## 2. 労働経験

留学生の労働は法律적으로는制約付きであるが、留学先での労働経験は資金調達、語学学  
習、専門実習、文化学習等の面からも重要な意味を持っている。まず、専門的な分野での  
労働経験者は、回答者1,316名中の310名(23.6%、男性23.2%、女性26.0%)、専門外の分野で  
の労働経験者は、199名(15.1%、男性14.1%、女性22.0%)、両方の分野の労働経験者は、  
68名(5.2%、男性5.0%、女性6.4%)であり、それに対して労働経験のない者は739名(56.2%、  
男性57.7%、女性45.7%)となっており、全体では労働経験のない者が多いが、性別では女性  
の方が働いた者の比率が高い。

留学出発の年代との関係では、年代と共に専門的な分野での労働経験者の比率は増え、  
専門外の分野での労働経験者および労働経験のない者の比率は減っている。この事はわが  
国の産業の高度化や留学生の質的变化が影響しているものと考えられる。

留学出発時の年齢との関係では、年齢層が上るに連れて専門的な分野での労働経験者の  
比率は減り、労働経験のない者の比率は増えている。留学期間が短い事や資金的裏付けが  
十分であることなどによるものであろう。

専攻分野別にみると、容易に想像できる事ではあるが、理学や工学の専攻の者は他の分  
野の者に比べて専門的な分野での労働経験者の比率が非常に高く、社会科学や人文科学の  
専攻の者に専門外の分野での労働経験者の比率が高い。

延べ留学期間との関係では、年数が増えると共に専門的な分野での労働経験者と両方の  
分野の労働経験者の比率が高くなり、労働経験のない者の比率は低くなっている。

受けた助成の種類との関係では、「ガリオア・プログラム」による者に労働経験のない者が多く、「フルブライトAll Expenses」や「フルブライトTravel Grant」による者に専門的な分野での労働経験者の比率が高い。資金的にはあまり問題のないと思われる「フルブライトAll Expenses」による者でも半数近くの者が何らかの労働経験を持っていた。

### 3. 旅行

留学とは旅行であるといっても過言ではないほどに留学と旅行とは密接な関係にあり、留学生が見聞を広めたり風土や文化を理解したりするためには不可欠な要素である。また、かつての日本の場合、留学経験が契機となって帰国後に海外渡航の機会が増え、それがその人のキャリアや人生に大きく影響を及ぼしたということも考えられる。まず、留学中の国内旅行の頻度については、年に2～3回旅行をしたと答えた者が一番多く、回答者1,320名中の729名(55.2%、男性55.6%、女性52.6%)、ついで年1回位が307名(23.3%、男性23.0%、女性24.9%)、年に4～6回が184名(14.0%、男性14.1%、女性12.7%)、7回以上は49名(4.6%、男性4.3%、女性7.0%)、したことはない者は39名(3.0%、男性3.0%、女性2.9%)というもので、この項目に関して男女の差はあまり顕著には見られなかった。

留学出発の年代との関係でも、年代間の相違はそれ程顕著ではなく、留学出発時の年齢との関係では、年齢が高くなるにつれて旅行の回数が増える傾向が見られる。これは資金の裏付け、留学に対する見方の違い、家族の有無、なども影響をしているものと思われる。専攻分野別にみると、理学と人文科学専攻者に若干回数の少ない傾向があった。延べ留学期間との関係では、滞在が長くなるにつれて年間の国内旅行頻度は低くなる傾向が見られ、受けた助成の種類との関係では、他の奨学金を受けた者に比べて「ガリオア・プログラム」と「フルブライトAll Expenses」による者は年に2～3回および年に4～6回の者が多い。「フルブライトTravel Grant」による者は年1回位および年に2～3回の者の比率が高く、資金的制約が影響しているかと思える。

アメリカ国内旅行の経験をかなり重要とする者は、回答者1,219名中393名(32.2%、男性33.5%、女性23.9%)、大変重要とする者は303名(24.9%、男性24.2%、女性29.7%)であり、両

者を併せると57.1%(男性57.6%、女性53.6%)であった。したがって半分以上の者が一般的旅行経験としては、かなり重要または大変重要とされていることが示された。

専攻分野別にみると、理学専攻者に若干重要でないとする者が、社会科学専攻者に重要と評価する者が多い傾向がみられた。受けた助成の種類との関係では、他の奨学金を受けた者と比較して「ガリオア・プログラム」による者にかなり重要または大変重要とする者の比率が高い。

個人的成長に対して旅行がかなり重要とする者は、回答者1,210名中412名(34.1%、男性35.6%、女性24.1%)、大変重要とする者は294名(24.3%、男性23.5%、女性29.8%)であった。かなり重要または大変重要とする者は、全体で58.3%(男性59.0%、女性53.8%)であり、前問と類似した結果がみられた。これを他の変数について分析してみると、留学出発の年代との関係では、年代と共にあまり重要ではないとする者の比率が増え、かなり重要とする者が減る傾向がみられる。これはわが国の経済状態の向上、交通手段や通信・情報機器の発達などによる旅行の情動的価値の減少も影響しているように思える。また、専攻分野別にみると、理学専攻者に重要ではないとする者の比率が高い傾向がみられた。受けた助成の種類との関係では、出発年代を裏付けるかのように、他の奨学金を受けた者と比べて、「ガリオア・プログラム」による者にかなり重要とする者の比率が高かった。

アメリカについての理解獲得に対してかなり重要とする者は、回答者1,244名中の465名(37.4%、男性37.9%、女性34.2%)であった。大変重要とする者は、467名(37.5%、男性37.4%、女性38.4%)で、かなり重要または大変重要とする者は、全体で75.0%(男性75.3%、女性72.6%)であって、アメリカを理解する上での旅行の重要性は2/3の者によって支持されていた。これを留学出発の年代との関係で見ると、前問同様年代と共にあまり重要でないが増え、大変に重要とする者が減る傾向が見られる。また、受けた助成の種類との関係で見ると、その他のアメリカの奨学金を受けた者に大変に重要とする者が多い他は、助成の種類による顕著な差はみられなかった。

アメリカ文化の理解に対して旅行はかなり重要とする者は、回答者1,245名中の469名(37.7%、男性38.0%、女性35.8%)、大変重要とする者は441名(35.4%、男性34.7%、女性40.1%)であった。かなり重要または大変重要とする者は、全体で73.1%(男性72.7%、女性75.9%)であった。専攻分野別にみると、重要とする者が人文科学や社会科学専攻者に若干

多かった。これを助成の種類との関係で見ると、「フルブライトAll Expenses」による者にかなり重要または大変重要とする者の比率が高かった。このプログラムの主旨から云えば当然の結果であろう。

アメリカ人の生き方の理解に対してかなり重要とする者は、回答者 1,247名中の 428名 (34.3%、男性34.4%、女性34.2%)、大変重要とする者は、397名 ( 31.8%、男性31.0%、女性37.2%)であった。かなり重要または大変重要とする者は、全体で66.2%( 男性65.4%、女性71.4%) で、女性の方が重要と答えた者が多い。このことは女性に大学の寮や宿舎に住んでいる者が多いことと関係しているのであろうか。留学出発の年代との関係では、年代と共にかなりまたは大変重要とする者の比率が減っており、留学出発時の年齢との関係では、年齢と共にかなり重要または大変重要とする者が増加する傾向が見られる。専攻分野別にみると、重要とする者の比率が理学専攻に低く、人文科学や社会科学専攻に若干高かった。さらに、受けた助成の種類との関係では、「ガリオア・プログラム」、「フルブライト All Expenses」による者に、かなり重要または大変重要とする者の比率が高く、逆に「フルブライトTravel Grant」による者には少ない。これは彼らが旅行以外の場、例えばアルバイトなどの場、で多くのアメリカ人を見ていることなどによるのであろうか。

留学以前に海外旅行をしたことがない者は、回答者1,318名中の1,022名 ( 77.5%、男性78.7%、女性70.3%)、1回が160名(12.1%、男性11.8%、女性14.3%)、2～3回が99名(7.5%、男性7.0%、女性10.9%)、4～6回が23名(1.8%、男性 1.5%、女性3.4%)、7回以上の回数の者が14名(1.1%、男性1.1%、女性1.1%)で、全体として海外旅行をしたことがない者が多く、大多数の者が留学を全く新しい経験、挑戦として迎えたことが伺われる。ただし、女性の方が留学前の海外旅行経験を持っている者の比率が若干高い。留学出発の年代との関係では、年代と共に経験回数が増える傾向が見られ、留学出発時の年齢との関係では、年齢と共に経験回数が増加する傾向が見られる。これはわが国の経済状態の向上や海外旅行の容易さ、海外帰国子女の増加などが影響しているのであろう。また、受けた助成の種類との関係では、「ガリオア・プログラム」や「フルブライトAll Expenses」による者に海外旅行経験者が少なく、「フルブライトTravel Grant」による者にやや多い。特に「ガリオア・プログラム」による者には、ほとんど経験者がいないのは時代的背景や留学生の選抜基準などの影響が如実に表れているものと思われる。



ひとたびアメリカに留学したことにより、アメリカを訪問する機会が増えることが予想されるが、留学後訪れたことのない者は、回答者1,297名中の188名(14.5%、男性12.9%、女性24.9%)であった。1回だけ訪れた者は、189名(14.6%、男性13.2%、女性23.7%)、4～6回が203名(15.7%、男性15.9%、女性13.9%)、2～3回が292名(22.5%、男性22.8%、女性20.8%)、そして7回以上が425名(32.8%、男性35.2%、女性16.8%)である。職業上の理由からかまたは女性に対する制約の多さからであろうか、男性の方が帰国後再度アメリカを訪問する比率が高い。留学出発の年代との関係では、年代と共に訪問回数は減少する傾向が見られ、留学出発時の年齢との関係では、年齢と共に訪問回数は減少する傾向にある。これは帰国してからの期間の長さが影響しているものと思われる。延べ留学期間との関係では、留学期間の増加と共に回数は増加する傾向が見られ、受けた助成の種類との関係では、助成の種類による顕著な違いは見受けられなかった。

アメリカを含めた海外旅行については、したことはない者が回答者1,318名中の165名(12.5%、男性11.3%、女性20.7%)、1回が127名(9.6%、男性9.1%、女性13.2%)、「2～3回」が215名と(16.3%、男性15.7%、女性20.7%)、4～6回が233名(17.7%、男性17.6%、女性18.4%)、7回以上が578名(43.9%、男性46.4%、女性27.0%)であるが、留学後のアメリカ訪問と同様に、女性に比べて男性の方が海外旅行経験回数が顕著に多い。このことは男性にとって留学がアメリカも含めて海外に出かけるきっかけになっていると云えよう。留学出発の年代との関係を調べてみると、第三期の者に海外旅行経験の回数が少なく、第二期の者に回数が多い。すなわち、本人の社会での活躍期や日本経済の海外飛躍期と重なっている事の影響であろう。また、留学出発時の年齢との関係では、年齢と共に経験回数は減少する傾向が見られる。これは帰国後あまり期間を経っていないこと、会社でそのような任務を与えられていないことなどによるものであろう。延べ留学期間との関係では、留学期間の増加と共に海外旅行経験回数が増加する傾向が見られる。最後に、受けた助成の種類との関係では、「ガリオア・プログラム」による者に海外旅行経験の多い者が多い。これはこのプログラムによる留学生の中に帰国後社会での指導的役割を演じた者が多いことによるのであろう。

## I I I . 留 学 生 活 ( 2 )

### 1. 交 流

留学中に交流のあった人々と現在どの程度交流を保っているかは、どのような留学であったのか、またその留学はどのような効果があったのかを知る上で欠かせないデータである。まず、現在の交流の状況を試みよう。回答者の70.4%は日本人留学生と現在も交流を継続している。アメリカ人の教師・教授と現在も交流している者は48.6%、アメリカ人学生と交流している者は44.5%いる。アメリカ人の大学外の友人とは32.4%の者が交流を続け、その他の外国人留学生とは31.2%の者が交流を続けている。また、ホストファミリーと交流を保っている者が26.1%、アメリカ人の職場の同僚と交流を保っている者が12%いる。これらのことから留学生は留学によって国内国外に人的ネットワークを作ることができたといえる。

次に、現在交流している人の数には交流の対象者によって二つの異なる傾向がみられる。一つは、若干名のひととの交流が一番多く、次に多いのが1人か2人のひととの交流であり、多数のひととの交流が一番少ないという傾向である。これは、日本人留学生、アメリカ人の大学外の友人、アメリカ人の職場の同僚などとの交流において見られる。日本人留学生との交流では、557人(41.9%)が若干名のひとと、209人(15.7%)が1人か2人のひとと、また187人(14.1%)が多数のひとと交流している。もう一つの傾向は、1人か2人のひととの交流が一番多く、次に多いのが若干名のひととの交流であり、多数のひととの交流が一番少ないという傾向である。これは、アメリカ人教師・教授、アメリカ人学生、その他の外国人学生、ホストファミリーなどとの交流においても見られる。アメリカ人の教師との交流では、318人(23.9%)が1人か2人のひとと、283人(21.3%)が若干名のひとと、また69人(5.2%)が多数のひとと交流している。

最も交流の深いひととの交流の頻度は、各グループとも必要に応じて交流している場合が一番多い。日本人留学生と、必要に応じて交流しているのは613人(46.1%)、年に数回交流

しているのは284人(21.4%)、毎月のように交流しているのは34人(2.6%)である。アメリカ人の教師・教授と、必要に応じて交流しているのは474人(35.7%)、年に数回交流しているのは175人(13.2%)、毎月のように交流しているのは13人(1.0%)である。最も交流の深い人との関係が今日の生活に与えている影響の深さについては、各グループとも現在交流を続けている人のほとんどが良い影響(「プラスの影響」と「非常にプラスの影響」の合計)があると評価している。

次に交流と他の変数との関係を見てみると、まず性差については、現在の交流に男女に違いがみられる。男性は女性よりも多くの日本人留学生と交流している。また、アメリカ人の職場の同僚と現在交流している人の割合は男性の方が高い。アメリカ人学生、ホストファミリー、アメリカ人の大学外の友人と交流している人の割合は女性の方が高い。また女性は外国人学生との交流の影響を高く評価している。また、若い人ほど多くのアメリカ人教師、日本人留学生、アメリカ人学生と交流しているが、年齢が上がるに連れて交流する人の数が減少する傾向がある。またアメリカ人の職場の同僚、ホストファミリー、アメリカ人の大学外の友人と現在交流している人の割合は、若い人ほど高いが、年齢が上がるに連れて減少する傾向がある。

アメリカ人教師との交流については、出発年齢による違いはみられなかった。しかし、その他のグループの人々との交流については、若い年齢で留学した人ほど現在も交流を続けている割合が高い。特に、日本人留学生との交流とアメリカ人学生との交流については、若い年齢で留学した人ほど、交流を続けている人の人数が多く、交流の頻度も多く、また、交流の影響を高く評価する傾向がみられる。これは、20歳代、あるいは30歳代前半という比較的若い年齢で留学した人は、日本人留学生やアメリカ人学生と様々な体験を深いレベルで共有し合っているからであると考えられる。

留学中に結婚した人たちが、全てのグループの人々と交流している割合が最も高い。未婚の人たちがこれに次ぐ。また、家族を同伴した人たちが、全てのグループの人々と最もよく交流している。一時期家族が訪問した人たちがこれに次ぐ。単身者の交流が最も少ない。

渡航年代が最近の人ほど各グループの人と現在交流している割合が高い、そして渡航年代が古くなるに連れてその割合が低くなる傾向がみられる。アメリカ人教師との交流を例

にとると、1970年以降に渡航した人たちは68.1%が交流を続けているが、1955-1969年代に渡航した人たちでは57.2%、1954年以前に渡航した人たちでは30.2%というように減少していくのである。この傾向の唯一の例外は、アメリカ人の職場の同僚との交流である。交流を継続している人の割合は、1955-1969年代が最も高い(15.1%)、そして1970年以降(10.6%)、1954年以前(7.6%)という順である。これは、practical training を受けた者が、1955-1969年代に多かったためではないだろうか。

滞在年数が長くなるに連れて各グループの人々との交流の割合が増加する傾向がある。特に、5年-7年群に急激な増加がみられる。また、滞在年数が長くなるに連れて、交流するアメリカ人教師、日本人留学生、アメリカ人学生、アメリカ人の大学外の友人の数が増える傾向がある。また、2週間以上のオリエンテーションを受けている人は日本人留学生多数と交流する傾向がある。

アメリカ人教師との交流については留学先の地域差はみられなかったが、その他のグループとの交流については地域差がみられた。日本人留学生、外国人学生、ホストファミリー、アメリカ人の大学外の友人との交流を継続している人たちが最も多いのは、東北地域で学んだ人たちである。アメリカ人の職場の同僚との交流が最も多いのは、南部地域で学んだ人たちである。また、交流しているアメリカ人学生の人数についても地域差がみられた。南部、西部、中北部で学んだ人たちは、1人か2人のアメリカ人学生と交流している。東北部で学んだ人たちは、若干名との交流が最も多い。多数の人との交流も、他の地域よりも多い。

留学生の多い上位11校について比較してみた。Harvard UniversityとM.I.T.は、アメリカ人教師、日本人留学生、外国人学生と交流を続けている者が他の大学よりも多い。また、Harvard Universityは、上記の他に、アメリカ人学生、アメリカ人の職場の同僚と交流を続けているものが多い。University of Illinoisは、アメリカ人教師と交流を続けている者は多いが、外国人学生、アメリカ人学生、ホストファミリー、アメリカ人の大学外の友人と交流を続けている者が他の大学と比べて少ない。University of Michiganは、日本人留学生と交流を続けている者は多いが、アメリカ人学生との交流は他の大学と比べて少ない。University of Pennsylvaniaは、日本人留学生と交流を保っている者は多いが、外国人学生との交流は他の大学と比べて少ない。Yale Universityは、日本人留学生やホ

ストファミリーと交流を保っている者は多いが、アメリカ人の職場の同僚や大学外の友人との交流は他の大学に比べて少ない。Columbia, Wisconsin, Chicago, Indiana University は、全般に現在交流を保っている者の割合が、他の大学と比べて少ない。University of California は、他の大学と比較して、特徴がみられなかった。

アメリカ人教師と現在交流している人の割合が高いのは、生物学専攻(72.0%)と物理学専攻(67.0%)である。他の専攻分野では、50%前後であるから、この二つの専攻分野はアメリカ人教師との交流が盛んであると言える。どんな交流をしているは分からないが、これら専門分野での研究成果や学問的見解を交換しあっていると推察できる。アメリカ人の職場の同僚と現在交流している人の割合が高いのは、医学専攻(40.7%)である。他の専攻分野では、10%前後であるから、かなり高い数字である。この結果は、医学専攻では、専門的な分野で働く経験が伴うことが多いかと考えられる。

Degree student (正規の過程に学んだ者) はそれ以外の身分と比べて各グループの人々と交流している割合が高い。例えば、アメリカ人教師と現在交流している者は、Degree student(729人)で406人(55.7%)いるのに対し、それ以外の身分の者(598人)は240人(40.1%)である。交流しているアメリカ人教師の数、交流頻度、その影響においても、Degree studentの方が有意に高い。また、キャンパス外のアパートに住んでいた者は、他のところに住んでいた者と比べて、アメリカ人教師、外国人学生、アメリカ人学生、アメリカ人の職場の同僚と現在交流している割合が高い。

専門的な分野と専門外の分野の両方で働いた経験がある者は、アメリカ人教師、日本人留学生、外国人学生、アメリカ人学生、アメリカ人の大学外の友人との交流の割合が一番高い。専門的な分野でだけ労働経験がある者がこれに次ぐ。例えば、アメリカ人教師との交流を見ると、両方の分野で働いた経験がある者ではその70.6%が交流しているのに対し、専門的な分野だけで労働経験がある者では65.2%、専門外の分野でだけ労働経験がある者では38.5%が交流している。専門の分野でだけ労働経験がある者は、それ以外の者と比べて、アメリカ人の職場の同僚と交流を保っている割合が高い。専門外の分野でだけ労働経験があるものは、それ以外のものに比べて、ホストファミリーと交流を続けている割合が高い。専門及び専門外の両分野における幅広い労働経験は、様々な人々との交流の機会を与えてくれる。また、様々な人々との交流に関心がある者が、両分野における幅広い労働

経験を求めたとも考えられる。

アメリカ国内旅行の回数が多くなるに連れて、各グループの人々と交流を継続している割合が増す傾向があるし、また交流を続けている人の数も増す傾向がある。

帰国後のアメリカへの訪問回数が増すに連れ、各グループの人々との交流は増加する傾向がある。アメリカ人の教師との交流を例に取ると、訪れたことはない者(188人)のうち66人(35.1%)が交流を継続しているだけであるが、1回訪問したもの(189人)では82人(43.4%)、2-3回訪問(291人)では139人(47.8%)、4-6回訪問(204人)では108人(52.9%)、7回以上訪問(425人)では237人(55.8%)が交流を継続している。また、訪問回数が増すに連れて、交流しているアメリカ人教師の数が増える傾向がある。7回以上訪問した群では、アメリカ人教師との交流は非常にプラスの影響があったと評価する割合が高い。7回以上訪問した群は、多数の日本人留学生と交流している傾向がある。

留学中に日本文化紹介の機会が数多くあった群(158人)は、他の群に比べて、アメリカ人教師、アメリカ人学生、ホストファミリーと現在交流をつづけている割合が高い。また交流している人の数についても、若干名の人や多数の人と交流している傾向がある。そしてその交流はよい影響を与えていると評価している。

現在の英語を書く力、帰国直前および現在の英語の会話に参加する力、帰国直前および現在の専門的討論をする力が良い人ほど、各グループの人々と現在交流を継続している割合が高い。例えば、アメリカ人教師との交流の継続を見ると、現在の英語会話に参加する力がかなり良い群(522人)では56.1%(293人)が交流を継続しているが、まあまあ良い群(550人)では48%(264人)、あまり良くない群(202人)では35.6%(72人)、良くない群(42人)では31%(13人)が交流を継続しているのである。

留学全体を非常にプラスと評価している群は、他の群に比べて、アメリカ人教師、日本人留学生、アメリカ人学生、ホストファミリー、アメリカ人の大学外の友人と交流を継続している割合が高い。留学全体を非常にプラスと評価している者(986人)の内、外国人学生と交流を継続している者は34.5%(340人)いるが、現在交流をしていない者も36.3%(358人)いる。留学の学問的分野に対して非常にプラスと評価する群は、他の群と比べて、アメリカ人教師、外国人学生、アメリカ人学生と交流を継続している割合が高い。また、留学の非学問的分野に対して非常にプラスと評価する群は、他の群と比べて、ホストファミリー、

アメリカ人の大学外の友人と交流を継続している割合が高い。この点については、現在交流しているホストファミリーや大学外の友人を得られたことが、非学問的分野に対する高い評価となっているとも考えられる。

国際親善努力の種類が多い人ほど、外国人学生、アメリカ人学生、アメリカ人の職場の同僚、ホストファミリー、アメリカ人の大学外の友人と交流している割合が高い。例えば、外国人学生との交流の継続を見ると、5種類の国際親善努力（留学生のホストファミリーになった。外国から友人を受け入れた。国際的な会合に参加した。国際的な会合を組織した。国際的なボランティアをした）をしたことがある者では、その50%が外国人留学生と交流を継続しているが、国際親善努力の種類が減るに連れて交流を継続する人の割合が減少し、国際親善努力をしたことがない人では、その9.9%が交流を継続しているだけである。

これまでに述べてきた結果からは、留学中に知り合った人々と現在どんな交流をしているのかが分からない。自分や家族の近況の交換なのか、自分の思想や心の遍歴の相互理解なのか、研究成果や学問的見解の交換のかなど、交流の中身がもう一つ分からない。そんな中で、この項目は、交流の一端を明らかにしてくれる。外国から受け入れた友人は、留学中に知り合った友人であった場合もあるであろう。あるいは留学中に知り合った友人が紹介してきた人であったかも知れない。その場合には、友人と手紙でのやり取りがあったと思われる。国際的な会合を組織した時には、留学中に作った人的ネットワークが役にたったことがあるであろう。留学中に世話になった恩師を招いて、講演の機会を提供した場合もあると考えられる。恩師を招くには、招く方にそれなりの地位とリーダーシップが必要であるが、日本人留学生は、現在、大学の学長や教授、あるいは企業の代表職や管理職になっている者が多く、実現し易い立場にある。また、世話になった人を招くという行為は、アメリカ人が持っている互惠(give and take)という価値観に適合している。留学中に、このような価値観を身につけたとも考えられる。

現在、教育研究職にある者は、その59.2%がアメリカ人教師と交流を継続している。また、48.8%がアメリカ人学生と交流を継続している。公務員は、若干名の日本人学生と交流を継続している傾向がある。民間企業員は、多数の日本人と年数回交流を継続している傾向がある。また、現在、代表職にある者は、他の役職と比べて、多数の日本人と交流し

ている割合が一番高い。管理職にある者は、その72.5%が日本人留学生と現在交流している。また、その54.3%がアメリカ人教師と交流している。中間職にある者は、その81.3%が日本人留学生と現在交流している。中間職の者は、他の役職と比べて、若干名の日本人と毎月あるいは年数回交流している割合が高い。つまり、こまめに交流しているといえる。このことが国内での人的ネットワーク作りになっていると考えられる。また、中間職の54.5%がアメリカ人学生と現在交流し、53.6%がアメリカ人教師と、44.6%が外国人学生と交流している。

## 2. アメリカ文化への同化適応

日本人留学生は、留学中にアメリカ文化にどの程度同化適応したのであろうか。この疑問に答えよう。同化適応は、三つの側面から成ると考えられる。第一の側面は認知であり、そこでの同化適応度をみるために、(1)アメリカの社会制度の認識のレベルと(2)アメリカ人の慣習や行動パターンの認識のレベルについて調べた。第二の側面は行動であり、そこでの同化適応度をみるために、(3)アメリカ人の慣習や行動パターンの受容のレベルについて調べた。第三の側面は、感情であり、そこでの同化適応度をみるために、(4)文化的アイデンティティにおけるアメリカ化のレベルについて調べた。これら三つの側面での(1)-(4)の四つのレベルでの同化適応度を合計したものを、総合同化適応度指数とした。

まず、四つの同化適応度の個々の結果について述べる。(1)アメリカの社会制度の認識のレベルについては、留学生の約半分(50.8%)はアメリカの社会制度をある程度知ったというレベルに留まっている。アメリカの社会制度がなぜそうなっているのかがわかったというレベルに達した者は30.6%である。そして、アメリカの社会制度がいいものであると信じるようになった者は18.5%である。(2)一方、アメリカ人の慣習や行動パターンをある程度知ったというレベルに留まっている者は46.6%である。なぜそのような慣習や行動パターンをとるのがわかったというレベルに達した者は44.7%である。慣習や行動パターンがいいものであると信じるようになった者は8.6%である。

社会制度の認識のレベルと慣習や行動パターンの認識のレベルを比較すると、ある程度



知ったというレベルでは両者に大きな差はないが、なぜかがわかったというレベルでは慣習や行動パターンの認識の方が多数である。そして、いいものだと思じたというレベルでは逆に社会制度の認識の方が多数である。

(3)アメリカ人の慣習や行動パターンを取り入れなかった者は約1割(9.7%)いる。一部アメリカ人のように行動した者は約8割(79.2%)もいる。大部分アメリカ人のように行動した者は約1割(11.2%)いる。(4)文化的アイデンティティについてアメリカ人に近いと思うことはなかった者、つまり、自分は日本人であるということを疑わなかった者は47.1%である。ある程度アメリカ人に近いと思うようになった者は47.9%である。きわめてアメリカ人に近いと思うようになった者は5.1%である。

行動パターンの受容レベルと文化的アイデンティティにおけるアメリカ化のレベルを比較すると、大部分アメリカ人のように行動した者は11.2%であるのに対し、きわめてアメリカ人に近いと思うようになった者は5.1%である。一部アメリカ人のように行動した者は79.2%もいるのに対し、ある程度アメリカ人に近いと思うようになった者は47.9%である。そして、アメリカ人の行動パターンを取り入れなかった者は9.7%しかいないのに対し、アメリカ人に近いと思うことはなかった者は47.1%である。両者には、あきらかにズレがある。アメリカ人の行動パターンの受容は、それに対応して文化的アイデンティティにおけるアメリカ化をもたらすとは言えないのである。行動ではアメリカ人のように振舞っても、感情では日本人であるという場合があるのである。

総合同化適応度指数については、指数6未満を低同化適応群とし、指数10未満を中同化適応群とし、指数10以上を高同化適応群として集計した。その結果、一番多いのは、中同化適応群の876人(66.1%)である。次に多いのが、低同化適応群の322人(24.3%)である。一番少ないのが、高同化適応群の127人(9.6%)である。約1割の留学生は留学中にアメリカ文化に非常に同化適応したと言える。留学生の約4分の1は、アメリカ文化に同化適応する度合いが低く、留学中でも日本文化への帰属の度合いが強かったと考えられる。留学生の約3分の2は、この中間であると考えられる。

総合同化適応度指数と他の変数との関係を見てみよう。まず、アメリカ文化への同化適応と留学出発年齢については、29歳以前で留学した群では、高同化適応群は9%、中同化適応群は69.5%、低同化適応群は21.5%である。30歳から34歳の間に留学した群では、

高同化適応群は11%、中同化適応群は61.5%、低同化適応群は27.5%である。35歳以後に留学した群では、高同化適応群は9%、中同化適応群は56.6%、低同化適応群は34.4%である。各出発年齢群の中で高同化適応群の占める割合は1割前後であり、この点については出発年齢による差はみられない。しかし、出発年齢が高くなるに連れて、低同化適応群の割合が増加し、中同化適応群の割合が減少する傾向がみられる。また、統計的に1%の水準で有意である。これらのことから、若い年齢で留学した者のほどアメリカ文化への同化適応度が高いと言える。

アメリカ人の慣習や行動パターンの認知のレベルと留学出発年齢との関係を見ると、10代で留学したものはアメリカ人の行動パターンをいいものだと信じるようになり、20代で留学したものはアメリカ人がなぜそのような行動パターンをとるかがわかるようになるが、30代で留学したものはアメリカ人の行動パターンをある程度知ったというレベルに留まる傾向がある。このことは上記のことを裏づけるものである。

婚姻状態については、留学前に結婚した群では、高同化適応群は9.4%、中同化適応群は63.8%、低同化適応群は26.8%である。留学中に結婚した群では、高同化適応群は17.8%、中同化適応群は65.8%、低同化適応群は16.4%である。留学後結婚した群では、高同化適応群は9.4%、中同化適応群は66.6%、低同化適応群は24.0%である。未婚群では、高同化適応群は7.6%、中同化適応群は76.2%、低同化適応群は16.2%である。留学中に結婚した者の中で高同化適応群の占める割合は、他の婚姻状態での高同化適応群の割合よりも高い。留学中に結婚した人たちが、アメリカ文化への同化適応度が一番高いと言える。アメリカの社会制度の認知のレベルと婚姻状態との関係を見ると、留学中に結婚した群は、アメリカの社会制度をいいものだと信じる割合が一番高い。このことは上記のことを裏付けるものである。また、結婚という人生の大きな出来事をアメリカで自分たちの意志で自由に行うことができたことは、アメリカ文化への同化適応の一つの指標であると考えられる。

1954年以前に渡航した群では、高同化適応群は11.6%、中同化適応群は62.2%、低同化適応群は26.2%である。1955-1969年に渡航した群では、高同化適応群は9.1%、中同化適応群は68.3%、低同化適応群は22.6%である。1970年以降に留学した群では、高同化適応群は5.7%、中同化適応群は68.6%、低同化適応群は25.7%である。渡航年代差は統計的に有意ではなかったが、次のような傾向がみられた。渡航年代が新しくなるに連れて、同化適応の高

い者の割合が少しづつ減ってきている。1954年以前には1割を超えていたのに1970年以降には5%台に減ってきている。一方、同化適応が中程度の人達が3分の2以上を占めるまでになってきた。また、同化適応の低い者は1955-1969年代には少し減ったが、1970年以降にまた4人に1人になっている。

アメリカ滞在1-2年群では、高同化適応群は12.5%、中同化適応群は62.5%、低同化適応群は25%である。滞在2-3年群では、高同化適応群は9.2%、中同化適応群は61.2%、低同化適応群は29.6%である。滞在3-5年群では、高同化適応群は8.2%、中同化適応群は71.1%、低同化適応群は20.7%である。滞在5年以上群では、高同化適応群は13.8%、中同化適応群は71.0%、低同化適応群は15.2%である。滞在5年以上群の中で高同化適応群の占める割合は、他の滞在群での高同化適応群の割合よりも高い。滞在期間の長い者ほど、アメリカ文化への同化適応度が高いと言える。アメリカ人の行動パターンの受容レベルと滞在期間との関係を見ると、5年以上滞在群はアメリカ人の行動を大部分受容した割合が高い、そして滞在3-5年群は一部受容した割合が高い。滞在1-2年群と2-3年群は受容しない割合が高い。これらのことは、上記の結果を裏づけるものである。

Ph. D. 取得群の中では高同化適応群が15.1%を占める。この割合は他の学位取得群と比べて一番高い。マスター取得群の中では中同化適応群が72.2%を占める。この割合は他の学位取得群と比べて一番高い。学位を取得しなかった群の中では低同化適応群が27.3%を占める。この割合は他の学位取得群と比べて一番高い。高い学位を取得した者ほど、アメリカ文化への同化適応度が高いといえる。アメリカの社会制度の認識のレベルと取得学位との関係を見ると、Ph. D. 取得群は、社会制度がいいものだと思じたという割合が他の学位取得群と比べて一番高い。マスター取得群は、社会制度がなぜそうなっているかわかったという割合が一番高い。学位を取得しなかった群は、社会制度をある程度知ったという割合が一番高い。このことは、上記の結果を裏づけるものである。

アメリカ人との交流との関係については、アメリカ人教師・教授と現在交流している群では、高同化適応群は11.3%、中同化適応群は68.5%、低同化適応群は20.2%である。一方、現在交流していない群では、高同化適応群は7.5%、中同化適応群は62.5%、低同化適応群は29.9%である。総同化適応度指数とアメリカ人教師・教授との交流の有無は、1%の危険率で有意である。これらのことから、アメリカ人教師・教授と現在交流してい

る者は、現在交流していない者と比べて、アメリカ文化への同化適応度が高かったと言える。総合同化適応度指数とアメリカ人学生、アメリカ人の職場の同僚、ホストファミリー、アメリカ人の大学外の友人との交流の有無との関係においても同様な結果がみられる。

つまり、これらのアメリカ人と現在交流のある者は、交流のない者と比べて留学中にアメリカ文化により同化適応していたと言える。これらのアメリカ人は、日本人留学生がアメリカ文化に同化適応する上で導き手になっていたと考えられる。

専門的な分野と専門外の分野の両方で労働経験がある群では、高同化適応群は19.1%、中同化適応群は73.5%、低同化適応群は7.4%である。専門的な分野だけで働いたことがある群では、高同化適応群は11.3%、中同化適応群は71.2%、低同化適応群は17.5%である。専門外の分野で働いたことがある群では、高同化適応群は10.1%、中同化適応群は66.8%、低同化適応群は23.1%である。労働経験が無い群では、高同化適応群は7.9%、中同化適応群は63.1%、低同化適応群は29%である。また、総合同化適応度指数と労働経験とは、0.1%の危険率で有意である。これらのことから、労働経験がある者は無い者よりも留学中にアメリカ文化によりよく同化適応したと言える。特に、専門的な分野と専門外の分野の両方で働いた経験がある者がアメリカ文化への同化適応度が最も高かった。そして、専門的な分野で働いた経験があるものがこれに次いだ。

専門的な分野で働くことは、実地訓練を通して専門的な知識や技能を高めるという側面だけではなく、アメリカ社会がどうなっているかということや人々がどう行動しているかということを経験的に学ぶことが出来る機会であると考えられる。また、専門外の分野で働くことは、専門的な分野で働く場合と違った人々と出会い、アメリカ社会の別の側面を知る体験となる。従って、専門的な分野と専門外の分野の両方で働くという経験は、留学中のアメリカ文化への同化適応を高めると考えられる。

帰国直前の総合英語力指数が3-4（まあまあ良い-かなり良い）群では、高同化適応群は10.8%、中同化適応群では68.8%、低同化適応群は20.4%である。指数2-3（あまり良くない-まあまあ良い）群では、高同化適応群は5.0%、中同化適応群は55.8%、低同化適応群は39.2%である。指数1-2（良くない-あまり良くない）群では、高同化適応群は0%、中同化適応群は37.5%、低同化適応群は62.5%である。これらのことから、帰国直前の総合英語力指数が高い者ほど、留学中にアメリカ文化によりよく同化適応していたと言える。

総合同化適応度指数と現在の総合英語力指数との関係においても、上記と同様な結果がみられた。また、統計的にも0.1%の危険率で有意であった。英語はアメリカ社会における有効なコミュニケーション手段であるので、日本人留学生の英語能力はそのひとのアメリカ文化への同化適応を予測する要因であると考えていたが、帰国直前と現在の総合英語力が留学中の同化適応と関係があることが分かった。

留学全体の自己評価との関係では、留学全体を非常にプラスと評価する群とややプラスと評価する群の両方で全体の98%を占めるのでこの二つの群を比較する。留学全体を非常にプラスと評価する群では、高同化適応群は10.6%、中同化適応群は68.8%、低同化適応群は20.7%である。ややプラスと評価する群では、高同化適応群は5.7%、中同化適応群は58.7%、低同化適応群は35.6%である。このことから、留学全体を高く評価する者ほど、留学中にアメリカ文化によりよく同化適応していたと言える。総合同化適応度指数を構成する諸変数と留学全体の自己評価との関係をみると、留学全体を高く評価するものほど、アメリカの社会制度やアメリカ人の行動パターンの認識のレベルが高く、行動の受容度も高い、また、文化的アイデンティティにおけるアメリカへの同化度も高いと言える。

### 3. 留学中の大切な体験

留学中の諸体験のうち、特に大切な体験は何かを知るために、予備面接調査で得られた22の体験の中から5つを選んでもらった。その結果、選択率の高かった体験は、1位「アメリカの大自然、広大さに触れることができたこと」(559人、42.1%)、2位「求める理論や知識を学べたこと」(528人、39.7%)、3位「多文化・多民族社会を実感したこと」(525人、39.5%)、4位「良い先生にめぐり会えたこと」(522人、39.3%)、5位「人から親切にしてもらったこと」(500人、37.6%)である。

次に、留学中の大切な体験と他の変数との関係を見てみると、男性が大切な体験であると思っているのは、「アメリカの豊かな社会を実感したこと」「英語でディスカッションができるようになったこと」「車社会を実感したこと」「英語で public speech ができるようになったこと」である。一方、女性が大切な体験であると思っているのは、「良い友

人（仲間）ができたこと」「求める学位や資格が得られたこと」「新たな職業生活を始める自信がついたこと」である。

アメリカ文化への総合的な同化適応度の高い者ほど、「アメリカの大自然、広大さに触れることができたこと」「多文化・多民族社会を実感したこと」「良い友人ができたこと」「英語でディスカッションできるようになったこと」「新たな職業生活を始める自信がついたこと」「英語で public speech ができるようになったこと」「アメリカの生活に慣れて国籍意識や自覚が薄れたこと」を大切な体験であると思う傾向がみられる。総合的な同化適応度の低い者ほど、「アメリカ人とのカルチャーギャップに悩んだこと」を大切な体験であると思う傾向がみられる。

留学中の大切な体験のうち、12の体験がアメリカへの留学出発年代との間に有意な関係があった。これらは、出発年代が古い者ほど大切な体験だと思っているものと出発年代が新しい者ほど大切な体験だと思っているものに分けられる。出発年代が古い者ほど、「アメリカの大自然、広大さに触れることができたこと」「人から親切にしてもらったこと」「アメリカの豊かな社会を実感したこと」「英語で言いたいことが表現できるようになったこと」「ホームステイ先の家族と親しくなったこと」を大切な体験であると思う傾向がみられる。「アメリカの大自然、広大さに触れることができたこと」を例に挙げて、この体験を大切な体験であると思う者の割合が、出発の年代によってどの様に変化するか示そう。1949年以前に留学した群では44.4%、1950年代前半に留学した群では46.4%、同後半では42.7%、1960年代前半では45.0%、同後半では39.4%、1970年代では33.3%、1980年代では17.4%である。つまり、「アメリカの大自然、広大さに触れることができたこと」を大切な体験であると思う者の割合は、出発年代の古い人に多く、年代とともに減少するという傾向がみられるのである。

出発年代が新しい者ほど、「求める理論や知識を学べたこと」「良い先生にめぐり会えたこと」「良い友人ができたこと」「最新の分野での実践的なトレーニングが受けられたこと」「求める学位や資格が得られたこと」「英語で論文が書けるようになったこと」「新たな職業生活を始める自信がついたこと」を大切な体験であると思う傾向がみられる。「求める理論や知識を学べたこと」を例に挙げて、この体験を大切な体験であると思う人の割合が、出発の年代によってどの様に変化するか示そう。1949年以前に留学した群では

33.3%、1950年代前半では33.7%、同後半では37.6%、1960年代前半では41.0%、同後半では41.7%、1970年代では58.3%、1980年代では60.9%である。つまり、「求める理論や知識を学べたこと」を大切な体験であると思う者の割合は、年代と共に増加する傾向がみられるのである。

渡航年代の古い者が大切だと感じている体験はロマンを感じさせるものがある。「アメリカの大自然、広大さに触れることができたこと」には、憧れていたアメリカの大地にいたのだという感慨が込められているように感じる。また、「アメリカの豊かな社会を実感したこと」は、日米の経済力に差があった時代を反映するものであると考えられる。一方、渡航年代が新しい者が大切だと感じている体験は、現実的で、実利的であるよう思われる。

#### 4. 留学体験の意義づけ

留学生が自分の留学体験を自分でどのように意義づけているかを知るために、予備面接調査で得られた22の留学体験の意義づけの中から自分の意義づけに最も近いものを5つ選んでもらった。その結果、選択率の高い留学の意義づけは、1位「自分の研究や職業のための基礎ができた」(666人、50.1%)、2位「視野が広がった」(640人、48.2%)、3位「日本の文化、社会を別の角度から認識することになった」(634人、47.7%)、4位「アメリカに限らず他国や多民族のことに関心が広がった」(537人、40.4%)、5位「楽しいことや辛いこともあったが、今となっては両方とも貴重な体験である」(374人、28.1%)である。

留学体験の意義づけと他の変数との関係で、まず性差については、男性は、留学体験を「視野が広がった」「アメリカ人の寛大さを知る機会であった」「アメリカに対する自分の考え方がより好意的になった」「日本人であることの自覚が強まった」と意義づけている。一方、女性は、留学体験を「多くの人に出会えた」「自分に自信がついた、また、精神的に自立した」「新しい職業生活を始めることができた」「自分の結婚、家事、子育てに対する考え方が変わった」と意義づけている。女性は、精神的に自立できたこと、性的役割分担に対する考え方が変化したことなどに留学の意義を見いだしている。女性は、アメリカ文化に接して、日本文化の中で形成してきた自己の性的アイデンティティが揺さぶ

られ、新たに性的アイデンティティを形成するという大変な内的体験をしたと考えられる。

アメリカ文化への総合的な同化適応度との関係では、高同化適応群は、他の群に比べて、留学体験を「日本とアメリカの良い所を合わせて取り入れることができた」「新しい職業生活を始めることができた」と意義づける傾向がみられる。中同化適応群、低同化適応群は共に、留学体験を「日本の文化、社会を別の角度から認識することになった」「楽しいことや辛いこともあったが、今となっては両方とも貴重な体験である」「日本人であることの自覚が強まった」と意義づけている。

留学出発年代の古い者ほど、留学体験を「アメリカ人の寛大さを知る良い機会であった」「アメリカに対する自分の考え方がより好意的になった」「日本人の短所、欠点に気づき、それを改めたいと思った」と意義づける傾向がみられる。一方、出発年代の新しい者ほど、留学体験を「自分の研究や職業のための基礎ができた」「自分に自信がついた、また、精神的に自立した」「留学期間中の人脈が私に大いに役立った」と意義づける傾向がみられる。留学出発年代の古い者は、留学目的としてアメリカに対する興味関心を挙げている率が高く、またその目的の達成率も高いというデータから考えると、古い年代に留学した者は、興味関心を抱いていたアメリカに付いてより深い理解が出来たことに留学の意義を見いだしたと言える。アメリカに関する情報が今日よりも少ない時代において、日本人留学生が、直接的な体験によってアメリカを知ることが出来たことは非常に大きな意義があったと言える。一方、出発年代の新しい者は、実利的なこと及び内的な変化に留学の意義を見いだしている。



## I V . 英語能力

### 1. 留学と英語能力

フルブライト・プログラムによる大学院留学受給者の選抜には、英語能力のみならず、専門研究分野での学識と研究遂行能力が問われることは周知のことである。従って英語能力のみで振り落とされることはないが、しかし選抜の第一段階で英語能力、単に読み書きの能力のみならず、聞きかつ話す最低限の能力が要求されることは言うまでもない。従来の日本の学校での外国語教育は、読解力に重きが置かれ、聞く能力や話す能力に関する十分な訓練がなされなかった。従って日本人留学生は、聞く能力や話す能力の面でハンディを負い、留学を契機として、聞く能力や会話力の増進のために涙ぐましい努力をしてきた。オリエンテーションにおける語学訓練は、その最も良い機会であった。

アンケート調査では、英語能力について、A. 留学当初、B. 帰国直前、C. 現在の三つの時点を設定して、イ. 読む力、ロ. 書く力、ハ. 会話を理解する力、ニ. 会話に参加

表IV-1 英語能力に関する調査回答者の自己評価一覧表

英語能力	評価	A. 留学当初		B. 帰国直前		C. 現 在	
		人 数	割合	人 数	割合	人 数	割合
イ. 英語を読む力	1	35人	2.7%	3人	0.2%	11人	0.8%
	2	172	13.0	25	1.9	42	3.2
	3	688	52.2	445	33.8	390	29.6
	4	424	32.1	843	64.1	874	66.4
ロ. 英語を書く力	1	70	5.3	5	0.4	19	1.4
	2	437	33.3	93	7.1	141	10.7
	3	602	45.8	612	46.6	528	40.2
	4	204	15.5	603	45.9	626	47.6
ハ. 英語の会話を 理解する力	1	164	12.5	7	0.5	22	1.7
	2	500	38.0	81	6.1	139	10.6
	3	506	38.4	578	43.9	550	41.8
	4	146	11.1	652	49.5	605	46.0
ニ. 英語の会話に 参加する力	1	244	18.6	17	1.3	43	3.3
	2	559	42.5	160	12.2	202	15.3
	3	405	30.8	632	48.0	550	41.8
	4	107	8.1	507	38.5	522	39.6
ホ. 専門的討論を する力	1	355	27.0	42	3.2	76	5.8
	2	583	44.4	239	18.2	226	17.2
	3	299	22.8	626	47.6	507	38.5
	4	77	5.9	408	31.0	507	38.5

する力、ホ. 専門的な討議をする力の5項目のそれぞれにわたって、4段階評価で調査回答者に自己採点してもらった。表IV-1は、これを単純集計したものである。但し、評価1 = 「良くない」、2 = 「あまり良くない」、3 = 「まあまあ良い」、4 = 「かなり良い」としている。

留学当初の英語を読む力について見ると、「まあ良い」と「かなり良い」のポジティブな評価をした回答者の合計が、1,112人で、全回答者1,319人の実に84.3%の圧倒的多数を占める。英語を書く力に関しては、読む力に比べてやや落ちるが、回答者1,313人のうちの61.3%の過半数に相当する806人がポジティブな評価をしている。英語の会話を理解する力(聞く能力)では、1,316人の回答者の実に半数以上の50.5%に当たる664人が、「良くない」および「あまり良くない」のネガティブな回答を示しているのを始め、英語の会話に参加する力(話す能力)では、1,315人の回答者の61.1%に相当する803人が、また専門的な討議をする力(総合的な会話力)に至っては、1,314人の回答者の実に71.4%の938人がネガティブな回答をしていた。

帰国直前では、英語を読む力も書く力も、「かなり良い」と最も積極的な回答をした人が、それぞれ留学当初の2倍および3倍と極めて顕著な増加を示している。英語を聞く力、話す力および専門的な討議をする力に関しては、最も積極的な回答をした人が、それぞれ約4倍、4.5倍および5倍と、さらに顕著な増加を示しており、またその各々の能力について93.4%、86.5%および78.6%の圧倒的多数の回答者が、ポジティブに評価し、留学における会話力の長足の進歩があったとみている。

しかし現在の英語力をどう評価しているかを見てみると、読む力も書く力も、帰国直前よりはやや落ちるが、それぞれ96.0%および87.8%が、ポジティブに評価して、これらの分野の英語力を保持していることを示しているのに対し、聞く力と話す力に関しては、それぞれ87.8%と81.4%とポジティブに評価する回答者が、帰国直前より減少傾向を示し、専門的な討議をする力に関しては、77%がポジティブな回答を示し、それほど大きな減少が見られないのみならず、むしろ「かなり良い」と評価する回答者が、帰国直前の31.0%より7.5%増加して38.5%となっているのが注目される。

表IV-2は、留学中の英語力の変化と留学後現在までの英語力の保持を見たものである。回答者が、留学中英語のそれぞれの能力の変化について、読む力を除いて他の4項目すべ

てにわたって半数以上が、1段階以上進歩したと評価している。読む力については、変化なしと答えた者が、55.4%を占め、1段階進歩したとする者40.6%を越えている。

表IV-2 留学中の英語力の変化 (D = B - A) と留学後の英語力の保持 (E = C - B)

英語能力	評価段階の移動	D. 留学中の英語力の変化		E. 留学後の英語力保持	
		人数	割合	人数	割合
イ. 英語を読む能力	不明	15人	-%	15人	-%
	-2	-	-	11	0.8
	-1	5	0.4	149	11.3
	0	728	55.4	990	75.3
	1	533	40.6	161	12.3
	2	42	3.2	3	0.2
	3	6	0.5	-	-
ロ. 英語を書く力	不明	21	-	18	-
	-3	-	-	2	0.2
	-2	-	-	25	1.9
	-1	6	0.5	203	15.5
	0	545	41.7	882	67.3
	1	645	49.3	192	14.6
	2	105	8.0	7	0.5
3	7	0.5	-	-	
ハ. 英語の会話を 理解する力	不明	17	-	15	-
	-3	-	-	4	0.3
	-2	-	-	35	2.7
	-1	6	0.5	239	18.2
	0	333	25.4	856	65.1
	1	732	55.8	177	13.5
	2	210	16.0	3	0.2
3	31	2.4	-	-	
ニ. 英語の会話に 参加する力	不明	17	-	14	-
	-3	-	-	4	0.3
	-2	1	0.1	33	2.5
	-1	6	0.5	244	18.6
	0	326	24.8	803	61.1
	1	730	55.6	222	16.9
	2	216	16.5	9	0.7
3	33	2.5	-	-	
ホ. 専門的討論 をする力	不明	18	-	15	-
	-3	-	-	2	0.2
	-2	1	0.1	23	1.8
	-1	2	0.2	223	17.0
	0	325	24.8	780	59.4
	1	698	53.2	256	19.5
	2	245	18.7	30	2.3
3	40	3.1	-	-	

ごく少数であるが、2段階以上、中には3段階も進歩を示したと自己評価している回答者がいる反面、1段階あるいは2段階まで低下したと評価している極めて例外的な厳格な回答者も数名いる。

留学して体得した英語力を、現在どの程度保持しているかは、留学の効果を知る一つの有力な尺度であるといっても過言ではない。英語を読む力、書く力、聞く力、話す力および専門的討論をする能力の順で、変わらないと評価している回答者が最も多くを占めている。また1段階向上したとみる回答者も、専門的討論をする能力の19.5%を最高に、話す能力の16.9%、書く力の14.6%、聞く力13.5%、読む力、12.3%の順で多いのが目立つ。

逆に1段階低下したとみる回答者も、話す力の18.6%を最高に、聞く力18.2%、専門的討論をする能力17.0%、書く力15.5%および読む力の11.3%の順となっている。

どちらかと言えば、現状維持か、やや下降気味であると評価する回答者が、より多くなる傾向にある。

このような英語の読む力、書く力、聞く力、話す力および専門的討論の能力の五つの分野の全体の平均点を出して、仮にそれを英語の総合的能力と仮定しておこう。これを留学

表IV-3 性別にみた英語の総合的能力についての自己評価

性別	英語の総合的能力	A. 留学当初		B. 帰国直前		C. 現在	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
男	1-2	180人	15.9%	5人	0.4%	26人	2.3%
	2-3	622	55.0	203	18.0	219	19.3
	3-4	329	29.1	921	81.6	888	78.4
	合計	1131	100.0	1129	100.0	1133	100.0
女	1-2	30	17.6	3	1.7	6	3.5
	2-3	78	45.9	38	21.8	37	21.4
	3-4	62	36.5	133	76.5	130	75.1
	合計	170	100.0	174	100.0	173	100.0

\* 英語の総合的能力 =  $\frac{(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)}{5}$  の各得点の合計

当初、帰国直前および現在の三つに分け、性別にみたのが表IV-3である。この表から男性の55%と女性の45.9%は、留学当初自己の英語能力を普通以下、即ち「あまり良くない」とネガティブに評価していたのが、帰国直前には、男性の81.6%と女性の76.5%は普通以上、「まあまあ良い」とポジティブに評価し、現在も多少割合は落ちるが、男性78.4%と女性の75.1%の回答者が同じ評価をしていることが分かる。

## 2. 英語能力の変化と保持

次に留学中の英語力の変化と留学後の英語力の保持とを性別にみると、男性も女性も、留学中の総合的な英語力では少なくとも0.5点以上1点あるいは1.5点以上向上したと評価しており、1.5点以上3点までの向上を示したと評価している回答者が、男女合計で1割近い9.3%に達している。

それに対して留学後現在までの総合的英語力の保持については、半数以上の54.3%の回答者が、0.5点程向上したと評価しているのが注目される。しかし反面3割に近い29.2%の回答者が、0.5点から1.0点程総合的英語力が低下したと評価している。13.2%の回答者が、0.5点から1.5点向上したと評価しており、分極化している。

英語能力の変化や保持に、一体どのような要因が最も大きく関わっているのであろうか。第一回のアメリカ留学期間の英語能力の変化と保持を見ると、英語能力の留学中の変化で留学期間の長い人ほど英語能力の進歩が大きいと言うことは大体言えるが、必ずしも年数に比例しているとは言えない。

回答数の最も集中しているのは、2～3年の留学期間で、0.5点程能力が伸びたとみている人が214人で、全体の16.6%、次いで0.5～1.0点が204人で15.8%、1.0～1.5点が180人で14.0%の順となっている。留学期間が3～5年になると、1.0～1.5点程能力が伸びたと評価する回答者が最も多く166人で12.9%、次いで0.5～1.0点の伸びが139人で10.8%となっており、留学期間が5年以上の人の場合、1.0～1.5点の伸びが89人で6.9%と最も高く、次に1.5点以上の急速な伸びを示したと評価した人が、55人の4.2%と目立っている。いずれのグループも、0.5点以下の能力の低下を評価した人はいなく変

動無しあるいはやや低下とネガティブな例外的な評価をする人も数名いる。

英語力の保持に関しては、先に見た通り、ネガティブに評価する回答者が急増し、ポジティブに評価する回答者と分極化する傾向が見られる。留学期間2年未満の回答者数が極めて少ないので省くが、2～3年の回答者の場合、変動無しあるいは0.5点程英語能力が伸びたとみる回答者が最も多く332人で全体の25.6%を占め、次いで0.5～1.0点程かなり低下したと見る回答者が、95人で7.3%を占め、その次に88人の6.8%の人が、0.5点程やや下降気味であると評価している。0.5～1.0点伸びたと評価する人が60人で4.6%、1.0点以上伸びたと回答する人は31人で2.4%と分極化の傾向を示している。

同様のこの傾向は、3～5年及び5年以上の留学期間の回答者の場合でもあてはまり、最初の留学期間の年数は、英語力の保持に関しては、それほど大きく関わっているとは言えそうもない。

次に最初の留学期間を含めて、アメリカでの延べ滞在年数と英語能力の変化と保持の関係を見ると、先にみた最初の留学期間と同様、延べ滞在年数の長い人ほど英語能力の変化に対して極めて高い評価を与える傾向が強いが、必ずしも年数に比例して高い評価を与えているとは厳密には言えない。また英語能力の保持に対しては、全般的にそれほど高い評価をしていないことが分かる。

留学中の英語能力の変化に関しては、1.5点以上の長足の進歩を示したと極めて高い評価をしているグループは、延べ滞在年数5～7年組の33人で全体の2.6%を占め、次いで3～5年組の27人で2.1%、7年以上の22人で1.7%と続いている。最初の留学期間の場合と比べても延べ滞在年数の長い人ほど、ポジティブな回答を示している全体の人数が集中しているのは、1.0～1.5点の範囲の進歩で、3～5年組が最も多く113人で8.8%を占め、次いで2～3年組の107人で8.4%となっている。5年以上の滞在年数で見ると、55人の4.3%が、1.5点以上の進歩があったと回答し、114人の9.0%が1.0～1.5点の進歩をしたと評価し、97人が0.5～1.0点の伸びを示したと見ている。変動無しあるいは0.5点以下の低下をみたとみる例外的な少数者を除いて、ネガティブに評価する回答者は、殆ど皆無である。

留学後の英語力の保持に関して、先の最初の留学期間と同じく、変化無しあるいは0.5点程伸びたとみる回答者が圧倒的に多く、どの滞在年数のグループをみても最大の人数と

割合の回答者を含んでいる。1.5 点以上英語力がその後も伸びたと評価する回答者は皆無であり、逆に1.0 点以下低下したと評価する回答者は、7 年以上の滞在者の中には皆無であり、2 年未満の滞在者に22人で1.7 %と目立つほか、他の滞在年数グループでは1 %以内の若干名存在する。英語の保持力に関しては、どの滞在年数のグループも大差は無く、どちらかと云うとやや低下したとネガティブにみる回答者がやや向上したとポジティブに評価する回答者よりも多くなる傾向にあり、延べ滞在年数は英語力の保持に関して大きな関わりがあるとは言えない。

次に学位取得が、英語力の変化や保持にどのような関わりがあるといえるのであろうか。アメリカでの取得学位と英語能力の変化や保持を見ると、いずれも学位の非取得者、その他不明と比較してみると、学位取得者は、修士、博士、その他の学位取得者のいずれのグループも、留学中の英語力の伸びに対しては、0.0 ～0.5 点、0.5 ～1.0 点および1.5 点と高い評価程、回答する人数が多くなり、また割合も大きくなっており、1.0 ～1.5 点と評価した回答者がピークに達している。学位非取得者グループは、0.5 ～1.0 点と評価した回答者が最も多く、また割合も最大となっている。特に博士号取得者は、一段階ごとに倍増する勢いを示している。最高学位の取得のために、英語の総合的表現力がいかに重要であるかを示している。

英語力の保持に関しては、学位取得者や非取得者のいずれのグループも、現状維持かややポジティブに英語力を保持していると評価する回答者が圧倒的に多く集中している。

博士号取得者のうち、英語力が1.0 点以下低下したと評価する回答者は、その他の学位取得者と共に皆無であるのに対し、修士号取得者の若干名と学位非取得者に34人で2.6 %存在する。積極的にポジティブに評価する回答者は、いずれのグループも極めて少ない。

次に、アメリカの第一大学での専攻と英語力の変化と保持をみると、まず留学中の英語力の変化については、例外的な少数者がネガティブな評価しているものの、大半の回答者はポジティブに評価し、特に農学、生物学、生理学、工学、物理学の自然科学分野の回答者は、積極的にポジティブな評価をする傾向が強い。社会科学の分野の回答者の最大多数の206 人、17.7%は、0.5 ～1.0 点の進歩を見たと評価し人文科学の分野の回答者の最大多数72人、6.2 %は、0.0 ～0.5 点のあまり変わらないかやや進歩したと評価しているのに対し、工学、物理学、生理学、生物学、農学の各専攻の回答者のそれぞれの最大多数は、

1.0 ～1.5 点向上したとみなしている。

また1.5 点以上の長足の進歩をしたと評価している回答者は、社会科学が39人で最も多く、次いで物理学23人、工学19人、生理学13人の順となっており、中でも3点以上の長足の進歩を示したと回答した人が、物理学2人、生物学1人、芸術1人となっている。

英語力の保持については、社会科学の26.1%、人文科学の10.4%および工学の6.7%を中心に半数以上が、変わらないかあるいはやや伸びていると評価している。留学中英語力が、急速に伸びたと極めてポジティブに評価した工学、生理学の回答者は、留学後の英語力の保持については、極めてネガティブに低下したとみている回答者が目立つ。英語力が1.0 点以上低下したとみている回答者は、社会科学の22人で全体の1.9%を最高に、生理学の6人、0.5%および工学の5人、0.4%の順となっている。逆に英語力が留学後も1.0 点以上伸びたと評価する回答者も、やはり社会科学に多く、33人の2.8%を占め、人文科学、工学がそれぞれ5人の0.4%と続いていて、評価が分極化していることを示している。

次に留学中の英語力の変化や留学後の英語力の保持に対して、回答者自身の留学体験がどのような影響力を持っているのであろうか。本調査の質問事項に、留学中の大切な体験と思われる事項を5項目無作為に選択させる質問があるが、言語能力に関して次の4項目に対する回答者数と、これら4項目の平均回答総数1,240人に占める割合を示したのが表IV-4である。これによると、「英語で言いたいことが表現出来るようになった」と言う英語会話表現が、留学中の重要な体験の一つであると回答した人が440人で35.5%に及んでいる。次いで「英語でディスカッションできるようになった」ことが、300人で24.2%、さらに「英語で論文が書けるようになった」で、217人、16.7%、「英語でpublic speechが出来るようになった」ことが92人、7.4%の順となっている。言語能力が重要な留学体験であることは言うまでもない。

表IV-4 留学中の重要体験

言語能力に関する重要な体験	回答者の人数	割合
○ 英語会話表現	440人	35.5%
○ 英語のdiscussion	300	24.2
○ 英語論文執筆	217	16.7
○ 英語のpublic speech	92	7.4



それでは、留学全体に対する自己評価がプラスかマイナスかによって留学中の英語力の変化や留学後の英語力の保持に対してどのような影響力を持つのかをみると、回答者の75.8%が、留学体験を全体として非常にプラスと評価しており、ややプラスの22.3%を含めると実に98.1%が、留学体験を積極的にプラスに評価している中で、留学中の英語力の変化に対して、留学体験を非常にプラスと評価した回答者の最大多数である340人、26.6%が、1.0～1.5点の進歩を見たと評価し、0.5～1.0点の向上と回答した22.5%を加えると、49.1%の約半数近くが、英語力の進歩が著しかったと評価している。またこのグループのうち、4人は3.0点以上の英語力の進歩があったと評価し、留学のプラスの体験が英語力の進歩に大きな力となり、また逆の英語力の進歩が、留学体験をプラスに評価させた大きな要因となっている事が分かる。

英語力の保持に関して、留学体験が非常にプラスであった、およびややプラスであったと評価している最大多数の549人と137人、合計686人で、実に53.4%が、現状と同じかあるいは0.5点程伸びたとポジティブに評価している。しかし約三分の一の回答者は、留学体験がプラスであっても、英語力の低下は否定出来ないとしている。

留学生が帰国後、種々様々な国際親善努力や国際的活動の経験を積んだか否かが、英語力の変化や保持にどのような影響をもたらしたかをみると、国際親善の活動の中で、「外国からの友人の受け入れ」と回答した人が最も多く、次いで国際的な会合に出席・参加した人、「自らホスト・ファミリーになった」人、「国際的な会合の組織・運営」に当たった人、「国際的なボランティア・サービス」に従事した人の順となっている。

一般的に言って、これらの国際的な親善上の努力をした回答者は、その経験の無い人々と比較して、留学中の英語力の変化に関して、積極的にポジティブに評価する人が多く、国際親善に努めたどのグループの最大多数の回答者も、英語力の進歩を1.0～1.5点と評価し、次にほぼどのグループも0.5～1.0点、続いて0.0～0.5点の順となっている。経験の無い人のグループの最大多数の回答者は、逆に0.0～0.5点が最も多く、次いで0.5～1.0点、1.0～1.5点の順となっている。また「国際的な会合に出席・参加した」人の13人、「外国の友人を受け入れた」人の11人は、英語能力の伸びを2.0点以上と極めて高く評価している。

帰国後の英語力の保持に関しては、どのグループも回答者の最大多数は、現状維持か、

やや伸びたと評価しているが、国際親善活動に従事したグループは、いずれも経験しないグループに比べてより多くの回答者が、0.5～1.0点または1.0点以上伸びを示したとポジティブな評価をする傾向が強いのにに対して、経験しない人は、-1.0～-0.5点などネガティブに評価する傾向が強いと言える。

最後に、年齢や世代によって英語力の変化や保持に関してどのような評価を下しているのであろうか。留学出発時と現在の年齢別で見ると、以下のような傾向が見られる。まず留学出発時の年齢別で見ると、英語力の変化に関して、20歳代前半までのグループは、ポジティブな方向、即ち1.0点～1.5点またはそれ以上の変化があったと評価し、20歳代後半から30歳前半までのグループは、ポジティブな方向、即ち1.0点～1.5点またはそれ以上の変化があったと評価するものと、ネガティブな方向、即ち-1.0～-2.0点と評価するものの両極に分化し、30歳代後半以降は、-0.5～1.0点の中間の変化無しあるいはやや上昇気味と評価している。この三つの年齢グループは、英語力の保持に関してもほぼ同じ傾向が見られ、20歳代前半までのグループは、0.5点～1.0点またはそれ以上の変化があったとポジティブに評価し、20歳代後半から30歳前半までのグループは、ポジティブな方向即ち0.5点～1.0点またはそれ以上の変化があったと評価するものと、ネガティブな方向即ち-0.5～-2.0点と評価するものの両極に分化し、30歳代後半以降は、-1.0～0.5点の中間の変化無しあるいはやや下降気味と評価している。

現在の年齢別で見ると、英語力の変化に関しては、20～40歳代は、0～0.5点のやや上昇気味に評価するのに対して、50～60歳代では、0.5～1.5点以上の変化があったとポジティブに評価するものと、-1.0～0.5点とやや控えめのネガティブに評価するものと両極に分化する。70歳代以上では、-1.0～0.5点のやや控えめな中間値を示す。英語力の保持に関しては、20～40歳代は、-0.5～0.5点に、70歳代以上は、-1.5～0.5点の中間値に集中する傾向を示し、50～60歳代は、0～1.0点とややポジティブに評価するものと、-2.0～-1.0点と極めてネガティブに評価するものとに両極分化する傾向にある事は、興味深い。

以上英語力の変化や保持に関わりを持つ要因を、性別、第一回のアメリカ留学期間、アメリカでの延べ滞在年数、アメリカでの取得学位、アメリカの第一大学での専攻、留学中の重要体験、全体としての留学の自己評価および帰国後の国際親善、出発時と現在の年齢努力の8項目にわたってそれぞれの項目と英語力とのクロス集計で分析してみた。そのほ

か考えられる要因として、留学生の婚姻状態、日本での学歴、帰国後の年数、就職状況、現在の役職と職業、留学出発時の役職と職業、留学中の国内旅行の回数、留学中の適応度指数、アメリカ留学の出発年、子供を留学させたいか等の質問事項を取り上げ、英語能力の項目とクロスさせてみたが、前述の8つの項目程大きな特色は見られなかった。

## V. 留学からの帰国

留学に伴う大きな困難のもう一つは帰国後の問題であり、これにより留学効果の評価も大きく異なる事が考えられる。ここでは主に就職も含めた留学の影響と帰国後の問題を(1)就職、(2)転職、(3)教育訓練の貢献、(4)帰国直後の問題、の順序で調べた。

### 1. 就職

留学から帰国後、現在までに正規の仕事についていたことがある者は、回答者 1,298名 中 1,285名(99.0%、男性99.4%、女性96.5%)であるのに対して、就職していない者は9名(0.7%、男性0.5%、女性1.8%)であった。また、就職する意志がないと答えた者は4名(0.3%、男性0.1%、女性1.8%)で、ほぼ全員が正規の仕事についていることとなる。その中で留学前に就職していた者は、当該質問への回答者1,208名中925名(76.6%、男性79.4%、女性58.0%)、就職していなかった者は、281名(23.3%、男性20.6%、女性41.4%)で、男性の8割、女性の6割近くは留学前に正規の仕事を持っていた。

留学出発の年代との関係では、留学出発年を1) 1963年まで(第一期)、2) 1964年から1968年まで(第二期)、3) 1969年以降(第三期)の3期に分けて分析してみると、就職していた者の93%は、第一期および第二期であった。

留学出発時の年齢との関係では、留学出発時の年齢を1)29歳まで(20代)、2)30歳から34歳まで(30代前半)、3)35歳以上(30代後半)の年齢層に分けて分析すると、就職していた者の57%と就職していなかった者の89%が20代であった。

専攻分野別にみると、1) 理学(含む生理学、生物学、物理学、農学)、2) 工学、3) 人文科学(含む芸術学)、4) 社会科学に分類して分析した結果、就職していた者は工学と社会科学に、就職していなかった者は理学と人文科学専攻者に比率が高かった。

さらに、延べ留学期間との関係では、就職していた者の半数強が留学期間2-3年、就職し

ていなかった者の4割近くが9-10年の者であった。受けた助成の種類との関係では、「ガリオア・プログラム」による者に就職していた者の比率が高く、「フルブライトTravel Grant」による者には低かった。

留学前に職に就いていた者で以前の職場(会社)の以前と同じ地位(役職)に復帰した者は、回答者993名中680名(68.5%、男性72.0%、女性36.4%)、以前の職場(会社)に戻ったが、地位(役職)は変化した者は128名(12.9%、男性12.6%、女性15.2%)、職場(会社)を変ったが、職種は以前と同じだった者は78名(7.9%、男性6.2%、女性23.2%)、別の職種の職についた者は107名(10.8%、男性9.2%、女性25.3%)であった。全体として留学前の職場に復帰した者が多数を占めているが、職場または職種を変えた者も31.6%を占めている。その場合、性別により著しい違いがみられ、女性の職場や職種を変更した者の比率が高い。

留学出発の年代との関係では、第二期の者がそれぞれの選択肢の回答者の半数近くを占めており、留学出発時の年齢との関係では、それぞれの選択肢の過半数が20代で、それぞれ年齢が高くなるとともに減少していた。専攻分野別にみると、他と比べて人文科学専攻の者に職場(会社)を変ったが、職種は以前と同じだった者の比率が高い。延べ留学期間との関係では、職場(会社)を変ったが、職種は以前と同じだった者が留学期間に関係なく常に2割強いた。それ以外の状況では留学期間が長くなるのに逆比例して回答者の比率は減少していた。

受けた助成の種類との関係では、以前の職場(会社)の以前と同じ地位(役職)に復帰した者の比率は「フルブライトAll Expenses」による者に高く、「フルブライトTravel Grant」による者には低かった。職場(会社)を変ったが職種は以前と同じだった者や、別の職種の職についた者では、「フルブライトTravel Grant」による者の比率が高く、「フルブライトAll Expenses」による者が低かった。

留学よりの帰国後初めて就職した者の中で直ちに就職した者は、回答者361名中121名(33.5%、男性36.3%、女性24.1%)、就職が一か月後であった者は46名(12.7%、男性10.8%、女性19.3%)、半年以内の者は82名(22.7%、男性23.4%、女性20.5%)、一年以内の者は30名(8.3%、男性7.9%、女性9.6%)、一年以上かかった者は82名(22.7%、男性21.6%、女性26.5%)であった。留学出発の年代が新しくなるにしたがって就職までに時間がかかっている。また、帰国後初めて就職した者の8割は20歳代で、年齢が高くなると就職までの期間が短くな

る傾向がある。

専攻分野別にみると、理学82%、工学91%、人文科学57%、社会科学65%が帰国後半年以内に就職している。留学期間が長くなるにつれて、帰国後直ちにまたは半年以内に就職する傾向がみられる。また、受けた助成の種類との関係でみると、「ガリオア・プログラム」による者に一か月後、「フルブライト All Expenses」による者に一年以上、「フルブライト Travel Grant」による者に直ちに就職した者の比率が高い。

帰国後就職した場合、留学経験が就職に非常に不利に働いた者は、回答者 384名中6名（1.6%、男性1.4%、女性2.3%）、やや不利に働いた者は14名（3.7%、男性 4.4%、女性1.1%）、影響はなかった者は47名（12.2%、男性14.6%、女性 4.5%）、やや有利に働いた者は 134名（34.9%、男性37.0%、女性28.1%）、非常に有利に働いた者は183名（47.7%、男性42.7%、女性 64.0%）であった。留学は全体的に有利に働いているとみられているが、特に女性にとって極めて有利に働いているとみられている。留学出発の年代との関係では、年代間に顕著な違いはみられなかった。また、留学出発時の年齢との関係では、30代後半の者に影響はなかったとする者が多かった。また、専攻分野別にみると、理学と社会科学専攻の者に影響はなかったとする者が若干多かった。延べ留学期間との関係では、期間が長くなるにつれてやや有利に働いたり、非常に有利に働いた者の比率が若干高くなる傾向が見られた。

受けた助成の種類との関係では、「ガリオア・プログラム」「フルブライトAll Expenses」「フルブライトTravel Grant」ともに非常に有利に働いたとみている者の比率が高い。

## 2. 転職

帰国して最初の就職もしくは職場復帰後5年以内に職場や職種の変化がなかった者は、回答者1,112名中457名（41.1%、男性43.3%、女性27.5%）、5年以内に職場は変わったが同じ職種のみであった者は248名（22.3%、男性21.9%、女性24.8%）、5年以内に別の職種の職業に移ったのは 165名（14.8%、男性15.4%、女性11.1%）で、該当しないと答えた者は241名（21.7%、男性19.4%、女性36.0%）であった。男性の4割強が何の変化も経験していないし、女性の4割弱が該当しないと答えている。

留学出発の年代との関係では、年代が新しくなるとともに5年以内に別の職種の職業に移った者が少なくなり、逆に該当しないとする者が増えている。留学出発時の年齢との関係では、年齢間に顕著な違いはみられなかった。つぎに、専攻分野別に分析してみると、その他の専攻に比べて人文科学の者に5年以内に職場は変わったが、同じ職種のままであった者の比率が高かった。

延べ留学期間との関係では、それほど顕著な違いはみられなかった。また、受けた助成の種類との関係では、「フルブライトAll Expenses」による者に5年以内に職場の変化や職種の変化もなかった者の比率が高く、「ガリオア・プログラム」「フルブライトTravel Grant」による者には逆に低かった。

帰国して最初の就職もしくは職場復帰後5年以内に昇進もなく職務に変化はなかった者は、回答者1,198名中213名(17.8%、男性17.9%、女性16.8%)、5年以内に昇進はなかったが職務に変化があったは、114名(9.5%、男性10.0%、女性6.5%)、5年以内に昇進はあったが職務に変化はなかった者は319名(26.6%、男性27.7%、女性19.4%)、5年以内に昇進があり職務に変化があった者は399名(33.3%、男性35.0%、女性21.9%)、該当しないと答えた者は、153名(12.8%、男性9.4%、女性35.5%)となっており、全体として変化のあった者が大多数を占めているが、性差を見ると男性の方が変化を経験した者の比率が極めて高かった。

留学出発の年代との関係では、第一期・第二期に比べて第三期の者に5年以内に昇進があり職務に変化があった者が少なく、該当しないと答えた者が多かった。留学出発時の年齢との関係では、30代後半の者に5年以内に昇進もなく職務に変化はなかった者の比率が高く、該当しないと答えた者の比率が低かった。

これを専攻分野別に見てみると、工学と社会科学専攻者に5年以内に昇進はなかったが職務に変化があった者の比率が高く、人文科学者に5年以内に昇進があり職務に変化があった者の比率が低かった。なお、社会科学専攻者の約4割の者が5年以内に昇進があり職務に変化があって、その比率は最も高い。これは昇格や職務の点から云えば、留学の効果は社会科学専攻者に最も高い事を示している。

延べ留学期間との関係では、年数が2-3年の者に5年以内に昇進があり職務に変化があった者の比率が最も高かった。また、受けた助成の種類との関係ではあまり顕著な違いはみられなかった。

帰国後これまでに、勤務先または雇傭者を変えた回数が0回すなわち変えたことのない者は、回答者1,326名中527名(39.7%、男性39.4%、女性42.3%)で、1回以上変えた者は1回が364名(27.5%、男性27.5%、女性26.9%)、2回が205名(15.5%、男性15.8%、女性13.1%)、3回が134名(10.1%、男性10.4%、女性8.0%)で、0～3回と答えた者は全体の92.8%であった。

留学出発の年代との関係では、年代がさかのぼるにつれて勤務先や雇傭者を変えた回数に対する比率が高くなるが、留学出発時の年齢との関係では、違いは顕著ではなかった。専攻分野別では、理学専攻者では変更無しと答えた者の比率がやや低く、工学専攻者で変更回数が少ない者の比率が高い。延べ留学期間との関係では、留学期間が長いほど変更回数が少ない傾向がみられる。また、受けた助成の種類との関係では、「ガリオア・プログラム」による者に変更の回数が高く、「フルブライトAll Expenses」、「フルブライト Travel Grant」による者には低い。

次に同じ質問項目で勤務先または雇傭者の変更が帰国後1年以内の者は、回答者1,326名中98名(7.4%、男性7.0%、女性10.2%)、2年以内が83名(6.3%、男性5.9%、女性9.1%)、3年以内が88名(6.6%、男性6.7%、女性6.3%)で、2年以内に移動した者の比率は女性の方が若干多かった。

帰国後これまでに職業(職種)を変えた回数が0回すなわち変えたことのない者は、回答者1,326名中801名(60.4%、男性59.5%、女性66.5%)であった。職業(職種)を1回変えた者は263名(19.8%、男性19.7%、女性21.0%)、2回が135名(10.2%、男性10.9%、女性5.7%)、3回が68名(5.1%、男性5.5%、女性2.8%)で、0回～3回を合計すると全体の95.6%であった。

これを留学出発の年代との関係で見ると、前問の勤務先や雇傭者の変更同様、年代がさかのぼるにつれて変更の回数に対する比率が高くなる傾向がみられた。また、留学出発時の年齢との関係では、年齢が高くなるにつれて変更の回数が増える比率が高かった。

専攻分野別にみると、人文科学専攻者に変更無しと答えた者の比率が高い点特徴的であった。さらに、延べ留学期間との関係では、期間が長くなるにつれて変更回数が少ない者の比率が高くなっている。受けた助成の種類との関係では、他の助成を受けた者に比べて「ガリオア・プログラム」による者に変更回数の多い者の比率が高く、逆に「フルブライト All Expenses」、「フルブライト Travel Grant」による者に変更回数の少ない者の比率が高かった。



職業・職種の変化が帰国後1年以内におこった者は、69名(5.2%、男性5.4%、女性6.3%)、2年以内が49名(3.7%、男性3.7%、女性3.4%)、3年以内が49名(3.7%、男性3.9%、女性2.3%)である。前述のように女性の方が変更しない者が多いが、変更者の中では早期に変更した者が多くみられる。

帰国後、職業や勤務先を変えた者の中でそれらの移動が全体的に非常にマイナスと考える者は、回答者760名中24名(3.2%、男性3.2%、女性4.1%)、ややマイナスが30名(3.9%、男性4.2%、女性2.0%)、どちらでもないが163名(21.5%、男性21.2%、女性23.5%)、ややプラスが215名(28.3%、男性28.9%、女性24.5%)、非常にプラスが328名(43.2%、男性42.8%、女性45.9%)で、ややと非常にとを併せるとプラスが71.5%であり、移動がプラスであったとみられている。

これを留学出発の年代との関係で見ると、第三期の者にややプラスや非常にプラスとする者の比率が高かった。留学出発時の年齢との関係では、20代に非常にマイナス、ややマイナスとする者の比率が高かった点以外は顕著な違いはみられなかった。また、専攻分野別にみると、工学専攻者にはプラスと答えた者の比率が低く、人文科学専攻者には逆に若干高かった。延べ留学期間との関係では、3～4年と9～10年とにややプラス、非常にプラスとする者の比率が高かった。受けた助成の種類との関係では、「ガリオア・プログラム」「フルブライトTravel Grant」による者に非常にプラスとする者の比率が高く、「フルブライトAll Expenses」による者には低かった。

帰国後、職業や勤務先を変えた主な理由を尋ねた。7つからなる選択肢の内、留学したことによって、新しい仕事に就く機会や新しい分野に進出する機会が得られたからと答えた者は、回答者751名中220名(28.7%、男性27.8%、女性34.7%)、留学したことによって自分の人生観・価値観が変わったから44名(5.7%、男性6.2%、女性3.0%)、希望する仕事ではなかったが得られる職の中では留学で学んだことが最も生かせそうだったから28名(3.7%、男性3.3%、女性5.9%)、給料、勤務地域など労働条件がいいから91名(11.9%、男性11.7%、女性12.9%)、組織の人事で136名(17.8%、男性19.9%、女性4.0%)、他に選択の余地がなかったから29名(3.8%、男性3.9%、女性3.0%)、その他が218名(28.5%、男性27.2%、女性36.6%)であった。

性別で云えば、男性では留学したことによって自分の人生観・価値観が変わったから、

組織の人事で、他に選択の余地がなかったからという理由が多く、女性では留学したことによって新しい仕事に就く機会や新しい分野に進出する機会が得られたから、希望する仕事ではなかったが得られる職の中では留学で学んだことが最も生かせそうだったから、給料・勤務地域など労働条件がいいから、その他という理由を選んだ者の比率が高かった。

これを留学出発の年代との関係で見ると、第三期には給料・勤務地域など労働条件がいいからと答えた者の比率が高く、組織の人事でと答えた人の比率が低い点が特徴的であった。また、留学出発時の年齢との関係では、30代前半の者に留学したことによって自分の人生観・価値観が変わったからと答えた者の比率が高く、その他を選んだ者の比率が低かった。さらに、30代後半で他に選択の余地がなかったからと云う比率が低かったのも特徴的であった。

専攻分野別では、留学したことによって、新しい仕事に就く機会や新しい分野に進出する機会が得られたからと答えた者の比率は人文科学専攻者に顕著であり、逆に留学したことによって自分の人生観・価値観が変わったからと答えた者の比率は人文科学専攻者に少なかった。また、希望する仕事ではなかったが得られる職の中では留学で学んだことが最も生かせそうだったからとの選択には顕著な差がなく、給料・勤務地域など労働条件がいいからと答えた者の比率は工学専攻者に低かった。さらに、組織の人事でとする者の比率は人文科学専攻者に、他に選択の余地がなかったからは工学専攻者に顕著であった。

延べ留学期間との関係では、留学したことによって新しい仕事に就く機会や新しい分野に進出する機会が得られたからと答えた者の比率は2-3年の者に低く、留学したことによって自分の人生観・価値観が変わったからと答えた者の比率は3-4年、4-5年の者に多い。また、希望する仕事ではなかったが得られる職の中では留学で学んだことが最も生かせそうだったからとの選択には顕著な差がなく、給料・勤務地域など労働条件がいいからと答えた者の比率は4-5年、9-10年の者に高かった。組織の人事でとする者の比率は2-3年の者に高く4-5年の者に低かった。

受けた助成の種類との関係で顕著な違いは、留学したことによって自分の人生観・価値観が変わったからと答えた者の比率が「ガリオア・プログラム」による者に低く、その他と答えた者の比率が高かった。組織の人事でと答えた者が「フルブライトAll Expenses」による者に比率が高く、留学したことによって新しい仕事に就く機会や新しい分野に進出する

機会が得られたから、留学したことによって、自分の人生観・価値観が変わったからと答えた者が「フルブライトTravel Grant」による者に比率が高く、組織の人事だと答えた者が逆に低かった。

### 3. 教育訓練の貢献

アメリカで受けた教育訓練が与えた影響を、就職、昇進・昇給、業績向上への貢献、知識や技術の獲得、英語能力の活用、アメリカ知識の活用、上司からの評価、同僚からの評価等について、1.非常にマイナスに働いた、2.ややマイナスに働いた、3.影響はなかった、4.ややプラスに働いた、5.非常にプラスに働いた、6.わたしの場合この事は該当しない、の6段階スケールで尋ねた。

就職に対する教育訓練の貢献度がややプラスに働いた者は、回答者 1,133名中 258名(22.8%、男性21.6%、女性30.1%)で、非常にプラスに働いた者が359名(31.7%、男性28.9%、女性49.4%)。やや、または非常にプラスに働いた者が全体で617名(54.5%、男性50.5%、女性79.5%)であるが、とくに女性に非常にプラスに働いていることが示されている。留学出発の年代との関係では、影響はなかった者の比率が第二期の者に低く、非常にプラスに働いた者の比率が第三期に高かった。留学出発時の年齢との関係では、非常にプラスに働いた者が30代後半に、わたしの場合この事は該当しないとする者の比率が20代に顕著に低かった。

またこれを専攻分野別にみると、影響はなかった者の比率が工学専攻者に高く、人文科学専攻者に低かった。やや、または非常にプラスに働いた者の比率は、理学56.1%、工学40.5%、人文科学69.3%、社会科学51.3%で人文科学専攻の者に最もプラスであった。延べ留学期間との関係では、年齢とともにやや、または非常にプラスに働いた者の比率が増加している。さらに、受けた助成の種類との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率は、「ガリオア・プログラム」による者に高く、「フルブライトAll Expenses」による者には低かった。

昇進・昇給に対する教育訓練の貢献度については、ややプラスに働いた者は、回答者

1,227名 中 332名 (27.1%、男性27.4%、女性24.5%)、非常にプラスに働いた者が 199名 (16.2%、男性16.2%、女性16.1%)であった。やや、または非常にプラスに働いた者は、全体で43.3%となり、性別の比較では男性43.7%、女性40.7%で、男女差はさほど顕著ではない。留学出発の年代との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率は、年代が新しくなるにつれて低くなり、留学出発時の年齢が高くなるにつれて低くなっていた。

また、専攻分野別に分析してみると、やや、または非常にプラスに働いた者の比率は、理学47.4%、工学34.3%、人文科学43.3%、社会科学42.4%で理学専攻の者に最もプラスであった。延べ留学期間との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率が留学期間3-4年の者に若干低いのが特徴的であった。受けた助成の種類との関係では、やや、または非常にプラスに働いたと答えた者の比率が「ガリオア・プログラム」による者に高く、「フルブライトAll Expenses」「フルブライトTravel Grant」による者には低かった。

職場での業績向上に対する教育訓練の貢献度については、ややプラスに働いた者は回答者 1,228名 中 486名 (39.6%、男性39.7%、女性38.7%)、非常にプラスに働いた者が479名 (39.0%、男性39.4%、女性36.1%)であった。やや、または非常にプラスに働いた者が全体で765名(78.6%、男性79.1%、女性74.8%)で、男性にとって少しプラスに働いている。留学出発の年代との関係では、やや、または非常にプラスに働いたと答えた者の比率が、年代がさかのぼるにつれて高くなっており、留学出発時の年齢との関係では、年齢が高くなるにつれて比率も高まっている。

これを専攻分野別にみると、理学78.5%、工学75.5%、人文科学76.3%、社会科学80.6%で社会科学専攻者に最もプラスであった。また、延べ留学期間との関係では、2-3年および4-5年の者に非常にプラスに働いたと答えた者の比率が若干高かった。さらに、受けた助成の種類との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率が、「ガリオア・プログラム」「フルブライトAll Expenses」による者に高く、「フルブライトTravel Grant」による者に低かった。

職場での知識や技術の獲得に対する教育訓練の貢献度については、ややプラスに働いた者は、回答者1,219名中453名(37.2%、男性37.4%、女性35.5%)、非常にプラスに働いた者が499名(40.9%、男性40.6%、女性43.2%)であった。やや、または非常にプラスに働いた者は全体で952名(78.1%、男性78.0%、女性78.7%)で、男女の差は顕著ではなかった。また、留

学出発の年代、留学出発時の年齢、専攻分野別、延べ留学期間、ともに顕著な差はみられなかった。さらに、受けた助成の種類との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率が、「ガリオア・プログラム」「フルブライトAll Expenses」「フルブライトTravel Grant」による者は、その他の助成を受けた者に比べて低かった。このことは彼らの受けた教育は職場で知識や技術を獲得するために役立たなかったか、または彼らがそれらを獲得する必要がなかった事を意味しているものと思われる。

英語能力の職場での活用に対する教育訓練の貢献度について尋ねた結果、ややプラスに働いた者は、回答者1,246名中423名(34.0%、男性34.8%、女性28.0%)、非常にプラスに働いた者が638名(51.2%、男性50.7%、女性54.8%)であった。やや、または非常にプラスに働いた者は全体で85.2%、性別の比較では男性85.5%、女性82.8%で、性別を問わずにプラスに働いている。

留学出発の年代との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率は年代が新しくなるとともに低くなり、留学出発時の年齢との関係では20代に若干高く、専攻分野別では専攻間に顕著な差がみられなかった。また、延べ留学期間との関係では、2-3、9-10年にプラスと答える者が若干多かった。受けた助成の種類との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者が、「ガリオア・プログラム」による者に比率が高く、「フルブライトAll Expenses」「フルブライトTravel Grant」による者には低かった。

アメリカの知識の職場での活用に対する教育訓練の貢献度については、ややプラスに働いた者は、回答者1,237名中491名(39.7%、男性40.2%、女性36.3%)、非常にプラスに働いた者が411名(33.2%、男性31.9%、女性42.7%)であった。やや、または非常にプラスに働いた者は全体で1,393名(72.9%、男性72.0%、女性79.0%)で、女性にとってよりプラスに働いている。留学出発の年代との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率は、第二期に若干低かった。留学出発時の年齢との関係では、年齢が上がるとともにプラスとする比率も上がっている。また、専攻分野との関係では、理学63.5%、工学64.8%、人文科学81.4%、社会科学76.8%で、人文科学専攻者に最もプラスであった。

延べ留学期間との関係では、年数とともに、やや、または非常にプラスに働いた者の比率が減少する傾向がみられた。さらに、受けた助成の種類との関係では、やや、または非常にプラスに働いたと答えた者の比率が、「ガリオア・プログラム」「フルブライトAll

Expenses」による者に高く、「フルブライトTravel Grant」による者には逆に低かった。

職場の上司からの評価に対する教育訓練の貢献度については、ややプラスに働いた者は回答者1,228名中495名(40.3%、男性40.4%、女性39.5%)、非常にプラスに働いた者が272名(22.2%、男性21.5%、女性26.8%)であった。やや、または非常にプラスに働いた者は全体で767名(62.5%、男性61.9%、女性66.2%)で、女性によりプラスに働いていると云える。留学出発の年代との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率は、第一期に顕著に高く、留学出発時の年齢との関係では、年齢が上がるにつれて比率も高くなっている。

専攻分野との関係では、理学57.6%、工学55.9%、人文科学70.1%、社会科学63.2%で人文科学専攻者に最もプラスであった。また、延べ留学期間との関係では、期間が長くなるとともに、やや、または非常にプラスに働いた者の比率が減少している。受けた助成の種類との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率が、「ガリオア・プログラム」による者に高く、「フルブライトTravel Grant」による者には低かった。

職場の同僚からの評価に対する教育訓練の貢献度については、ややプラスに働いた者は、回答者1,230名中549名(44.6%、男性44.7%、女性44.3%)、非常にプラスに働いた者が263名(21.4%、男性20.9%、女性24.7%)であった。やや、または非常にプラスに働いた者は812名(66.0%、男性65.6%、女性69.0%)で、女性にとってよりプラスに働いている。留学出発の年代との関係では、やや、または非常にプラスに働いた者の比率は第二期に若干低く、留学出発時の年齢との関係では、あまり違いはなかった。

専攻分野別では、理学67.0%、工学59.3%、人文科学71.8%、社会科学65.6%で人文科学専攻者に最もプラスであった。また、延べ留学期間との関係では、年数とともに、やや、または非常にプラスに働いた者の比率が減少する傾向が見られた。さらに、受けた助成の種類との関係では、ややプラスに働いたまたは非常にプラスに働いたと答えた者の比率が「ガリオア・プログラム」による者に高く、「フルブライトAll Expenses」「フルブライトTravel Grant」による者には低かった。

#### 4. 帰国直後の問題

日本への帰国直後に直面した問題について、健康面、精神面、家族関係、対人関係、経済面等に関して次の5段階スケールで尋ねた。1. 治療を必要とした/非常に悪かった、2. 不調を感じた/悪かった、3. 普通であった、4. 快適であった/良好であった、5. 非常に快適であった/非常に良好であった。

健康面について集計した結果は、治療を必要とした者は、回答者1,304名中29名(2.2%、男性2.2%、女性2.3%)、不調を感じた者が49名(3.8%、男性3.9%、女性2.9%)、普通が704名(54.0%、男性54.3%、女性52.0%)、快適が337名(25.8%、男性26.1%、女性24.3%)、非常に快適が185名(14.2%、男性13.5%、女性18.5%)で、治療を必要または不調を感じた者が6.0%おり、健康上の困難を感じた者が少なからず居た。性別の特徴としては帰国直後の健康は快適であったとする者の比率が女性の方がやや高かった。留学出発の年代との関係では、治療を必要としたまたは不調を感じたと答えた者の比率が年代が新しくなるとともに増えており、留学出発時の年齢との関係では比率に顕著な差はなかった。

専攻分野別では治療を必要または不調を感じた者に顕著な差がなく、延べ留学期間との関係では留学期間が3-4年、9-10年の者に比率が高かった。また、非常に快適であった者が留学期間が長くなるとともに増加する傾向が見られた。また、受けた助成の種類との関係では、治療を必要または不調を感じた者の比率が、「ガリオア・プログラム」「フルブライト All Expenses」による者に低く、「フルブライト Travel Grant」による者に高かった。一方、快適または非常に快適であった者の比率は「ガリオア・プログラム」「フルブライト Travel Grant」による者に高く、「フルブライト All Expenses」による者に低かった。

精神面については、治療を必要とした者は回答者 1,305名中3名(0.2%、男性0.3%、女性0.0%)、不調を感じた者が74名(5.7%、男性5.3%、女性8.1%)、普通が 648名(49.7%、男性49.7%、女性49.1%)、快適が 399名(30.6%、男性30.7%、女性29.5%)、非常に快適が 181名(13.9%、男性14.0%、女性13.3%)で、女性の内1割弱の者が帰国直後の精神面で不調を感じており、女性の方にやや問題が多いことが伺われた。

留学出発の年代との関係では、治療を必要または不調を感じた者の比率が年代が新しくなるとともに増えており、留学出発時の年齢との関係では年齢が増すとともに比率は低くなっている。

専攻分野別では、理学専攻者に不調を感じた者の比率が高かった。延べ留学期間との関

係では、留学期間が3-4年、9-10年の者に不調を感じた者の比率が高く、年数とともに非常に快適であった者の比率が増加していた。また、受けた助成の種類との関係では、治療を必要としたまたは不調を感じた者の比率が「ガリオア・プログラム」「フルブライトAll Expenses」による者に低く、「フルブライトTravel Grant」による者に高かった。一方、快適であったまたは非常に快適であったと答えた者の比率は、「ガリオア・プログラム」「フルブライトTravel Grant」による者に高く、「フルブライトAll Expenses」による者には低かった。

家族関係については、非常に悪かった者が、回答者1,301名中12名(0.9%、男性0.9%、女性1.2%)、悪かった者が25名(1.9%、男性1.9%、女性2.3%)、普通が598名(45.9%、男性46.6%、女性41.5%)、良好が440名(33.8%、男性33.8%、女性33.9%)、非常に良好が226名(17.4%、男性16.8%、女性21.1%)で、女性の方が帰国直後の家族との関係は良好であったとする者の比率が高かった。留学出発の年代との関係では、非常に悪かったまたは悪かった者の比率が他の期と比べて第一期の者には若干低く、留学出発時の年齢との関係では30代前半に高く、30代後半はゼロであった。

専攻分野別では、それぞれ3%前後で顕著な差は認められず、延べ留学期間との関係では期間が長くなるにつれて、悪かったと答えた者の比率が高かった。また、受けた助成の種類との関係では、非常に悪かった者または悪かった者の比率は、「ガリオア・プログラム」「フルブライトAll Expenses」による者に低く、「フルブライトTravel Grant」による者に高かった。さらに、快適または非常に快適であった者の比率は、「フルブライトTravel Grant」による者に高く、「ガリオア・プログラム」「フルブライトAll Expenses」による者には低かった。

対人関係については、非常に悪かった者は、回答者1,308名中3名(0.2%、男性0.3%、女性0.0%)、悪かった者が29名(2.2%、男性2.1%、女性2.9%)、普通が623名(47.6%、男性49.1%、女性37.8%)、良好が496名(37.9%、男性37.2%、女性42.4%)、非常に良好が157名(12.0%、男性11.3%、女性16.9%)で、女性の方が帰国後の対人関係は一般的に云って良かったとする者の比率が高かった。留学出発の年代との関係では、非常に悪かった者または悪かった者の比率が年代が新しくなるにつれて高くなっており、留学出発時の年齢との関係では若い方が若干問題が多く30代後半ではゼロであった。

専攻分野別にみると、非常に悪かった者または悪かった者の比率が人文科学専攻者に高



く、逆に社会科学専攻者に低かった。延べ留学期間との関係では、留学期間が長くなるにつれて、非常に悪かった者または悪かった者の比率が高くなっている。さらに、受けた助成の種類との関係では、非常に悪かった者または悪かったと答えた者の比率は、「ガリオア・プログラム」「フルブライトAll Expenses」による者に低く「フルブライトTravel Grant」による者に高かった。一方、良好、非常に良好であった者の比率は、「ガリオア・プログラム」「フルブライトTravel Grant」による者に高く「フルブライトAll Expenses」による者には低かった。

経済面については、非常に悪かった者は、回答者1,308名中27名(2.1%、男性2.0%、女性2.3%)、悪かった者が120名(9.2%、男性9.5%、女性7.0%)、普通が840名(64.2%、男性65.2%、女性57.6%)、良好が270名(20.6%、男性19.7%、女性26.7%)、非常に良好が51名(3.9%、男性3.5%、女性6.4%)で、帰国直後の経済面では女性の方が良好と答えた者の比率が高い。留学出発の年代との関係では非常に悪かった者または悪かった者の比率が年代が新しくなるにつれて20.6%とかなり高くなっており、留学出発時の年齢との関係では年齢が若くなるにつれて問題が多くて、20代12.7%、30代前半10.2%、30代後半3.3%であった。

専攻分野別に見ると、非常に悪かった者または悪かった者の比率が、理学16.8%、工学10.0%、人文科学12.5%、社会科学9.4%で、理学と人文科学専攻者に困難のあったとする者の比率が高かった。延べ留学期間との関係では、留学期間が長くなるにつれて非常に悪かった者または悪かった者の比率が9-10年では25.0%と非常に高くなっている。これは年齢が高くなるとともに家族が増えたり帰国・定住に関する出費がかさむ事も影響していると思われる。さらに、受けた助成の種類との関係では、非常に悪かった者または悪かった者の比率が「ガリオア・プログラム」による者に高く、「フルブライトAll Expenses」「フルブライトTravel Grant」による者には低かった。一方、良好または非常に良好であった者の比率は、「ガリオア・プログラム」「フルブライトTravel Grant」による者に高く、「フルブライトAll Expenses」による者には低かった。

## V I . 留 学 の 評 価 ( 1 )

### 1. 留学の自己評価

フルブライト奨学生として留学した本人自身が留学したことをどうとらえているのか、すなわち当事者の主観的な評価を知るために下記の8項目(全体、学問上、学問以外、就職、転職、昇進、給料・収入面、個人的価値観の形成)について非常にマイナス、ややマイナス、どちらでもない、ややプラス、非常にプラス、該当しないの5段階スケールによる自己評価をしてもらった。さらにそれぞれの項目と、アメリカへ留学した出発年(1954年以前、1955-69年の間、1970年以降)、性別(男性、女性)、学位取得の別(博士号、修士号、学位非取得者、その他)、アメリカ出発時の年齢(29才以前、30-34才の間、35才以上)との関係を調べた。

有効回答数(1,329名)の内訳は、アメリカ留学出発年については、1954年以前に出発した留学生は457名(35.9%)、1955-69年は708名(53.5%)、1970年以降は141名(10.6%)で、性別では、男性は1151名(86.7%)、女性は176名(13.3%)である。学位取得別でみると、博士号取得者は140名(10.5%)、修士号取得者は377名(28.4%)、学位非取得者は796名(59.9%)、その他は16名(1.2%)であり、出発時の年齢では、29才以前は848名(64.8%)、30-34才は338名(25.8%)、35才以上は122名(9.3%)である。

984名(75.4%)が留学したことは全体として非常にプラスであるとしており、また297名(22.8%)がややプラスとしている。両者を加えた1281名(98.2%)が留学したことをプラスに評価しており、ほぼ全員が留学を高く評価しているといえよう。アメリカ留学出発年との関係をみると留学を全体的にみて非常にプラスと評価している者は1970年以降に出発した留学生のうち118名(85.5%)、1955-69年の間に出发した留学生のうち543名(77.4%)、1954年以前に出発した留学生のうちの323名(69.5%)である。留学をややプラスとしている者は1970年以降では18名(13.0%)、1955-69年では146名(20.8%)、1954年以前では133名(28.6%)で、両者を加えると、1970年以降が136名(98.6%)、1955-69年が689名(98.1%)、1954年以前が

456名(98.1%)となる。初期の留学生よりも後期の留学生の方が、全体的にみて留学をよりプラスに評価しているといえる。

性別でみると、女性の145名(83.3%)、男性の840名(74.1%)が留学を全体的にみて、非常にプラスとし、女性の26名(14.9%)、男性の272名(24.0%)が、ややプラスとしている。両者を加えて、女性の171名(98.3%)、男性の1112名(98.2%)が留学したことをプラスに評価しているといえる。男女ともに留学の全体的な評価は高いが、女性の方がより高く評価しているといえる。

学位取得別でみると、博士号取得者の114名(82.0%)、その他の12名(80.0%)、修士号取得者の295名(79.1%)、学位非取得者の565名(72.3%)が留学を全体的にみて非常にプラスであると評価している。ややプラスとした者を加えると、博士号取得者の139名(100%)、学位非取得者の767名(98.2%)、修士号取得者の364名(97.6%)、その他の14名(93.3%)がプラスとしている。学位を取得したの方が学位を取得しなかった者よりも、また高学位を取得したの方が、留学を全体的にみて高く評価しているといえる。

出発時の年齢別でみると、30-34才のうちの264名(78.8%)、29才までのうちの628名(75.2%)、35才以上のうちの82名(68.9%)が、留学を全体的にみて非常にプラスであるとしている。ややプラスを加えて、29才以下の825名(98.8%)、35才以上の116名(97.5%)、30-34才の325名(97.0%)がプラスとしている。35才以上の場合は、他の年齢に比べると、やや低く評価している。

留学したことを学問上の点から評価すると、736名(56.6%)が、非常にプラスに考えており、また409名(31.5%)が、ややプラスとしている。両者を加えて、1145名(88.1%)がプラスに考えている。アメリカ留学出発年との関係では、1970年以降は109名(79.0%)、1955-69年では421名(59.8%)、1954年以前では206名(45.0%)が非常にプラスであるとし、1970年以降の26名(18.8%)、1955-69年の205名(29.1%)、1954年以前の178名(38.9%)がややプラスであるとしている。両者を加えて、1970年以降の135名(97.8%)、1955-69年の626名(88.9%)、1954年以前の384名(83.8%)がプラスであったと評価している。初期の留学生よりも、後期の留学生の方が高く評価している。

性別でみると、女性の113名(65.3%)、男性の626名(55.4%)が非常にプラスであるとし、ややプラスとした者を加えて女性の91.3%が、そして男性の87.6%がプラスであるとしてい

る。女性の方が、男性よりも留学を高く評価している。

学位取得別でみると、博士号取得者のうちの118名(84.9%)、修士号取得者のうちの242名(64.4%)、その他のうちの9名(60.0%)、学位非取得者のうちの371名(47.9%)が、非常にプラスであると評価している。ややプラスを加えて、博士号取得者の136名(97.8%)、修士号取得者の344名(91.5%)、その他の13名(86.7%)、学位非取得者の656名(84.8%)が、プラスとしている。学位を取得した者の方が、学位を取得しなかった者よりも留学を高く評価しているといえる。出発時の年齢別でみると、30-34才のうちの201名(60.7%)、35才以上のうちの70名(58.3%)、29才以下のうちの458名(54.9%)が非常にプラスであると評価している。ややプラスを加えて、30-34才の298名(88.5%)、35才以上の112名(93.3%)、29才以下の726名(86.9%)がプラスとしている。29才以下の場合、他の年齢と比べてわずかに低い値となっている。

学問以外の点から、留学の効果を評価すると、640名(49.7%)が、非常にプラスであったとし、542名(42.1%)がややプラスとしている。両者を加えた1182名(91.8%)がプラスと評価している。留学していた本人たちの大多数はプラスの効果があったと考えていることが分かる。アメリカ留学出発年との関係でみると、留学していたことは学問以外の点で非常にプラスであったとしている者が1970年以降では78名(56.5%)、1955-69年の間では361名(51.9%)、1954年以前では201名(44.2%)、ややプラスであったとしている者が1970年以降では53名(38.4%)、1955-69年では277名(39.9%)、1954年以前では212名(46.6%)である。両者を加えると1970年以降では、131名(94.9%)、1955-69年では638名(91.8%)、1954年以前では413名(90.8%)となる。いずれも高い評価を与えているが、後期の留学生の方が、初期の留学生よりもより高く評価しているといえる。

性別でみると、女性の103名(59.9%)、男性の538名(48.1%)が、非常にプラスであったとしている。さらにややプラスとした者を加えて、女性の163名(94.8%)、男性の1020名(91.2%)がプラスであるとしている。学位取得別でみると、修士号取得者のうちの195名(53.0%)、博士号取得者のうちの68名(49.6%)、学位非取得者のうちの372名(48.3%)が非常にプラスであったとしている。ややプラスと評価した者を加えて、修士号取得者のうちの345名(93.8%)、学位非取得者のうちの702名(91.1%)、博士号取得者のうちの124名(90.5%)がプラスであったとしている。学位取得者の方が非取得者よりも多少高く評価しているが、

余り大きな違いとはいえない。学位取得の有無にかかわらず、留学は学問以外の点から考えるとかなり高く評価されているといえる。また修士号取得者の方が、博士号取得者より多少高く評価している事実から、高学位を取得したからといって、学問以外の点でより良く評価しているとは限らないといえよう。出発時の年齢でみると、29才以前のうちの429名(51.6%)、30-34才のうちの158名(48.0%)、35才以上のうちの45名(39.5%)が、非常にプラスであったとしている。ややプラスとした者を加えて、29才以前の774名(93.1%)、30-34才の294名(89.4%)、35才以上の101名(88.6%)がプラスとしている。若く留学した方が、より高く評価されているといえる。

帰国後の就職の点で、留学したことが非常にプラスであったとする者が293名(23.9%)、ややプラスが298名(24.3%)である。両者を加えた、591名(48.1%)がプラスであったとしている。また252名(20.5%)が、どちらでもない、14名(1.1%)が、留学は就職にマイナスであったとしている。就職の面(48.1%)からの留学評価は、上述の全体的(98.2%)、学問上(88.1%)、学問以外の点(91.8%)の評価と比べると、約1/2低くなっている。アメリカ留学出発年別でみると、1970年以降のうちの38名(27.7%)、1954年以前のうちの108名(25.7%)、1955-69年のうちの147名(21.9%)が非常にプラスであったとしている。1970年以降のうちの36名(26.3%)、1954年以前のうちの93名(22.1%)、1955-69年のうちの169名(25.2%)がややプラスとしている。両者を加えて、1970年以降のうちの74名(54.0%)、1954年以前のうちの201名(47.7%)、1955-69年のうちの316名(47.2%)がプラスであったとしている。後期の留学生の方がわずかであるが、初期の留学生に比べて、留学は就職の面で有利であるとしている。

性別でみると、女性の70名(40.9%)、男性の223名(21.1%)が非常にプラスであるとしている。ややプラスとした者を加えて、女性の126名(73.7%)、男性の465名(43.9%)がプラスとしている。女性の方が男性に比べて、就職の点で留学をはるかに高く評価している傾向がある。学位取得別でみると、博士号取得者のうちの57名(41.9%)、修士号取得者のうち89名(24.5%)、学位非取得者のうち146名(20.3%)が、非常にプラスであるとしている。ややプラスであると評価した者を加えて、博士号取得者のうちの98名(72.1%)、修士号取得者のうちの171名(47.1%)、学位非取得者のうち317名(44.2%)がプラスであると評価している。学位、特に博士号を取得した方が就職には有利とみられている。出発時の年齢でみると、29才以下のうち207名(25.7%)、30-34才のうち67名(22.2%)、35才以上のうち16名(15.0%)が非

常にプラスであったとしている。ややプラスであると評価した者を加えて、29才以前のうち417名(51.7%)、30-34才のうち123名(40.7%)、35才以上のうち42名(39.3%)が、プラスであったとしている。若く留学した者の方が、就職の点で、留学を多少高く評価している傾向があるといえるだろう。

留学が帰国後の転職の点で非常にプラスであるとする者が241名(20.3%)、ややプラスとする者が247名(20.8%)である。両者を加えた488名(41.1%)がプラスであるとし、222名(18.7%)がどちらでもない、10名(0.8%)がマイナスであったとしている。前項目の就職の面(48.1%)と比べて、転職面(41.1%)ではまたさらに評価が低くなっているといえる。アメリカ留学出発年別でみると、1954年以前のうち97名(24.0%)、1955-69年のうち123名(19.1%)、1970年以降のうち21名(15.3%)が、留学したことは転職の点で、非常にプラスであったと評価している。ややプラスと評価した者を加えて、1954年以前では196名(48.4%)、1955-69年のうち253名(39.3%)、1970年以降のうち39名(28.5%)が、プラスと評価している。初期の留学生の方が、後期の留学生と比べて、転職の点で多少高く評価しているといえようが、この質問に該当しない、すなわち転職経験のない者が、1954年以前のうち126名(31.1%)、1955-69年のうち259名(40.2%)、1970年以降のうち81名(59.1%)というように、後期の留学生には転職の機会がまだない者が多いことを考慮に入れるべきであろう。

性別でみると、女性の43名(27.2%)、男性の198名(19.2%)が、留学は転職に非常にプラスであるとしている。ややプラスとした者を加えて、女性の79名(50.0%)、男性の409名(39.7%)がプラスであるとしている。女性の方が、男性よりも、転職にプラスであると考えているといえるだろう。学位取得別でみると、修士号取得者のうち89名(25.0%)、博士号取得者のうち27名(21.1%)、学位非取得者のうち123名(17.8%)が留学したことは、転職に非常にプラスであったとしている。ややプラスとした者を加えて、修士号取得者のうち153名(43.0%)、学位非取得者のうち280名(40.5%)、博士号取得者のうち50名(39.1%)がプラスと評価している。わずかながら学位取得者の方が、非取得者に比べて、転職に有利であるとみられている。出発時の年齢でみると30-34才のうち68名(22.9%)、29才以下のうち156名(20.2%)、35才以上のうち14名(13.7%)が留学は転職の点で、非常にプラスであるとしている。ややプラスとした者を加えて、30-34才のうち124名(41.8%)、29才以下のうち319名(41.3%)、35才以上のうち39名(38.2%)がプラスであるとしている。出発時の年齢が35才以

上の留学生は、他の年齢に比べて、多少評価が低くなっている。

留学を、帰国後の昇進の面からみて、184名(14.4%)が非常にプラスであるとし、382名(29.9%)が、ややプラスであるとしている。両者を加えた、566名(44.3%)がプラスであるとしている。他方36名(2.8%)がマイナスとしている。アメリカ留学出発年別でみると、1954年以前のうち77名(17.1%)、1955-69年のうち90名(13.0%)、1970年以降のうち17名(12.4%)の者が非常にプラスであったとし、ややプラスとした者を加えて、1954年以前のうち 237名(52.7%)、1955-69 年のうち286名(41.4%)、1970年以降のうち43名(31.4%)がプラスとしている。初期の留学生の方が、後期の留学生よりも、昇進の点で留学を多少高く評価しているが、これも機会がより多かったことを考慮に入れるべきであろう。

性別の点でみると、女性の28名(16.5%)、男性の156名(14.1%)が、非常にプラスであるとし、ややプラスとした者を加えて女性の61名(35.9%)、男性の505名(45.5%)がプラスであるとしている。男女共に留学は昇進の上でそれほど高く評価されてはいないが、男性と女性を比べると、男性の方がより高く評価しているといえるようだ。これは留学に関係なく、日本社会では女性は昇進ということではあまり優遇されていないということと関係があるのかもしれない。学位取得別でみると、博士号取得者のうち24名(17.7%)、学位非取得者のうち107名(14.1%)、修士号取得者のうち51名(13.7%)が非常にプラスであるとしている。ややプラスと評価した者を加えて、博士号取得者のうち 63名(46.3%)、学位非取得者のうち 342名(45.2%)、修士号取得者のうち154名(41.3%)がプラスとしている。出発時の年齢でみると、35才以上のうち22名(19.1%)、30-34才のうち 49名(15.2%)、29才以下のうち 110名(13.3%)が留学は昇進の点で非常にプラスであるとしている。ややプラスとした者を加えて、35才以上のうち57名(49.6%)、30-34才のうち151名(46.7%)、29才以下のうち350名(42.4%)がプラスであるとしている。年齢が高いほうがよりプラスとしているのは、社会構造上、年齢の高い者の方が昇進の機会が多いことと関係があるろう。

留学を、給料・収入面からみて約半数の625名(48.8%)がプラスでもマイナスでもなく、あまり関係なかったとしている。123名(9.6%)が非常にプラスとし、311名(24.3%)がややプラス、両者を加えて434名(33.9%)がプラスとしているがこれらは他の項目と比べて最低値を表している。他方45名(3.5%)がマイナスとしており、留学したことが必ずしも直ちに収入面に有利に働くとは限らないととらえているといえるだろう。アメリカ留学出発年別に

みると、1954年以前のうち52名(11.5%)、1970年以降のうち 15名(11.0%)、1955-69年のうち56名(8.1%)が非常にプラスであるとし、ややプラスとした者を加えて1954年以前のうち199名(44.0%)、1970年以降のうち42名(30.7%)、1955-69年のうち193名(27.9%)がプラスとしている。1954年以前の留学生は他の期間の留学生と比較すると、給料・収入面で留学を多少高く評価しているといえる。この期間はまだ留学が容易でなかった時代なので社会が留学を高く評価したことも関係があるかもしれない。

性別でみると、女性の21名(12.3%)、男性の102名(9.2%)が非常にプラスであるとし、ややプラスとした者を加えて、女性の67名(39.2%)、男性の367名(33.0%)がプラスであるとしている。女性の方が、男性よりも、プラスであると考えているといえるだろう。学位取得別でみると、修士号取得者のうち41名(11.1%)、博士号取得者のうち 13名(9.5%)、学位非取得者のうち70名(9.2%)が非常にプラスであったとし、ややプラスとした者を加えて、修士号取得者のうち131名(35.3%)、学位非取得者のうち259名(34.0%)、博士号取得者のうち41名(29.9%)がプラスとしている。博士号取得者の 76名(55.5%)、修士号取得者の 174名(46.9%)、学位非取得者の367名(48.2%)がどちらでもないとしているが、学位を取得すると実質的に給料・収入面が上がる米国社会と、年功序列で給料などが決定されやすい日本社会の違いがこの辺に存在しているのかもしれない。出発時の年齢別でみると、35才以上の13名(11.6%)、30-34才の34名(10.4%)、29才以下の74名(8.9%)が、非常にプラスであるとし、ややプラスであるとした者を加えると、35才以上の47名(42.0%)、30-34才の113名(34.7%)、29才以下の268名(32.4%)がプラスとしており、ここでも年齢が高くして留学した者の方が高く評価しているといえる。

価値観の形成の点で留学は、708名(54.6%)が非常にプラスであるとし、478名(36.8%)がややプラスとしている。両者を加えた 1186名(91.4%)がプラスであったとしており、全体として高く評価している者が多い。アメリカ留学出発年別でみると、1955-69年の 410名(58.7%)、1970年以降の77名(55.8%)、1954年以前の221名(47.8%)が非常にプラスとし、ややプラスとした者を加えて、1955-69年の651名(93.3%)、1970年以降の 128名(92.8%)、1954年以前の407名(88.1%)がプラスとしている。1954年以前の数値が他の年代と比べて多少低い。しかしどの年代でも約90%がプラスとしており、一般に留学を個人的価値観の形成の点で非常に高く評価しているといえるだろう。



性別でみると、女性の109名(63.0%)、男性の600名(53.2%)が非常にプラスであるとしている。ややプラスを加えて、女性の156名(91.9%)、男性の1029名(91.3%)がプラスであると答えている。女性の方が、男性よりも高く評価している。学位取得別でみると、その他の11名(73.3%)、博士号取得者の78名(56.9%)、修士号取得者の212名(56.7%)、学位非取得者の409名(52.8%)が留学は個人的価値観の形成の点で、非常にプラスであるとし、ややプラスとした者を加えて、その他の15名(100%)、博士号取得者の129名(94.2%)、修士号取得者の349名(93.3%)、学位非取得者の696名(89.8%)が、プラスとしている。大差はないが、学位取得者の方が、そしてまた高学位取得者の方がわずかに高く評価しているといえるだろう。出発時の年齢別でみると、29才以下の470名(56.3%)、30-34才の181名(54.5%)、35才以上の47名(40.2%)が非常にプラスとし、ややプラスとした者を加えて、29才以下の773名(92.6%)、30-34才の297名(89.5%)、35才以上の102名(87.2%)がプラスとしている。若くして留学した者の方が高く評価しているといえる。

以上の8項目をまとめてみると、ほぼ全員(75.4%が非常にプラス、98.2%がプラス)が全体として留学を高く評価しているといえるだろう。分野別でみると、学問上(56.6%が非常にプラス、88.1%がプラス)、価値観の形成の上で(54.6%が非常にプラス、91.4%がプラス)、学問以外の点で(49.7%が非常にプラス、91.8%がプラス)大変高く評価している。就職(23.9%が非常にプラス、48.1%がプラス)、転職(20.3%が非常にプラス、41.1%がプラス)、昇進(14.4%が非常にプラス、44.3%がプラス)、給料・収入面(9.6%が非常にプラス、33.9%がプラス)の諸点では、前述の4項目と比べると、留学の効果についての評価が低くなっている。特に給料や収入面では、全項目のうち最低値が示されており、留学したからといって、収入が良くなるということはないと考えられている傾向がみられる。アメリカ留学出発年別でみると、全体的に、学問上、学問以外の点などでは、後期になるに従って留学が高く評価されており、転職、昇進の点では後期になるに従って低く評価されている。価値観の形成では、1954年以前の評価が他の時代と比べると、多少低くなっている。就職の面では、1970年以降が他の時代と比べると、評価が多少高くなっている。給料・収入面では、1954年以前が、他の時代と比べると、評価が多少高くなっている。

性別でみると、昇進のプラスの項目を除いたすべての項目で、女性の方が、男性よりも高く評価している。非常にプラスと評価した項目を男女差の大きい順位にみると、就職

(19.8%)、学問以外(11.8%)、学問上(9.9%)、価値観の形成(9.8%)、全体的に(9.2%)、転職(8.0%)、給料・収入面(3.1%)、昇進(2.5%)となっている。学位取得別でみると、全体的に、学問上、価値観の形成上、就職の点で、学位を取得した者、さらに高学位の者が留学を高く評価している。学問以外、転職、昇進、給料・収入面では、学位取得の有無、種類にあまり顕著な違いはみられない。出発時の年齢別でみると、全体的にみた場合、35才以上で留学した者は他の年齢と比べて、留学の効果をやや低く評価している。学問上では、29才以下の者が、他の年齢より多少低く評価している。価値観の形成、学問以外および就職の面では若く留学するに従って、留学をより高く評価している。転職の点では、35才以上で留学した者が、他の年齢の者より低く評価している。昇進および給料・収入面では高年齢で出発するに従って、より高く評価している。

## 2. 留学中のアメリカ社会への貢献

留学中に所属したクラスや学科に、ある程度影響を与え貢献したのが530名(41.2%)で、それに加わりと非常にを加えると762名(59.2%)であり、まったく及びほとんど影響を与えなかったのが525名(40.8%)である。アメリカ留学出発年別でみると、1970年以降の8名(5.8%)、1955-69年の21名(3.0%)、1954年以前の13名(2.8%)が非常に影響を与えたとし、1955-69年の116名(16.8%)、1970年以降の21名(15.3%)、1954年以前の53名(11.6%)がかなり、1970年以降の70名(51.1%)、1955-69年の283名(41.0%)、1954年以前の177名(38.6%)がある程度与えたとしている。非常に、かなりそれにある程度影響を与えた者を加えると、1970年以降では99名(72.3%)、1955-69年では420名(60.8%)、1954年以前では243名(52.9%)である。後期の留学になるに従って、クラスや学科に影響を与えるようになっている傾向がみられる。性別でみると、女性の37名(21.6%)、男性の195名(17.4%)がクラスや学科にかなりおよび非常に、また女性の79名(46.2%)、男性の451名(40.3%)がある程度影響を与えたとしており、非常に、かなりそしてある程度を加えると、女性は116名(67.8%)、男性は646名(57.7%)である。女性の方が、男性よりもクラスや学科に影響を与えていたようである。

学生団体や、グループに対しては、ある程度影響を与えたが、487名(38.6%)で、それに

かなりと非常に影響を与えたを加えると662名(52.5%)であり、他方まったく及びほとんど影響を与えなかった者は、600名(47.5%)である。クラスや学科に比べると、学生団体やグループに対しての影響はより少なくなるようである。アメリカ留学出発年別でみると、1970年以降の8名(6.2%)、1955-69年の18名(2.7%)、1954年以前の7名(1.5%)が非常に影響を与えたとし、1954年以前の54名(11.9%)、1955-69年の79名(11.7%)、1970年以降の9名(6.9%)がかなりとし、1970年以降の53名(40.8%)、1954年以前の180名(39.6%)、1955-69年の254名(37.5%)がある程度与えたとしている。非常に、かなりそしてある程度を加えると、1970年以降は70名(53.8%)、1954年以前は241名(53.0%)、1955-69年は351名(51.8%)である。年代間にあまり差はないようである。性別で見ると、女性の32名(18.9%)、男性の143名(13.1%)がかなり及び非常に影響を与えたとしている。女性の80名(47.3%)、男性の407名(37.1%)が、ある程度影響を与えたとしている。非常に、かなりそしてある程度を加えると、女性は112名(66.3%)、男性は550名(50.2%)である。女性の方が、男性よりも、所属した団体やグループに対して影響を与えていたといえるだろう。

地域社会に対しては、ある程度影響を与えたが411名(31.8%)で、それにかなりと非常に影響を与えたを加えると556名(43.0%)である。他方まったく及びほとんど影響を与えないものが737名(57.0%)である。地域社会に対しては、更にその影響度は少なくなっている。アメリカ留学出発年別でみると、1970年以降の5名(3.7%)、1955-69年の15名(2.2%)、1954年以前の7名(1.5%)が非常に影響を与えたとし、1970年以降の15名(11.0%)、1954年以前の48名(10.4%)、1955-69年の55名(7.9%)がかなりとし、1954年以前の161名(34.9%)、1955-69年の221名(31.8%)、1970年以降の29名(21.3%)がある程度与えたとしている。1970年以降の20名(14.7%)、1954年以前の55名(11.9%)、1955-69年の70名(10.1%)が、地域社会に対してかなり及び非常に影響を与えたとしている。非常に、かなりそしてある程度を加えると、1954年以前は216名(46.8%)、1955-69年は291名(41.9%)、1970年以降は49名(36.0%)である。後期の留学になるに従って、積極的な者もいるが、地域との係わりは少なくなっている傾向がみられる。性別でみると、女性の80名(46.5%)、男性の331名(29.5%)が、ある程度影響を与えたとし、かなり及び非常に影響を与えた者を加えると女性は109名(63.4%)、男性は447名(39.8%)である。男性の677名(60.2%)、女性の63名(36.6%)が、まったく及びほとんど影響を与えなかったとしている。女性の方が、男性よりも、地域社会に対して、影

響を与えていたといえるだろう。

### 3. 留学体験のないものとの比較

職歴全体に対して304名(23.4%)が非常に有利とし、やや有利と非常に有利を加えて914名(70.4%)が、留学体験のない同僚と比べて有利としている。他方282名(21.7%)が、どちらでもないとし、31名(2.4%)が不利としている。アメリカ留学出発年別でみると、1970年以降の39名(28.7%)、1954年以前の118名(25.4%)、1955-69年の147名(21.0%)が、非常に有利としている。それにやや有利とした者を加えると、1954年以前の341名(73.5%)、1955-69年の481名(68.8%)、1970年以降の92名(67.6%)が有利としている。性別でみると、女性の56名(33.1%)、男性の248名(21.9%)が、非常に有利であったとしている。やや有利を加えて、女性の122名(72.2%)、男性の795名(70.2%)が、有利としている。男女共に有利であると評価しているが、女性の方が男性より多少高く評価している傾向がある。

就職に対しては、208名(17.1%)が非常に有利、322名(26.5%)がやや有利とし、両者を加えた530名(43.6%)が、有利であるとしている。246名(20.2%)が、どちらでもないを選び、21名(1.7%)が不利としている。アメリカ留学出発年別に見ると、1954年以前の86名(20.4%)、1970年以降の24名(18.0%)、1955-69年の98名(14.8%)が非常に有利としている。やや有利とした者を加えて、1954年以前の201名(47.7%)、1970年以降の58名(43.6%)、1955-69年の271名(40.9%)が有利としている。性別でみると、女性の50名(30.3%)、男性の158名(15.0%)が、非常に有利であるとしている。やや有利とした者を加えて、女性の105名(63.6%)、男性の426名(40.4%)が有利であるとしている。女性の方が、男性よりも、有利であるととらえている。

転職に対しては、196名(16.4%)が非常に有利であるとしている。やや有利とした者を加えて、465名(38.9%)が有利であるとしている。他方246名(20.6%)が、どちらでもないを選び、12名(1.0%)が不利としている。アメリカ留学出発年別でみると、1954年以前の82名(19.7%)、1955-69年の97名(15.0%)、1970年以降の17名(12.7%)が、非常に有利としている。やや有利とした者を加えて、1954年以前の197名(47.4%)、1955-69年の234名(36.2%)、

1970年以降の34名(25.4%)が有利であるとしている。後期の留学になるに従って評価が低くなっている傾向がある。性別でみると、非常に有利としている女性の34名(21.5%)、男性の162名(15.6%)を含み、女性の71名(44.9%)、男性の394名(37.8%)が有利であるとしている。女性の方が、男性よりもわずかながら高く評価している傾向がある。

給料収入面に対しては、非常に有利とした91名(7.1%)を含み、380名(29.7%)が有利であるとしている。他方687名(53.7%)が、どちらでもないを選び、52名(4.1%)が不利としている。アメリカ留学出発年別でみると、1954年以前の43名(9.5%)、1970年以降の12名(8.9%)、1955-69年の36名(5.2%)が非常に有利としている。やや有利とした者を加えて、1954年以前の170名(37.6%)、1970年以降の37名(27.4%)、1955-69年の173名(25.0%)が有利であるとしている。性別でみると非常に有利とした女性の17名(10.3%)、男性の74名(6.6%)を含み、女性の55名(33.3%)、男性の325名(29.1%)が有利であるとしている。女性の方が、男性よりも、多少有利であるにとらえている傾向がある。

昇進に対しては、132名(10.3%)が、非常に有利、369名(28.7%)がやや有利とし、両者を加えた501名(39.0%)が、有利であるとしている。他方、575名(44.7%)がどちらでもないとし、45名(3.5%)が不利としている。アメリカ留学出発年別でみると、1954年以前の57名(12.4%)、1970年以降の16名(11.9%)、1955-69年の59名(8.5%)が、非常に有利としている。やや有利とした者を加えて、1954年以前の217名(47.3%)、1955-69年の245名(35.4%)、1970年以降の39名(28.9%)が有利であるとしている。

性別でみると、女性の19名(11.5%)、男性の113名(10.1%)が非常に有利としている。やや有利とした者を加えて、女性の50名(30.1%)、男性の451名(40.2%)が有利であるとしている。非常に有利とする者は女性の方がわずかに多いが、顕著な差とは言い難い。しかし有利という点からみると、男性の方が昇進面ではより高く評価しているといえる。

#### 4. 留学目的とその達成度、応用度

留学の第一の目的としてあげられたものを多い順にあげると専門的知識と技術の習得が700名(52.9%)、経験の幅と視野の拡大が119名(9.0%)、アメリカに対する興味関心からが

118名(8.9%)、学位を取得するが104名(7.9%)、語学力の習得が62名(4.7%)、職業生活の可能性を広げるためが60名(4.5%)であった。これらの目的の達成度については、424名(34.1%)が十分に達成したとしている。かなりと十分に達成したを加えて1087名(87.5%)が目的を達成したとした。応用度については、367名(30.2%)が十分に生かせたとし、かなりと十分に生かせたを加えた者は993名(81.7%)であった。第一の目的の達成度、応用度共に80%以上であり、それらはかなり達成できて、しかもさらに帰国後も応用できたと考えられていることがうかがえる。

第二の目的としてあげられたのは、語学力の習得が250名(20.3%)、経験の幅と視野の拡大が205名(16.6%)、学位を取得するが167名(13.6%)、専門的知識と技術の習得が155名(12.6%)、アメリカに対する興味関心からが128名(10.4%)、特定の専門家の指導を受けるが128名(10.4%)であった。これらの目的の達成度は、十分に達成したとしている387名(31.8%)を含み、1044名(85.7%)がかなりおよび十分に達成したとしている。応用度は十分に生かせたとする324名(27.2%)を含み、かなりおよび十分に生かせたとした者は942名(79.0%)であった。第二の目的の達成度、応用度は第一の目的に比べるとわずかに評価が低くなっている。

第三の目的としては、経験の幅と視野の拡大が360名(29.6%)、語学力の習得が240名(19.7%)、国際感覚の習得が170名(14.0%)、アメリカに対する興味関心からが129名(10.6%)であった。これらの目的の達成度は十分に達成したとした297名(24.8%)を含み、995名(83.1%)がかなり及び十分に達成したとしている。応用度は、十分に生かせたとしている288名(24.5%)を含み、897名(76.2%)がかなり及び十分に生かせたとしている。第三の目的の達成度、応用度は第一、第二の目的と比べるとわずかに低くなっている。

次に、アメリカ留学出発年と、留学の第一の目的との関係を調べてみると、1954年以前では、留学生全体の44.9%、1970年以降は56.0%、1955-69年では57.6%と、どの年代も専門的知識と技術の習得を第一の目的としてもっとも多くあげている。ただし、1954年以前が他の年代と比べてその値が低くなっている。経験の幅と視野の拡大の目的は、1954年以前では留学生全体の9.3%、1955-69年では8.9%、1970年以降では8.5%と、どの出発年代もその一割弱が目的としてあげている。アメリカに対する興味関心からは、1954年以前では留学生全体の15.2%が、1955-69年では6.1%、1970年以降では2.1%であり、初期のころは第一の

目的としてあげられているが、その後急激に減少している。学位を取得する目的は、1954年以前では1.7%、1955-69年では9.8%、1970年以降では19.2%と初期のころは極めて少なかったが、次第に増加の傾向にあり、70年代では約二割が第一の目的としている。語学力の習得を目的とするものは1954年以前では8.9%、1955-69年では2.8%、1970年以降では0%と、初期のころに多くみられたが、次第に減少し、70年代からは皆無となっている。

それぞれの出発年の留学者が第一の目的としてあげている項目を数値の多いものから順に並べると、1954年以前では、専門的知識と技術の習得(44.9%)、アメリカに対する興味関心から(15.2%)、経験の幅と視野の拡大(9.3%)、語学力の習得(8.9%)、職業生活の可能性を広げるため(5.9%)、特定の専門家の指導を受ける(2.7%)である。1955-69年では、専門的知識と技術の習得(57.6%)、学位を取得する(9.8%)、経験の幅と視野の拡大(8.9%)、アメリカに対する興味関心から(6.1%)、特定の専門家の指導を受ける(4.7%)、職業生活の可能性を広げるため(3.8%)である。1970年以降では、専門的知識と技術の取得(56.0%)、学位を取得する(19.2%)、経験の幅と視野の拡大(8.5%)、特定の専門家の指導を受ける(5.7%)、職業生活の可能性を広げるため(3.5%)、アメリカに対する興味関心から(2.1%)である。大学院留学を経験したフルブライト奨学生が対象なので、勉強が第一の目的としてあげられることは言うまでもないが、出発年代別に見ると、初期のころは勉強はもちろんのことそれに加えて、アメリカを学び語学力を得るために留学していたようである。最近の傾向としては、より勉強のため、学位を得るために留学しているといえよう。

性別と留学の第一の目的との関係では男女共に第一位は、専門的知識と技術の習得であり、それぞれ52.3%、57.4%である。男性の第二位は、経験の幅と視野の拡大であり、9.7%、女性の第二は、学位を取得することであり9.7%である。男女共に第三位は、アメリカに対する興味関心からでありそれぞれ、8.9%、9.1%である。男性の第四位は、学位を取得することであり、7.6%、女性の第四位は、語学力の習得であり、6.3%、男性の第五位は職業生活の可能性を広げるためであり、4.7%、女性の第五位は、経験の幅と視野の拡大であり、4.6%である。女性の方が男性に比べて、学位の取得や語学力の習得というようなより具体的なものをあげている。性別と第一の目的の達成度との関係では、男性の88.3%、女性の82.5%が、かなり及び十分に第一の目的は達成したとしている。また性別と第一の目的の応用度との関係では男性の82.3%、女性の77.9%が、かなり及び十分に第一の目的を応用で

きたとしている。

第一から、第三の目的の累計で最も多く選ばれたものは、専門的知識と技術の習得であり、全体の留学生のうち67.4%(これは全体の留学生のうちの67.4%が第一から第三の目的のいずれかに専門的知識と技術の習得を目的としてあげているということの意味する)、経験と視野の拡大が51.7%、語学力の習得が41.7%、アメリカに対する興味関心からが28.3%、学位を取得するが27.1%、国際感覚の習得が21.0%となっている。これらとアメリカ留学出発年との関係は、専門的知識と技術の習得は1954年以前では、56.0%、1955-69年では73.3%、1970年以降では75.9%で、どの年代でも最も多く選ばれ、次第に増加する傾向がみられる。経験の幅と視野の拡大は、1954年以前では、55.4%、1955-69年では49.4%、1970年以降では50.4%と、どの年代でも約半数が留学の目的として選んでいる。語学力の習得は、1954年以前では49.1%、1955-69年では39.0%、1970年以降では30.5%と、初期の頃は、約半数から目的として選ばれていたが、年代が過ぎていくにしたがって減少の傾向がある。アメリカに対する興味関心からは、1954年以前では38.3%、1955-69年では24.7%、1970年以降では12.1%と初期の頃は目的としては多くあげられていたが、その後減少の傾向にある。学位を取得する目的は、1954年以前では10.3%、1955-69年では32.3%、1970年以降では57.5%と年々増加する傾向にある。国際感覚の習得は、1954年以前では24.4%、1955-69年では21.9%、1970年以降では5.0%と初期のころは約二割が目的としてあげていたが、最近はかなりの減少にある。初期のころと最近の目的を比べると、学位の取得や専門的知識と技術の習得が増加し、アメリカに対する興味関心や、語学力の習得および国際感覚の習得が減少してきている。

第一から第三の目的の累計と性別との関係では男女共にもっとも多いものは専門的知識と技術の習得であり、男性の66.5%、女性の73.9%があげている。男女共に第二位は経験の幅と視野の拡大であり、男性は52.4%、女性は46.6%である。第三位は男性では語学力の習得、42.7%であるが、女性では学位を取得すること、40.9%である。第四位は男性ではアメリカに対する興味関心、28.7%であるが、女性では語学力の習得、34.7%である。第五位は男性では学位を取得すること、24.9%であるが、女性ではアメリカに対する興味関心からであり、25.6%である。第六位は男性では国際感覚の習得、22.2%であるが、女性では職業生活の可能性を広げるため、22.7%である。



アメリカ留学出発年と第一から第三までの目的(累計)の達成度との関係で、まず最も多くあげられた専門的知識と技術の習得をみると、1955-69年は29.2%、1970年以降は23.4%、1954年以前は20.6%がそれぞれ十分に達成したとし、それらを加えて、1970年以降の88.8%、1955-69年の84.6%、1954年以前の77.1%が、かなり及び十分に目的を達成したとしている。応用度については1955-69年の29.2%、1954年の26.7%、1970年以降の25.2%が十分に生かされたとし、それらを含めて1955-69年の82.7%、1970年の78.5%、1954年以前の73.7%がかなりおよび十分に生かされたとしている。性別でみると男性の83.5%、女性の79.2%が達成(かなり及び十分に達成した)したとしている。応用度は、男性の80.0%、女性の76.8%が応用(かなり及び十分に生かされた)できたとしている。

経験の幅と視野の拡大の目的(累計)では1970年以降の94.4%、1955-69年の91.9%、1954年以前の88.8%が、経験の幅と視野の拡大の目的はかなり及び十分に達成されたとし、ほとどの年代も90%前後となっている。応用度では、1955-69年の85.3%、1954年以前の81.9%、1970年以降の78.9%が、かなり及び十分に生かされたとしている。性別でみると、男性の91.2%、女性の90.0%がかなり及び十分に達成したとし、男性の83.5%、女性の81.3%が、かなり及び十分に生かされたとしている。

語学力の習得の目的(累計)では1955-69年の83.1%、1954年以前の83.0%、1970年以降の76.8%がかなり及び十分に達成したとし、1955-69年の84.2%、1970年以降の83.7%、1954年以前の83.3%が、かなり及び十分に生かされたとしている。性別でみると、男性の、82.4%、女性の83.3%がかなり及び十分に達成したとし、男性の、83.8%、女性の83.3%がかなり及び十分に生かされたとしている。

アメリカに対する興味関心からの目的(累計)では1970年以降の100%、1955-69年の85.0%、1954年以前の84.0%が、かなり及び十分にこの目的は達成したとし、1954年以前の78.2%、1955-69年の71.0%、1970年以降の70.6%が、かなり及び十分に生かされたとしている。性別でみると、男性の85.7%、女性の79.5%がかなり及び十分に達成したとしており、男性の74.1%、女性の77.3%がかなり及び十分に生かされたとしている。

学位を取得する目的(累計)では1954年以前の95.7%、1955-69年の92.1%、1970年以降の81.5%がかなり及び十分に達成したとし、徐々に減少の傾向にある。1955-69年の73.6%、1954年以前の69.8%、1970年以降の60.8%が、かなり及び十分に応用できたとしている。性

別で見ると、男性の88.7%、女性の95.7%がかなり及び十分に達成したとしている。応用度は、男性の67.9%、女性の78.6%がかなり及び十分に生かしたとしている。女性の方が、男性よりも、留学で学位を取得し、帰国後それを応用できたといえるだろう。

国際感覚の習得の目的(累計)では1955-69年の89.6%、1970年以降の85.7%、1954年以前の82.3%が、かなり及び十分にこの目的を達成したとし、1954年以前の82.3%、1955-69年の79.2%、1970年以降の71.4%が、かなり及び十分に応用できたとしている。性別で見ると、男性の88.1%、女性の68.2%が、かなり及び十分に達成できたとしており、男性の82.5%、女性の54.6%が、かなり及び十分に生かしたとしている。国際感覚の習得に関しては、男性の方が女性よりも達成度、応用度ともに高いといえる。

専門的知識と技術の習得を第一から第三の目的のいずれかに選んだ人で、留学は全体的に非常にプラスと自己評価した人(671名)のうち86.4%が、また非常に及びややプラスとした人(866名)のうち83.1%がかなり及び十分に目的を達成したとしている。非常にプラスとした人のうち85.5%、非常に及びややプラスとした人のうち80.1%が留学をかなり及び十分に生かしたとしている。経験の幅と視野の拡大については、全体的に非常に及びややプラスとした人(652名)のうち90.1%がこの目的をかなり及び十分に達成したとし、非常に及びややプラスとした人のうち83.2%がかなり及び十分に生かしたとしている。語学力の習得については全体的に非常に及びややプラスとした人(517名)のうち83.0%がこの目的をかなり及び十分に達成したとし、非常に及びややプラスとした人のうち83.6%がかなり及び十分に生かしたとしている。アメリカに対する興味関心については、全体的に非常に及びややプラスとした人(352名)のうち85.5%がこの目的をかなり及び十分に達成したとし、非常に及びややプラスとした人のうち74.1%がこの目的をかなり及び十分に生かしたとしている。学位の取得については、全体的に非常に及びややプラスとした人(345名)のうち89.9%がこの目的をかなり及び十分に達成したとし、非常に及びややプラスとした人のうち70.8%がこの目的をかなり及び十分に生かしたとしている。国際感覚の習得では、全体的に非常に及びややプラスとした人(266名)のうち87.2%がこの目的をかなり及び十分に達成したとし、非常に及びややプラスとした人のうち80.5%がこの目的をかなり及び十分に生かしたとしている。留学は非常に及びややプラスであったとした者では、経験の幅と視野の拡大、学位の取得、国際感覚の習得、アメリカに対する興味関心、専門的知識と技術の習得、語学力

の習得の順に達成度がかなり及び十分に得られたとし、また留学は非常に及びややプラスであるとした者では、語学力の習得、経験の幅と視野の拡大、国際感覚の習得、専門的知識と技術の習得、アメリカに対する興味関心、学位の取得の順にかなり及び十分に応用度があったとしている。両者間では語学力の習得と学位の取得が大きく入れ替わっているが、これは語学という実務的な面が帰国後に役立ち、学位を取得したことでは満足感を得られることであっても、実際はあまり役立たなかったということなのかもしれない。

## 5. 帰国後に始めたこと

留学体験者の半数弱の46.7%が、帰国後に何か新しいことを始めたり考案したが、35.2%は何もしなかったと答えている。アメリカ留学出発年別にみると、1955-69年の49.6%、1954年以前の43.7%、1970年以降の42.0%が、また性別では男性の46.7%、女性の47.9%が何か新しいことを始めたり、考案したとしている。その内容について自由記述欄にかかれたものを例示的に取り上げてみると、新しい専門の分野の日本学界への導入や英語教育法の改善などのほか、キリスト教精神に基づいた教育事業、留学生の受け入れ制度の整備やアメリカにおいて学んだ技術に基づく新企業の開発などがあつた。

## V I I . 留 学 の 評 価 ( 2 )

### 1. 帰国後の活動に対する評価

フルブライト奨学生は帰国後、何らかの形で留学体験を生かす仕事や活動を始めていることが予想されている。フルブライト・プログラムが国際的な文化・教育技術の交流事業であることを考えるとき、留学中の体験のみならず、留学後、その留学体験を背景とした社会・文化活動がどのように行われ、さらに周囲にどのような影響を与えているかを調査する必要がある。本章では、彼らの帰国後の活動に焦点をあて、留学の効果を多面的にとらえてみた。

まず、帰国後始めた活動に対して、全回答者の42.8%が何らかの形で公的に評価を受けた経験をもっていた。逆に、評価を受けたことはない者は26.5%であった。評価を受けた者のうち86.5%が男性であり、従って13.5%が女性であるが、これは母集団の性比に近い値である。ここで、時代的背景をあわせて考察するならば、帰国後、多くの女性留学者が男性と肩を並べて積極的に活動を開始し、かつそれらが実際に評価に結び付いたと考えられるだろう。

渡航年代別に比較してみると、評価を受けた者の内の33.6%が(全回答者中では14.4%にあたる)1950-54年に出発している点が興味深い。この時期は、全渡航者の数そのものが急増している時期に当たるわけであるが、おそらく、彼らの帰国を受け入れた側の期待度は高かったことであろう。実際に彼らのもち帰った、多くの分野にわたる成果レベルも国内の標準を大きく上回るものであったようである。むしろ彼らの積極的な活動があったことはいうまでもない。受け入れた日本側の彼らへの関心・期待と活躍とが一致したものと考えられる。

また年齢別内訳をみてみると、55-59才が最も多く評価を受けており(全回答者中11.6%)、次いで60-64才(7.9%)、50-54才(6.5%)である。しかしながら、評価を受けていない群の中でも、最も多い年齢層は、やはり55-59才(5.8%)であった。教育・研究職と民

間企業に従事している者が77.0%であること、また自由記述において、評価内容に昇進・学会要職就任などが含まれていたことも考えあわせると、留学体験そのものだけが直接的に効果をあげ、良い評価に結び付いたものかどうかは疑問である。

次に評価の内容は、賞金、表彰、公的栄誉、何らかの栄誉、マスメディアで報道された等に集約されるが、具体的には、博士号取得、学会活動・研究活動への評価（学会賞・奨励賞、科学技術賞長官賞）、学会での要職就任、中小企業奨励賞・デザインコンペ入賞などたずさわっている事業・業務への評価（含、賞金）、昇進、著書・論文への評価、叙勲などの回答が寄せられた。しかし、留学・転職に伴い給与的には減収となったと記されているものもあった。教育・研究活動や独創性を問われる活動では、留学体験との直接的関係や直接的影響を確定しやすいが、勤務ポストの異動や個人としての表彰・評価では果して留学体験との因果関係がどの程度あるのかは判断の難しい所である。しかしながら、「留学効果」とは1対1的に対応するものではなく、むしろ多くの要因が重なり合い、相互に影響を及ぼしあいながらその個人特有の「効果」をかたちづくっていくものと考えべきではないだろうか。

## 2. 留学で得た知識や経験の紹介と伝達

約8割の留学生が帰国後、公衆のために、留学で得た知識や経験をもとに話をする機会を与えられている。内訳を詳しく記すと、機会がなかったと答えたものは20.2%、1-2度の機会を得たものは34.7%、しばしばあったものは33.1%、頻繁にあったものは7.0%、非常に頻繁にあったものは5.0%であった。性別では、1-2度の機会を得たものは男子：34.1%、女子：39.2%、それ以上の頻度については男子：45.5%、女子：42.1%である。話す機会に関しては男女差は見られないといってよいだろう。

次に帰国直前の英語力との関連では、何らかの形で公衆の前で話す機会のあったもののうち、英語力が「まあまあ良い-かなり良い」と回答をよせたものは66.5%であった。話す機会の頻度と語学力への自信との間には明らかな相関は見いだせないが、英語力アップが留学の成果の一つの指標であると考えれば、語学力への自信が帰国後の積極的な

活動へ結実したとみなすこともできよう。

専攻分野との関連では、話す機会を得た群のうち、社会科学系に39.9%（全体比）が属してこれが最大である。次いで、人文科学系14.9%、工学系9.5%、物理学系6.3%である。これは専攻別分布比と一致した結果である。付け加えるならば、「社会・文化」というテーマは最も公衆のなじみやすい主題であるともいえる。

どのような分野で話す機会を得たのかについては、「学術的・専門的発表・講演」が70.1%、「非学術・非専門発表・講演」は57.8%であった。学術的分野での活躍がより顕著であるのはフルブライト留学生の特徴であるといえよう。性別差についてはあきらかな差異は認められなかった。渡航年代別（5年ごと）との比較では、学術的・専門的発表者群は、1950-54には19.6%（212名）、1955-59には17.5%（189名）、1960-64には14.4%（156名）であった。これらの結果は留学生総数の推移と一致している。非学術的・非専門的発表者群についても、1950-54には24.8%（252名）、1955-59には14.0%（142名）、1960-64には13.5%（137名）という同様の推移を示す結果が得られた。

さらに職業別分類との関連で見ると、学術的・専門的発表者群のうち教育研究職に携わるものが47.6%（456名）、公務員が5.8%（56名）、民間企業員が15.1%（145名）、その他3.0%（29名）であった。非学術的・非専門的発表者群のうち教育研究職は37.9%（342名）、公務員6.0%（54名）、民間企業員22.3%（201名）、その他2.3%（21名）であった。

いずれにしても教育研究職に高い値が示されるのは、フルブライト留学制度の趣旨からも当然の結果といえよう。その中であって、民間企業にいながら積極的に活動をしている群も見逃すことが出来ない。

一方書く機会については、比率の高い群からあげて行くと、書く機会が1-2度あったものの群は37.3%（487名）、次いで、しばしばあったもの28.2%（368名）、全くなかったもの22.1%、頻繁にあったもの6.7%（87名）、非常に頻繁にあったもの5.7%（75名）という結果が得られた。留学生のうち77.9%のものに帰国後、何らかの形で書く機会が与えられたことになる。性別差については、ないと考えてよいだろう。書く機会のあった群は男性留学生の78.6%に対し、女性留学生では73.3%を占める。その年齢別内訳は、最も多いのは55-59才であり20.4%（266名）である。次いで、60-64才14.7%（191名）、65-69才12.2%（159名）という結果である。ただし、ここでの年齢とは、いずれも回答時のもの

であるため、実際の「書く」活動の時期をあらわしているわけではない。全体数の推移と発表の機会の増加とどちらがより優位に作用しているかは明らかではない。

帰国直前の英語力との関係では、書く機会のあった留学生のうち「まあまあ良いーかなり良い」と回答したものが、64.3%であった。書かれたものが和文・英文のいずれであるかを検討すべきであろうが、しかしながら、著作活動にかかわった者と、自分の語学力について自信をもっている者とは関連があると考えられよう。また、専攻分野別ではやはり社会科学系が最も多く39.6%、次いで人文科学系が14.8%、工学系が8.5%となっている。性別差については、ここでも明らかな差異を見いだすことはできなかった。

どのような分野で書く機会を得たのかについては、「学術的・専門的著作・出版」と回答した群 62.0%、「非学術的・非専門的著作・出版」と回答した群 46.6%であった。やはり学術的分野での活躍が目につくところである。

渡航年代別の結果では、学術的・非学術的分野にかかわらず、母集団の全体数の推移と一致した傾向がみられた。さらに、職業別分類との関連で見ると、「学術的・専門的著作・出版」群のうち、教育研究職が43.3%（427名）、公務員が5.2%（52名）、民間企業員が12.2%（121名）、その他が2.3%（23名）であった。一方、「非学術的・非専門的著作・出版」群のうち、教育研究職は26.3%（230名）、公務員4.2%（37名）、民間企業員14.1%（123名）、その他1.6%（19名）であった。「話す機会」と同じく、やはり教育研究職の占める割合が高いが、学術的著作が研究職に集中するのは当然といえよう。むしろ注目すべきは民間企業においても学術的、専門的活動が積極的に行われている点であろう。

### 3. 国際親善への努力と国際的活動の経験

フルブライト留学生へ期待されるものとして、まず専門的研究分野での業績があることはいうまでもないが、そのうえで、民間レベルでの国際親善へ積極的な役割を果たすこともまた望まれている。そのため、留学生自身のアメリカ体験・異文化体験がその個人内に止まらず、広く対外的な活動となって現れているのではないか、という視点に立った設問がなされた。各設問では、国際親善努力と国際的活躍について5つの状況を設定し、その

経験の有無をたずねている。さらに自由記述もあわせて求めた。まず、それぞれの設問に「経験あり（はい）」と回答した群の比率とアメリカ滞在年数との関連をみていく。

帰国後、外国からの学生等のためにホスト・ファミリーになったことのある者は、全体比で22.2%であり、家族で留学生を受け入れる比率はかなり低いといわざるをえまい。これらのうちでは、3-5年のアメリカ滞在者が最も多く25.0%、ついで1-2年が22.0%、2-3年が20.9%であった。また帰国後、留学時代の教授・指導教授・教師、ホスト・ファミリー、同僚などの外国からの友人を受け入れたことのある者は67.7%であり、ゲストとして留学中の関係者を受け入れた比率は上述の項目に比べて高いといえる。これらのうちでは2-3年のアメリカ滞在者が最も多く23.2%、ついで、1-2年が19.9%、3-5年が16.8%であった。アメリカ滞在年数が長い者は、帰国後はホスト・ファミリーとなって、長期の受け入れを提供するのに対し、2-3年以下ではゲストとしての受け入れを提供している、とまとめることができよう。

帰国後、国際的な会合、学会、交渉に出席・参加した者は、83.5%にのぼり、公的な国際的場面に参加する比率はかなり高いといえる。これらのうち、アメリカ滞在年数との比較では、3-5年が24.3%、2-3年が23.6%、1-2年が21.5%であった。また国際的な会合、学会、交渉を組織・運営したことのある者は39.7%であり、上記の「出席・参加」に比べ低いといわねばならない。これらのうちアメリカ滞在年数では、3-5年の者が28.3%、5-7年が19.7%、2-3年が18.5%であった。おおよその傾向であるが、国際的な会合を組織したり運営することのできる群の滞在年数は、他の項目にあげられているような活動を行った群の滞在年数よりも比較的長めである。さらに、国際的な分野のボランティア・サービスをした者は27.2%であり、ボランティア活動への参加はかなり低い。これらのうち、アメリカ滞在年数では、3-5年が26.3%、2-3年が24.2%、1-2年が19.4%であった。

ここで、上記各項目およびその他の条件を総計し、何らかの国際親善もしくは国際的活躍を経験したことのある群を想定するならば、その群の特徴は以下の通りである。

- ① 渡航年代別では、1955-64年に渡航した者に比較的多く、37.6%、ついで1950-54年  
が29.1%。
- ② 滞在年数では、2-3年 22.1%、3-5年 21.8%、1-2年 21.4%とほぼ同数の



分布であった。

- ③ 年齢別では、55-59才が最も多く22.6%、次いで60-64才が17.3%、50-54才が14.1%の順の分布。
- ④ 留学への自己評価は全体として「非常にプラス」と評価しているものが69.9%、次いで、「ややプラス」と評価しているものが、20.0%。
- ⑤ 留学中に学位を取得していないもののほうがやや多く59.7%。
- ⑥ 職業別では、教育研究職49.6%、民間企業員30.8%、公務員8.1%。
- ⑦ 役職別では、管理職が最も多く46.7%、次いで代表職13.9%、中間職8.3%。
- ⑧ 79.2%が自分の子供をアメリカを含めた外国に留学させることを望んでいる。

彼らは留学体験を広義の国際親善という形でも結実させたグループであろう。フルブライト留学制度の初期には、渡米者そのものが希少で、それゆえ、彼らが帰国後国際親善的活動に積極的に力を尽くすことが求められ、また自らかかわって行ったものであると思われる。また、対外的な国際親善活動は、留学者が帰国後それぞれの分野で活躍していくなかで平行して行われるようである。さらに公私にわたり、帰国後の活動に成果があがるためには、一定の期間が要求される。留学効果はそれがスケールの大きいものであるほど、じっくりと時間の経過を必要とするともいえるのではないだろうか。

活動の内容について、120名の回答者によって自由記述欄に記入されたものを整理・分類した。①では、異文化を体験したことそのものが契機となり、新しい活動を生んだといえる。仕事そのものが、おおくの文化を結び付ける『橋の機能』の役割を果たしている。さらに②、③では、仕事内容は研究部門などそれぞれ所属していた組織にとどまりながらも、その活動の範囲の積極的拡大がみられる。海外の研究者との『ネットワーク拡大の機能』に留学の効果を見ることができる。④では、留学制度そのものへの関与がみられた。留学体験を後進のために生かしていこうとする『留学援助の機能』の役割がみられる。⑤、⑥では、彼らが器としての『受け入れ機能』を果たしていることがうかがわれる。

- ① 公的国際機関での活動：国際連合など国際機関への勤務、駐在員としての活動；政府間交渉への関与；アメリカ文化センターでの活動
- ② 学術的分野での活動：国際的学会での要職就任；客員教授／研究者として渡米；アメリカ人研究者の招聘オーガナイズ

- ③ 非学術的分野での活動：海外視察旅行のオーガナイズ；姉妹州・姉妹校提携の推進；技術提携の推進；通訳・翻訳家としての活動；国際機関にたいして日本事情の情報提供／広報的活動
- ④ 留学制度・留学大学：奨学制度への関与；留学大学への経済的援助；留学大学同窓会・フルブライト同窓会への関与
- ⑤ 留学生・外国人研究者：留学生の受け入れ・外国人研究者と常時交流；外国からの見学者の受け入れ、日本での就職・ホストファミリー斡旋などのボランティア・サービス；日本人の留学（渡米）への企画・援助；留学生の指導・援助留学生への日本語指導；留学生を自宅に食事に招くなどのボランティア・サービス
- ⑥ 民間・個人レベルでの交流：留学中の友人・恩師との交流／カードの交換；国際結婚にともなう交流、国際結婚への援護；日本での永住者への援助

#### 4. 自分の子供の留学

アメリカ留学の自己評価は、その当時の自分の体験・自分の個性、その後の活動状況や自分のおかれたさまざまな立場をふりかえって決定されたものである。一方、「あなたの子供なら？」と問いかけるとき、おそらく回答者は、前述したようなさまざまな状況をできるだけ今日的に再考察してみることになるだろう。いいかえれば、子供にとっての教育場面としてのアメリカ留学への評価をたずねることによって、アメリカ（外国）の教育制度・日本の教育制度、両国の人間観の違い、さらには現在のアメリカ（外国）への留学をどう考えているかをとらえることができよう。

自分自身の子供（学齢期と仮定）をアメリカへ留学させたいとする群は全体の中で46.8%、どこか外国に留学させたいとする群は39.5%、「いいえ」と答えた群は4.8%、「わからない」と答えた群は8.9%であった。性別差では、「アメリカへ留学させたい」群の中の比で、男性：女性＝85.2%：14.8%であり、一方、「いいえ」と答えた群の中の比でも男性：女性＝85.2%：14.2%であった。ここで「アメリカへ留学させたい」群の特徴をまとめておくと、滞在年数は、全体比の多い順に、3－5年 11.5%、2－3年 10.6%、

1-2年 10.3%である。年齢別では、55-59才が最も多く11.9%、次いで60-64才が9.6%、65-69才が7.0%の順に分布する。留学への自己評価は全体として、「非常にプラス」と評価しているものが38.5%、「ややプラス」と評価しているものが7.3%であった。専攻は社会科学系が最も多く25.0%、次いで人文科学系が7.8%、工学系が6.2%であった。職業別では、20.3%が教育研究職、公務員3.7%、民間企業員15.5%、その他7.3%であった。役職別では管理職が最も多く25.1%、次いで一般職・その他で10.7%、代表職7.3%となっている。まず、アメリカに留学させたい理由として、外国留学によって経験の幅と視野の拡大を願っていることをあげたものが大多数である。留学体験をふりかえったときまずうかんでくることは、「異なる文化の存在」「異なる価値観の存在」を体感したという事実であったようだ。「異質なもの」「未知なるもの」を受け入れ、また受け入れられていく体験が貴重なものとして残っている。視野が広がり、多様な世界感を認めて行く過程がまた逆に、個人としての独創性と自己主張の重要性を習得していく過程でもある。「世界の中の日本」との実感、あるいは、海外に出ることは日本を知ることにつながるという実感もまた共通の認識であろう。国際的感覚、国際的見地とは単に異文化を広く知ることではなく、日本の文化・社会を再確認し再定義する作業も含まれる。

特にアメリカへ留学させたいと答えたものでは、「自分と同じような経験をさせたい」という回答が多い。自分の体験したことを伝えたいとの親としての感情と、アメリカ的教育システムの長所（“よく組織された教育方法” “学生に考えさせる教育” “効率的” “学術・研究分野が開放的” “多様性に富み挑戦的”）を認めた教育観とがまじりあったものようだ。それに対して日本の教育は“画一化”しており、大学制度が専門知識の教育や人間形成における影響の両面で、アメリカのそれに比し“硬直化”しているといった批判や日本社会の“狭さ”、“島国根性”などの批判が同じく外国留学の理由としてあげられている。

アメリカ以外の国へ留学させたいと述べている場合、多くは治安の悪さを問題として取り上げている。さらに専門分野によっては必ずしも今やアメリカにこだわることもなくなっているようだ。アメリカと比較してヨーロッパをあげている回答も見受けられた。いずれにしても欧米指向であるような印象が強い。

アメリカに留学させたい、とは思わない理由としては、「本人の意志によって決めるべ

きである」とし、親の意志を押し付けるべきではないとの考えに集約される。また留学の時期は大学院レベル、あるいは大学・大学後半がよいと考えているものが多い。その理由としては日本人としてのidentityを保つためとしている。また学齢期は幼すぎマイナス面が多い、帰国後の適応の問題をあげているものもある。日本での教育の方が好ましいという意見は、主に初等教育・中等教育についてであるが、これは、初等教育・中等教育を積極的に評価しているためというよりは、むしろ進学・受験を含む日本的な“画一的”教育システムへの再適応に不安を覚えるという意味が強い。

## 5. 留学についての感想

アメリカ留学の意味、留学の感想、留学制度の問題点などについての861名の自由記述を、アメリカ文化に触れての感想、専門分野で受けた刺激や体験、生き方や心の在り方にかかわるもの、日本に対する意識、その他及び留学制度に対する問題点といった視点から整理・分類した。

### ① アメリカ文化に触れて

視野が拡大した [多数] ; 価値観の多様性にたいする理解 ; 思考・表現の自由の大切さ、合理精神、理想主義、正義感 ; 国際的感覚のなさを痛感した。

自由主義への賛美 ; アメリカの民主主義の良い面と悪い面とを体験した ; 人類の未来への復元力をいつも蓄える努力をしているアメリカ人を尊敬する ; チャレンジの機会に恵まれた。

当時は日本との文化的・経済的格差にただ驚いていた [初期の留学生に多数] 。

アメリカ社会にどっぷりつかって観察する意志に欠けていた。

人種差別の体験 ; 人種、国の違いを越えて人間は同じであることの実感 ; 女性でありながら自由に研究ができた。

### ② 専門分野で受けた刺激や体験

研究の成果 [多数] ; 充実した研究生活 [多数] ; 専門の分野でNational Securityの壁があって入り込めず残念 ; 学位を取得できた ; 学位を取得できなかった。

語学力の向上 [多数]。

職業上の presteege となった

- ③ 生き方、心の在り方など character にかかわるもの …一部は①と重複  
視野の拡大…①を参照。

引っ込み思案でなくなった；自分の努力を全面に出せる機会をもった；自分自身に責任をもつ重要性を学んだ；自分自身での問題解決能力を伸ばすことができた；自分の人生で初めてのチャレンジで、それに成功したことが自信につながった。

若い時期に留学でき、物の考え方に根源的な影響を受けた。

- ④ アメリカ生活について

ホスト・ファミリーとの交流；終戦直後であったにもかかわらず暖かく迎えられたことへの感激；アメリカの懐の深さの実感 [初期の留学生に多数]。

生活自体は（金銭的に）窮屈であった；ガリオア資金により余裕があった。

- ⑤ 日本に対する意識

世界における日本の地位、果たすべき役割などを確信をもって考えるようになった。  
あまりに日本のことを知らなかったとの実感。

日本の学問レベルの低さがわかった。；日本の大学の権威主義の再認識；日本的価値へ反発を覚え、適応困難を感じることもある。

最近の日本人渡米者の態度への批判（無目的・浪費）。

- ⑥ その他

良い思い出 [多数]；有意義 [多数]；人生の転機になった [多数]；留学の影響は徐々に深くなって行ったように思う。

若いころ留学すべきであった；留学目的は鮮明にしておくべきである。

留学の意味は時代と共にかわる [多数]；強いアメリカに接することができた。  
1950年代の日米格差は現在と全く違う；アメリカが大きく変わった60年代を体験できて良かった；日米関係が今のように対等である時期に留学したかった。

残念なことは語学力が十分ではなかった；滞在年数が1年で短かったこと；1年間であったが有意義であった。

今こそ日本が、日本人が恩返しすべきである [多数]。

⑦ 留学制度について

留学のチャンスの拡大；奨学制度の拡充。

文化交流が一方通行になりがちであるため、相互交流の場に変えていく必要がある；交換留学制度（西洋・東洋諸国との）の充実；受け入れ制度の充実（アメリカだけでなく）。

帰国留学生の受け入れ制度の充実。

日本政府・日本財団による留学制度の拡充；教員養成大学の教員に留学の機会を与えることによって、学生に好影響を与えるようにすべきである；研究の為の休職制度を保證すべきである。

留学生の目的意識をはっきり確認すべきである；制度のしっかりしたもので留学する場合には大いに効果がある（語学訓練やMBAを狙った留学は、目的が余りに短絡的とおもわれる）。

既婚者の単身留学には長所と短所があり、制度的見直しが必要（特に経済的側面）；若い研究者への機会拡大；年齢が高い場合は難しいだろうが、部分的にホームステイ制度をとり入れる。

語学力があることを前提として留学生を送り出し、受け入れるべきである。

事務処理欄

--	--	--	--

事務処理欄

--

【 質問紙 A 】

アメリカ留学効果の評価に関する調査

- アメリカに複数留学経験のある方は、特に断わらない限り、第一回目の大学院での研究もしくは専門訓練についてお応えください。
- 選択式の質問では、該当するものを指定された数だけ選んで、番号は○で囲み、( ) 内には✓を記入して下さい。
- 記述式質問では枠線部分に自由に記述してください。
- 一部の質問は添付したコード表の中から選んで、コード番号を記入するようになっています。(2頁問7、問8)

【 I 】 基礎データ

- (1) 性別： 1. 男 ( ) 2. 女 ( )
- (2) 年齢： 1. 現在 \_\_\_\_\_ 歳 2. 留学出発時 \_\_\_\_\_ 歳
- (3) 現在の婚姻状態： 1. 未婚 ( ) 2. 既婚 ( )
- (4) 既婚の方について、(複数結婚経験のある方は最初の結婚について伺います)
- 4-1. いつ結婚しましたか 1. 留学前 ( ) 2. 留学中 ( ) 3. 帰国後 ( )
- 4-2. 留学前に結婚されていた方はどのような形態で留学しましたか。  
1. 単身留学 ( ) 2. 家族同伴 ( ) 3. 単身だが一時期家族が訪問した ( )
- 4-3. 現在までに離婚または死別された場合 1. 離婚した ( ) 2. 死別した ( )
- (5) あなたはどのような助成を受けて留学しましたか。あてはまるものすべてに✓を記入してください。
1. ガリオア・プログラム ( ) 2. フルブライト All Expenses ( )
3. フルブライト Travel Grant ( ) 4. その他のアメリカの奨学金 ( )
5. 日本政府・自治体の奨学金 ( ) 6. 日本の民間団体奨学金・助成 ( )
7. あなたの勤務先(大学・会社等)の助成・派遣 ( )
8. あなたの個人的資金 ( ) 9. その他 ( )

(6) 留学期間、教育・訓練期間、在米期間

6-1. アメリカへの入国と出国の時期 19\_\_年\_\_月～19\_\_年\_\_月

6-2. 教育・訓練の開始と終了の時期（語学研修やオリエンテーションの期間を含みます） 19\_\_年\_\_月～19\_\_年\_\_月

6-3. あなたの現在までのアメリカ滞在期間はすべて合わせると、延べ何年間になりますか。（旅行・仕事を含みます） ( ) 年間

(7) あなたの留学先・実習先大学院（オリエンテーション先を含む）の名称、専攻、在籍期間、そこでの身分、取得学位(M.A., Ph.D. など)についてお答えください。

大学と専攻は添付のコード表から選んで記入し、身分については次の中からあてはまるものを選んで、下表右欄の数字に○をつけてください。（複数回答可）

1. degree student    2. non-graduate student    もしくは special student  
3. research assistant    4. teaching fellow    5. その他

	大 学 院 名	大学コード	専攻コード	在 籍 期 間	身 分	取得学位
	オリエンテーション			週 間		
1			-	19 年 月 から 19 年 月 まで	1,2,3,4,5	
2			-	19 年 月 から 19 年 月 まで	1,2,3,4,5	
3			-	19 年 月 から 19 年 月 まで	1,2,3,4,5	
4			-	19 年 月 から 19 年 月 まで	1,2,3,4,5	

(8) あなたの留学前後の日本での教育についてうかがいます。大学名と大学院名、専攻分野は添付のコード表から選んで記入し、大学院の課程については、修士か博士かを○で囲み、修了形態については次の中から選んで下さい。

1. 学位取得修了    2. 満期退学    3. 中途退学    4. 休学    5. 在学中

	大学(院)名	大学コード	専攻コード	課 程	在 学 期 間	修了形態
留学前最終大学			-		19 年 月 から 19 年 月 まで	卒 業
留学前に学んだ 大 学 院			-	修士 博士	19 年 月 から 19 年 月 まで	1,2,3,4
帰国後に入学・ 復学した大学院			-	修士 博士	19 年 月 から 19 年 月 まで	1,2,3,4,5



(9) あなたが留学中に交流のあった人々(例えばアメリカ人の先生方、日本人の学生など)と、現在どの程度の交流または連絡を保っていますか。

次の1から8の人々との交流の有無について記入し、交流がある場合は、交流のある人の数(A)と、その中で最も交流の深い人との交流の頻度(B)、そしてその人との関係が、今日のあなたの生活に与えている影響の深さ(C)について下欄の数字に○で応えてください。

交流のあったグループ	現在の交流の有無	現在の交流数(A)	現在の交流頻度(B)	交流の影響(C)
	現在も交流あり 現在には交流なし 自分には該当せず	一人か二人の人と 若千名の人と 多数の人と	毎月に数回に交流 年に数回に交流 必要に応じて交流	非常にマイナスの影響 ほとんど影響なし プラスの影響 非常にプラスの影響
1.アメリカ人の教師/教授	1-2-3	1-2-3	1-2-3	1-2-3-4-5
2.日本人留学生	1-2-3	1-2-3	1-2-3	1-2-3-4-5
3.その他外国人学生	1-2-3	1-2-3	1-2-3	1-2-3-4-5
4.アメリカ人学生	1-2-3	1-2-3	1-2-3	1-2-3-4-5
5.アメリカ人の職場の同僚	1-2-3	1-2-3	1-2-3	1-2-3-4-5
6.ホストファミリー	1-2-3	1-2-3	1-2-3	1-2-3-4-5
7.アメリカ人の大学外の友人	1-2-3	1-2-3	1-2-3	1-2-3-4-5

## 【II】 留学について

(1) あなたは留学中、どのようなところに住んでいましたか。最も長期間住んでいたものを一つ選んでください。

- |                |     |                |     |
|----------------|-----|----------------|-----|
| 1. 大学の寮、宿舎     | ( ) | 2. Co-op House | ( ) |
| 3. キャンパス外のアパート | ( ) | 4. アメリカ人の家庭    | ( ) |
| 5. その他         | ( ) |                |     |

(2) あなたは留学中に労働経験を持ちましたか。

- |               |     |               |     |
|---------------|-----|---------------|-----|
| 1. はい、専門的な分野で | ( ) | 2. はい、専門外の分野で | ( ) |
| 3. はい、両方の分野で  | ( ) | 4. いいえ        | ( ) |

(3) 旅行について

3-1. あなたは留学中にアメリカ国内をどのくらい旅行しましたか。

1. したことはない ( )    2. 年1回くらい ( )    3. 年2~3回 ( )  
4. 年4~6回 ( )    5. それ以上 ( )

3-2. 旅行をしたことがある場合、あなたの留学において旅行の占める重要度はどの程度でしたか。次の面についてそれぞれ 1~5 でお答え下さい。

1. 重要ではない    2. あまり重要ではない    3. やや重要  
4. かなり重要    5. 大変重要

- A. 一般的旅行経験として                    1 - 2 - 3 - 4 - 5  
B. 個人的成長に対して                    1 - 2 - 3 - 4 - 5  
C. アメリカについての知識獲得に対して    1 - 2 - 3 - 4 - 5  
D. アメリカ文化の理解に対して            1 - 2 - 3 - 4 - 5  
E. アメリカ人の生き方の理解に対して    1 - 2 - 3 - 4 - 5

3-3. あなたはアメリカ留学前にどの程度海外旅行をしましたか。(日本を出国した回数でお答え下さい)

1. したことはない ( )    2. 1回 ( )    3. 2~3回 ( )  
4. 4~6回 ( )    5. それ以上 ( )

3-4. あなたは留学から帰国後、今までにどの程度アメリカを訪れましたか。

1. 訪れたことはない ( )    2. 1回 ( )    3. 2~3回 ( )  
4. 4~6回 ( )    5. それ以上 ( )

3-5. あなたは留学から帰国後、今までにどの程度アメリカ以外の外国に行きましたか。(日本を出国した回数でお答え下さい)

1. 行ったことはない ( )    2. 1回 ( )    3. 2~3回 ( )  
4. 4~6回 ( )    5. それ以上 ( )

(4) あなたにはアメリカ留学中に、住んでいた地域や何らかの会合で、日本や日本文化について紹介する機会がありましたか。

4-1. どの程度の機会がありましたか。

1. なかった ( )    2. まれに ( )    3. 時々あった ( )    4. 数多くあった ( )

4-2. 機会があった場合、それはどのような機会でしたか。あてはまるものすべてに✓を記入してください。

1. 住んでいた地域の人々に紹介した ( )    2. 大学やサークル主催の会合で ( )  
3. 教会・宗教関係の会合で ( )    4. 留学生支援団体等の会合で ( )  
5. その他 ( )

- (5) あなたはアメリカのコミュニティーの人々と接して、アメリカの国や文化をどの程度知りましたか。留学からの帰国直前の時期を振り返って、当時のあなたの状態に一番近いと思う記述をA～Dについてそれぞれ一つだけ選んで、( )に✓を記入してください。

A. アメリカの社会制度について

1. アメリカの政治、経済、社会、教育制度をある程度知った。( )
2. アメリカの政治、経済、社会、教育制度がなぜそうなっているのかがわかった。( )
3. アメリカの政治、経済、社会、教育制度がよいものであると信じるようになった。( )

B. アメリカの慣習の認識について

1. アメリカ人の慣習や行動パターンをある程度知った。( )
2. アメリカ人がなぜそのような慣習や行動パターンをとるのがわかった。( )
3. アメリカ人のとる慣習や行動パターンがよいものであると信じるようになった。( )

C. アメリカの慣習や行動パターンの受容について

1. 私はアメリカ人の慣習や行動パターンを取り入れなかった。( )
2. 私は慣習や行動パターンにおいて一部アメリカ人のように行動した。( )
3. 私は慣習や行動パターンにおいて大部分アメリカ人のように行動した。( )

D. 文化的アイデンティティについて

1. 文化的アイデンティティについては、私は自分がアメリカ人に近いと思うことはなかった。( )
2. 文化的アイデンティティについては、私は自分がある程度アメリカ人に近いと思うようになった。( )
3. 文化的アイデンティティについては、私は自分がきわめてアメリカ人に近いと思うようになった。( )

(6) あなたの留学中の体験のうち、あなたにとって特に大切な体験であると思うものを、次の1～22の記述の中から、全部で5つ選んで( )の中に✓を記入して下さい。(小見出しは便宜上のもので、あなたの選択が一部の見出しに片寄ることは何らかまいません)

6-1. (現地の人との交流)

1. 人から親切にしてもらったこと。( )
2. 良い友人(仲間)ができたこと。( )
3. 良い先生にめぐり会えたこと。( )
4. 留学生アドバイザー・カウンセラーから良い援助を受けたこと。( )
5. ホームステイ先の家族と親しくなったこと。( )
6. アメリカ人とのカルチャーギャップに悩んだこと。( )

6-2. (専門分野に関して)

7. 求める理論や知識を学べたこと。( )
8. 最新の分野での実践的なトレーニングが受けられたこと。( )
9. 新たな職業生活を始める自信がついたこと。( )
10. 求める学位や資格が得られたこと。( )
11. アメリカ式の教育・訓練に慣れるのに苦労したこと。( )

6-3. (言語能力に関して)

12. 英語で言いたいことが表現できるようになったこと。( )
13. 英語で論文が書けるようになったこと。( )
14. 英語で public speech ができるようになったこと。( )
15. 英語でディスカッションができるようになったこと。( )

6-4. (その他の体験)

16. アメリカの大自然、広大さに触れることができたこと。( )
17. アメリカの豊かな社会を実感したこと。( )
18. 「自由」なライフスタイルに肌で触れたこと。( )
19. 多文化・多民族社会を実感したこと。( )
20. アメリカの生活に慣れて国籍意識や自覚が薄れたこと。( )
21. 様々な料理を堪能できたこと。( )
22. 車社会を実感したこと。( )

(7) あなたの留学体験をご自分でどのように評価(意義づけ)しているか、お聞かせください。次の1～22の記述の中からご自分の評価に最も近いものを、全部で5つ選んで( )の中に✓を記入してください。(小見出しは便宜上のもので、あなたの選択が一部の見出しに片寄ることは何らかまいません。)

7-1. (全体として)

1. アメリカ人の寛大さを知る良い機会であった。( )
2. 多くの人に出会えた。( )
3. 楽しいことや辛いこともあったが、今となっては両方とも貴重な体験である
4. 人とのコミュニケーションの方法を学んだ。( )
5. アメリカに限らず他国や他民族のことに関心が広がった。( )

<次ページに続きます>

7-2. (自分の変化)

- 6. 自分を見つめる良い機会であった。( )
- 7. 視野が広がった。( )
- 8. アメリカに対する自分の考え方がより好意的になった。( )
- 9. 自分の結婚・家事・子育てに対する考え方が変わった。( )
- 10. 自分に自信がついた、また、精神的に自立した。( )
- 11. 自分の人生の分岐点であった。( )
- 12. 人生に対するチャレンジ精神が身についた。( )
- 13. 自分の行動パターンが変わった。( )

7-3. (日本再考)

- 14. 日本の文化、社会を別の角度から認識することになった。( )
- 15. 日本人であることの自覚が強まった。( )
- 16. 日本人の短所、欠点に気づき、それを改めたいと思った。( )
- 17. 日本とアメリカの良い所を合わせて取り入れることができた。( )

7-4. (学問、専門的分野に関して)

- 18. 自分の研究や職業のための基礎ができた。( )
- 19. 新しい知識や技術の導入、移転に結びついた。( )
- 20. 新しい職業生活を始めることができた。( )
- 21. そこで習得した語学が私に大いに役立った。( )
- 22. 留学期間中の人脈が私に大いに役立った。( )

【Ⅲ】 あなたの英語能力について

あなたの英語能力について、A 留学当初、B 帰国直前、C 現在 において自己評価した場合、次のイ～ホまでの英語に関する能力はどの程度でしたか。 それぞれについて、次のような四段階評価をした場合どこに位置づけられるか、表の中の数字を丸で囲んで下さい。

	A 留学当初	B 帰国直前	C 現在
	良 あ ま か な り な く 良 い い	良 あ ま か な り な く 良 い い	良 あ ま か な り な く 良 い い
イ、英語を読む力	1-2-3-4	1-2-3-4	1-2-3-4
ロ、英語を書く力	1-2-3-4	1-2-3-4	1-2-3-4
ハ、英語の会話を理解する力	1-2-3-4	1-2-3-4	1-2-3-4
ニ、英語の会話に参加する力	1-2-3-4	1-2-3-4	1-2-3-4
ホ、専門的討論をする力	1-2-3-4	1-2-3-4	1-2-3-4

【Ⅳ】 留学から帰ってきて

\*ここで「帰国」とは第一回の留学（それに続く外国滞在も含めて）から日本に帰った時のことで、その後日本を離れた場合もこの時点を起点に計算して下さい。

(1) 就職について

1-1. あなたは留学から帰国後、現在までに正規の仕事についたことがありますか。

1. はい  → 次の質問に進んで下さい
2. いいえ、まだ就職していない  → 10頁の間(4)に進んで下さい
3. いいえ、就職の意志がない  → 10頁の間(4)に進んで下さい

1-2. あなたはアメリカ留学に出発するまえに正規の仕事を持っていましたか。

1. はい  → 問1-3 に答えてから次の問(2)に進んで下さい
2. いいえ  → 問1-4、1-5 に答えてから次の問(2)に進んで下さい

(留学前に就職されていた方)

1-3. 留学前に職についていた場合、留学前と留学直後でああなたの職業分野、職場(会社)、地位に変化がありましたか。

1. 私は以前の職場(会社)の以前と同じ地位(役職)に復帰した。
2. 私は以前の職場(会社)に戻ったが、地位(役職)は変化した。
3. 私は職場(会社)をかわったが、職種は以前と同じだった。
4. 私は別の職種の職についた。

(帰国後初めて就職された方)

1-4. 留学から帰国後、最初に就職するまでにどのくらいの時間がかかりましたか。

1. ただちに就職した
2. 一ヵ月以内
3. 半年以内
4. 一年以内
5. 一年以上後

1-5. 帰国後就職した場合、あなたの留学経験は就職にどのような影響がありましたか。

1. 非常に不利に働いた
2. やや不利に働いた
3. 影響はなかった
4. やや有利に働いた
5. 非常に有利に働いた

(2) 転職について(就職経験のあるすべての方にうかがいます)

2-1. あなたは帰国して最初の就職もしくは職場復帰後、5年以内に転職場(雇用の変化)や職種の転換を経験しましたか。(まだ5年が経過していない場合は現在までの期間についてお応えください。)

1. 5年以内に職場の変化や職種の变化もなかった。
2. 5年以内に職場は変わったが、同じ職種のままであった。
3. 5年以内に別の職種の職業に移った。
4. 私の場合には該当しない。

- 2-2. あなたは帰国して最初の就職もしくは職場復帰後、5年以内に昇進や職務に変化を経験しましたか。（まだ5年が経過していない場合は現在までの期間についてお答えください。）
1. 5年以内に昇進もなく、職務にも変化はなかった。 ( )
  2. 5年以内に昇進はなかったが、職務に変化があった。 ( )
  3. 5年以内に昇進はあったが、職務に変化はなかった。 ( )
  4. 5年以内に昇進があり、職務にも変化があった。 ( )
  5. 私の場合には該当しない。 ( )
- 2-3. あなたは帰国後これまでに何回、勤務先または雇用者を変えましたか。その回数を ( ) のなかに記入して下さい。 ( ) 回
- 1回以上と応えた方は、それらは帰国後何年以内のことでしたか。1年未満は切り上げて、例えば、2年2ヵ月後であれば、( 3 ) 年以内とお答え下さい。
1. 第一回目の異動：帰国後 ( ) 年以内
  2. 第二回目の異動：帰国後 ( ) 年以内
  3. 第三回目の異動：帰国後 ( ) 年以内
  4. 第四回目の異動：帰国後 ( ) 年以内
- 2-4. あなたは帰国後これまでに何回、職業（職種）を変えましたか。その回数を ( ) のなかに記入して下さい。（前問と重複可能） ( ) 回
- 1回以上と応えた方は、それらは帰国後何年以内のことでしたか。1年未満は切り上げて、例えば、2年2ヵ月後であれば、( 3 ) 年以内とお答え下さい。
1. 第一回目の異動：帰国後 ( ) 年以内
  2. 第二回目の異動：帰国後 ( ) 年以内
  3. 第三回目の異動：帰国後 ( ) 年以内
  4. 第四回目の異動：帰国後 ( ) 年以内
- 2-5. 帰国後、職業や勤務先を変えた方にうかがいます。全体的にそれらの異動はあなたにとってどうでしたか。次から1つ選んでください。
1. 非常にマイナス ( )
  2. ややマイナス ( )
  3. どちらでもない ( )
  4. ややプラス ( )
  5. 非常にプラス ( )
- 2-6. 帰国後、職業や勤務先を変えた方にうかがいます。最初の異動の主な理由は何でしたか。次の中から最も近いものを1つ選んで✓を記入してください。
1. 留学したことによって、新しい仕事につく機会や新しい分野に進出する機会が得られたから。 ( )
  2. 留学したことによって、自分の人生観・価値観が変わったから。 ( )
  3. 希望する仕事ではなかったが、得られる職の中では、留学で学んだことが最も生かせそうだったから。 ( )
  4. 給料、勤務地域など、労働条件がいいから。 ( )
  5. 組織の人事で。 ( )
  6. 他に選択の余地がなかったから。 ( )
  7. その他 ( ) ( )

(3) 教育訓練の貢献について

あなたがアメリカで受けた教育訓練は次のような面においてどのような影響を与えましたか。それぞれについて 1~6 の中から選んで番号に○をつけてください。

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 1. 非常にマイナスに働いた | 2. ややマイナスに働いた     |
| 3. 影響はなかった     | 4. ややプラスに働いた      |
| 5. 非常にプラスに働いた  | 6. 私の場合このことは該当しない |

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| A. 就職について            | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |
| B. 昇進、昇給について         | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |
| C. 職場での業績向上への貢献について  | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |
| D. 職場での知識や技術の獲得について  | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |
| E. 英語能力の職場での活用について   | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |
| F. アメリカ知識の職場での活用について | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |
| G. 職場の上司からの評価に対して    | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |
| H. 職場の同僚からの評価に対して    | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |

(4) 日本への帰国直後、あなたには次のような問題がありましたか。

4-1. 健康面について

- |                 |                  |               |
|-----------------|------------------|---------------|
| 1. 治療を必要とした ( ) | 2. 不調を感じた ( )    | 3. 普通であった ( ) |
| 4. 快適であった ( )   | 5. 非常に快適であった ( ) |               |

4-2. 精神面について

- |                 |                  |               |
|-----------------|------------------|---------------|
| 1. 治療を必要とした ( ) | 2. 不調を感じた ( )    | 3. 普通であった ( ) |
| 4. 快適であった ( )   | 5. 非常に快適であった ( ) |               |

4-3. 家族関係は

- |                |                  |               |
|----------------|------------------|---------------|
| 1. 非常に悪かった ( ) | 2. 悪かった ( )      | 3. 普通であった ( ) |
| 4. 良好であった ( )  | 5. 非常に良好であった ( ) |               |

4-4. 対人関係について、一般的に言って

- |                |                  |               |
|----------------|------------------|---------------|
| 1. 非常に悪かった ( ) | 2. 悪かった ( )      | 3. 普通であった ( ) |
| 4. 良好であった ( )  | 5. 非常に良好であった ( ) |               |

4-5. 経済面について

- |                |                  |               |
|----------------|------------------|---------------|
| 1. 非常に悪かった ( ) | 2. 悪かった ( )      | 3. 普通であった ( ) |
| 4. 良好であった ( )  | 5. 非常に良好であった ( ) |               |



【V】 留学の効果について

(1) 留学の自己評価

あなたご自分のアメリカ留学を、下記の点についてどのように評価なさい  
ますか。それぞれ 1~6 の選択肢から 1 つずつ選んで下さい。

- |                   |                         |             |
|-------------------|-------------------------|-------------|
| 1. 非常にマイナス        | 2. ややマイナス               | 3. どちらでもない  |
| 4. ややプラス          | 5. 非常にプラス               | 6. 私には該当しない |
| A. 全体的に           | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| B. 学問的分野に対して      | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| C. 非学問的分野に対して     | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| D. 就職に対して         | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| E. 転職に対して         | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| G. 昇進に対して         | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| H. 給料・収入面に対して     | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| I. 個人的価値観の形成に対して  | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| J. 新たなチャンスの獲得に対して | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |

(2) あなたは留学中にアメリカの次のようなグループに対してどの程度の影響を与  
えたと思いますか。それぞれについて 1~5 の選択肢から 1 つずつ選んで下さい。

- |                          |                   |               |
|--------------------------|-------------------|---------------|
| 1. 全く影響なかった              | 2. ほとんど影響なかった     | 3. ある程度影響を与えた |
| 4. かなり影響を与えた             | 5. 非常に影響を与えた      |               |
| A. あなたが学んだクラスや学科に対して     | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 |               |
| B. あなたが所属した学生団体・グループに対して | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 |               |
| C. あなたが住んだコミュニティに対して     | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 |               |

(3) 留学経験のないあなたの同僚に比べて、アメリカへの留学はあなたの職歴に対  
してどの程度有利・不利に働いていますか。A から F の側面についてそれぞれ  
五段階で評価して数字を○で囲んで下さい。

- |                   |                         |             |
|-------------------|-------------------------|-------------|
| 1. 非常に不利          | 2. やや不利                 | 3. どちらでもない  |
| 4. やや有利           | 5. 非常に有利                | 6. 私には該当しない |
| A. 職歴全体に対して       | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| B. 就職に対して         | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| C. 転職に対して         | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| D. 給料・収入面に対して     | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| E. 昇進に対して         | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |
| F. 新たなチャンスの獲得に対して | 1 - 2 - 3 - 4 - 5 ... 6 |             |

(4) あなたのアメリカ留学の目的や理由について

あなたの留学の所期の目的は何でしたか。以下にあげた1~12の目的の中からあなたの目的に最も近いものを重要度の順に三つ選んでその数字を3-1、3-2、3-3の目的の後の( )に記入して下さい。そしてあなたが選んだ目的それぞれについて、その達成度(A)と、日本に帰ってからそれをどの程度あなたの生活に生かされたか(B)、について五段階の評価で応えて下さい。

留 学 の 目 的	
1. 専門的知識と技術の習得	2. 特定の専門家の指導を受ける
3. 学位を取得する	4. アメリカに対する興味関心から
5. 職業生活の可能性を広げるため	6. 始めようとする事業の準備
7. 語学力の習得	8. 国際感覚の習得
9. 経験の幅と視野の拡大	10. 交友関係・コネクションの拡大
11. 国際親善	12. その他

4-1. 第一の目的 ( ) (もし「その他」を選んだ場合は具体的に \_\_\_\_\_)

- A. 達成度 1. 全然達成できず ( ) 2. あまり達成できず ( )  
3. 部分的に ( ) 4. かなり達成した ( ) 5. 十分に達成した ( )
- B. 応用度 1. 全然生かせず ( ) 2. あまり生かせず ( )  
3. 部分的に ( ) 4. かなり生かされた ( ) 5. 十分に生かされた ( )

4-2. 第二の目的 ( ) (もし「その他」を選んだ場合は具体的に \_\_\_\_\_)

- A. 達成度 1. 全然達成できず ( ) 2. あまり達成できず ( )  
3. 部分的に ( ) 4. かなり達成した ( ) 5. 十分に達成した ( )
- B. 応用度 1. 全然生かせず ( ) 2. あまり生かせず ( )  
3. 部分的に ( ) 4. かなり生かされた ( ) 5. 十分に生かされた ( )

4-3. 第三の目的 ( ) (もし「その他」を選んだ場合は具体的に \_\_\_\_\_)

- A. 達成度 1. 全然達成できず ( ) 2. あまり達成できず ( )  
3. 部分的に ( ) 4. かなり達成した ( ) 5. 十分に達成した ( )
- B. 応用度 1. 全然生かせず ( ) 2. あまり生かせず ( )  
3. 部分的に ( ) 4. かなり生かされた ( ) 5. 十分に生かされた ( )

(5) あなたは帰国後、あなたの職業分野において、留学経験を生かした新しい事を始めたり、考案したりしましたか。

1. はい ( ) 2. いいえ ( ) 3. 私には該当しない ( )

1と応えた方は、もしよろしければ具体的にお教え下さい。

(6) あなたは帰国後、あなたの始めたことに対して、何らかの形で評価を受けたことがありますか。

1. はい ( ) 2. いいえ ( ) 3. 私には該当しない ( )

1と応えた方は、それはどのようなものですか。主なものについてお答え下さい

1. 賞金等 ( ) 2. 表彰・公的栄誉 ( ) 3. 何らかの賞讃 ( )

4. マスメディアで報道された ( ) 5. その他 ( )

もしよろしければ具体的にお教え下さい。

(7) あなたは帰国後、留学で得た知識や経験をもとに、公衆の前で話したり、書いたり、紹介したりする機会がありましたか。

A：公衆に話す機会について

7-1. 話す機会はどの程度ありましたか。

1. なかった ( ) 2. 1~2度あった ( ) 3. しばしばあった ( )

4. 頻繁にあった ( ) 5. 非常に頻繁にあった ( )

7-2. 次のような分野でその機会がありましたか。

イ、学術的・専門的発表・講演 1. はい ( ) 2. いいえ ( )

ロ、非学術・非専門的発表・講演 1. はい ( ) 2. いいえ ( )

B：書く機会について

7-3. 書く機会はどの程度ありましたか。

1. なかった ( ) 2. 1~2度あった ( ) 3. しばしばあった ( )

4. 頻繁にあった ( ) 5. 非常に頻繁にあった ( )

7-4. 次のような分野でその機会がありましたか。

イ、学術的・専門的著作・出版 1. はい ( ) 2. いいえ ( )

ロ、非学術・非専門的著作・出版 1. はい ( ) 2. いいえ ( )

(8) あなたの国際親善努力や国際的活躍について。あなたは帰国後、次のような経験を持ちましたか。それぞれについて 1 か 2 でお答え下さい。

8-1. 外国からの学生等のためにホスト・

ファミリーになった。

1. はい ( ) 2. いいえ ( )

8-2. 留学時代の教授、指導教授、教師、

ホスト・ファミリー、同僚など、

外国からの友人を受け入れた。

1. はい ( ) 2. いいえ ( )

8-3. 国際的な会合、学会、交渉に出席・

参加した。

1. はい ( ) 2. いいえ ( )

8-4. 国際的な会合、学会、交渉を組織・

運営した。

1. はい ( ) 2. いいえ ( )

8-5. 国際的な分野のボランティア・サー

ビスをした。

1. はい ( ) 2. いいえ ( )

8-6. その他もしあれば、具体的に記入してください

(9) もしあなたに学齢期のお子さんがいらっしゃる場合、あるいはいらっしゃるかと仮定した場合、あなたはお子さんを外国に留学させたいと思いますか。

9-1. 1. はい、アメリカに ( ) 2. はい、どこか外国に ( )  
3. いいえ ( ) 4. わからない ( )

9-2. 4 以外にお答えになった方、特に理由がありますか。もしあれば、簡単にお教え下さい。

(10) あなたの人生にとってのアメリカ留学の意味、留学の感想、留学制度の問題点など、感じる場所があれば、自由にお書き下さい。

\*\*\*\* ご協力大変ありがとうございました \*\*\*\*

お差し支えなければ、次の情報をお知らせ下さい。

A. もし継続調査をお願いした場合、応じる意志が

1. ある ( ) 2. ない ( )

より名

B. あなたのお名前: \_\_\_\_\_

C. あなたの現住所: 〒 \_\_\_\_\_ TEL \_\_\_\_\_

D. 留学出発までの日本での所属 \_\_\_\_\_  
その時の役職(学生の場合は学年) \_\_\_\_\_

E. あなたの現在の所属 \_\_\_\_\_  
所属機関の連絡先: 〒 \_\_\_\_\_ TEL \_\_\_\_\_

あなたの現在の役職 \_\_\_\_\_

(もしすでに退職されている場合は、最終所属機関・最終役職をご記入下さい)

事務処理欄

--	--	--

【 質 問 紙 B 】

--

行 動 様 式 ア ン ケ ー ト

私たちはあなたの行動や性格のタイプと、あなたの留学時や帰国後の行動、認識との関係に関心を持っています。この質問紙は直接留学経験を問うものではありませんが、一般的状況(1)とアメリカ留学時(2)についてそれぞれあなたの行動様式をうかがいたいと思います。お忙しいこととは存じますが、是非この質問にもお応えいただき、質問紙Aとともに同封してご返送いただきますようお願い申し上げます。

私たちは、人が様々な状況でどのような行動するものかを知りたいと思います。それで、次の質問に応えていただきたいと思います。人は、自分が本当はこうしよう、また、こう考えようとすることと異なることをすることもできます。私たちは、あなたが本当はどのような行動し、考えるかに関心があります。

【1】 最近、あなたの仕事でしなければならなかった重要なプロジェクトのことを思い出してください。あなたはどのようにその仕事をしましたか。当  
てはまるところにチェックする前に両側の文章をよく読んで下さい。そしてすべての質問に答えて下さい。

私がそのプロジェクトの仕事をしなければならなかったとき・・・

- |   |   |                         |   |   |
|---|---|-------------------------|---|---|
| (1) 私は、どんな方法を取ったらよ<br>いかで、自分以外の人の意見を<br>きいて、それに従った。 | ← | ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) | → | 誰かに他の考えを示唆されたこと<br>きでも、私には自分が適当だと<br>思う方法で物事を行う傾向があ<br>った。    |
| (2) 私は、自分のしていることに他<br>人を参加させようとした。                  | ← | ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) | → | 私は、自分のすべきことは、独<br>力で行なった。                                     |
| (3) 私は、いったん何をするか決め<br>たら、私はまっしぐらにそれを<br>実行した。       | ← | ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) | → | 私は、何をするか決めた後で、<br>それを実行するのに手間どった。                             |
| (4) 行為の目的は、ある行為をしな<br>がら楽しむことである。                   | ← | ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) | → | 行為の目的は楽しみを得ること<br>ではなく、ともかくやり終える<br>ことである。                    |
| (5) 私は、最初はこうしたいと思っ<br>ていたことが大抵実現したら、<br>そこで止めにした。   | ← | ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) | → | 私がやりだしたことは、最初に<br>こうしたいと思っていた通りに、<br>きちんと実現するまでは止めら<br>れなかった。 |
| (6) 私は、どんな目標に対しても真<br>剣に取り組んできた。                    | ← | ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) | → | 私の目標は重要なものだったか<br>もしれない。しかし、私はとき<br>どき目標を見失った。                |
| (7) 私は、何かをしようとする前に、<br>その長期的な見通しについて考<br>えた。        | ← | ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) | → | 私はその時々で何が重要かを考<br>えた。   |

- (8) 私は、いつも過去の失敗について考えて考えることは必要であると思つた。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (9) 私は、いつも実行する前に、その仕方や手段をいくつか考えてみる必要があると思つた。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (10) 私は、うまくゆかなかつたときのために、別のことを内心考えておいた。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (11) 私はとても詳細なプランを作つた。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (12) 私がしたかったことを実現するために、私はすべてをそそいだ。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (13) 私は、実行に移すずっと前からプランを作つた。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (14) 他の人々が起りそうもないと思つたことのために、私は計画した。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (15) 私は、はじめしようと思つたことは、すべて最後までやり抜いた。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- 私は過去の失敗について考えることは必要だとは思わなかつた。  
 私は最初に思いついた方法や手段を使って行動した。  
 私は、うまくゆかなかつた時のための予備の計画は持たなかつた。  
 私は何をしようとするかの大まかな考えしか持っていない、特に詳細なプランは作らなかつた。  
 私は実現したいと願っていることから、自分の気持ちから、自分を気にしなかつた。  
 私は、何をしようとするかは、そのつと考えた。  
 私は起りそうもないことについて考えて心配するようになつた。  
 私は、ときどき、しようと思つたことをきちんとすべてやりおかせなかつた。

- (16) 私はどんな方法を取るかという  
ことを長い時間をかけて考える  
ことはなかった。ただ実行した。全くその通りだ 全くその通りだ  
ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (17) 自分のしたいことは最後までや  
りぬいた。  
全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (18) 私は、為し遂げたいことが何で  
あるかを詳しく知っていた。  
全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ

【2】 かつて、あなたがアメリカで勉強していたときのことを思い出して下さい。あなたはどのようになっていますか。当てはまるところにチェックする前に両側の文章をよく読んで下さい。そして、すべての質問に答えてください。

私がアメリカで勉強したとき・・・

私とそのプロジェクトの仕事をしなげなければならないとき・・・

- (1) 私は、どんな方法を取ったらよ  
いかで、自分以外の人の意見を  
きいて、それに従った。  
全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (2) 私は、自分のしていることに他  
人を参加させようとした。  
全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (3) 私は、いったん何をするか決め  
たら、私はまっしぐらにそれを  
実行した。  
全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ

私は、どんな方法を使ってやる  
かということを長い時間かけて  
考えた。

私は、大きな困難にぶつかった  
ときはやりぬくのをやめた。

私は、為し遂げたいことが何で  
あるかを必ずしもいつもはっき  
り分かっていなかった。

誰かに他の考えを示されたとき  
でも、私には自分が適当だと  
思う方法で物事を行う傾向があ  
った。

私は、自分のすべきことは、独  
力でこなした。

私は、何をするか決めただけで、  
それを実行するのに手間どった。



- (4) 行為の目的は、ある行為をしな  
がら楽しむことである。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (5) 私は、最初にこうしたいと思っ  
ていたことが大体実現したら、  
そこで止めにした。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (6) 私は、どんな目標に対しても真  
剣に取り組んできた。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (7) 私は、何かをしようとする前に、  
その長期的な見通しについて考  
えた。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (8) 私は、いつも過去の失敗につい  
て考えることは必要であると思  
った。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (9) 私は、いつも実行する前に、そ  
の仕方や手段をいくつか考えて  
みる必要があると思った。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (10) 私は、うまくゆかなかったとき  
のために、別のことを内心考え  
ておいた。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- (11) 私はとても詳細なプランを作っ  
た。  
 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )  
 全くその通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ
- 行為の目的は楽しみを得ること  
ではなく、ともかくやり終える  
ことである。  
 私がやりだしたことは、最初に  
こうしたいと思っていた通りに、  
きちんと実現するまでは止めら  
れなかった。  
 私の目標は重要なものだったか  
もしれない。しかし、私はとき  
どき目標を見失った。  
 私はその時々で何が重要かを考  
えた。  
 私は過去の失敗について考える  
ことは必要だとは思わなかった。  
 私は最初に思いついた方法や手  
段を使って行動した。  
 私は、うまくゆかなかった時の  
ための予備の計画は持たなかっ  
た。  
 私は何をしようとするかの大き  
な考えしか持っていない、特に  
詳細なプランは作らなかつた。

私は実現したいと願っていること  
とから、自分の気持ちでそれ  
も、それを気にしなかった。

（ ）の通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ

(12) 私がしたかったことを実現する  
ためには、私はすべてをせよ。

私は、何をしようとするかは、  
そのつとど考えた。

（ ）の通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ

(13) 私は、実行に移すずっと前から  
プランを作った。

私は起りそうもないことについ  
て考えて心配するようになっ  
た。

（ ）の通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ

(14) 他の人々が起りそうもないと思  
ったことのためにも、私は計画  
した。

私は、ときどき、しようと思っ  
たことをきちんとすべてやり  
おせなかった。

（ ）の通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ

(15) 私は、はじめしようと思っ  
たことは、すべて最後までやり  
抜いた。

私は、どんな方法を使ってや  
るかという時間を長い時間か  
けて考えた。

（ ）の通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ

(16) 私はどんな方法を取るかとい  
うことを長い時間をかけて考  
え、ただ実行した。

私は、大きな困難にぶつか  
るときはやりぬくのをやめた。

（ ）の通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ

(17) 自分のしたいことは最後まで  
やりぬいた。

私は、為し遂げたいことが何  
あるかを必ずしもいつかは  
分かっていていたわけではない。

（ ）の通りだ ある程度はそうだ 中間だ ある程度はそうだ 全くその通りだ  
全くその通りだ

(18) 私は、為し遂げたいことが何  
あるかを詳しく知っていた。

## 高等教育研究叢書 バックナンバー

### 旧大学研究ノート

- 第 1 号 (1971. 8) サセックス大学のカリキュラム：自然科学ハンドブック1966-67より  
…… 大学問題調査室〔編訳〕
- 第 2 号 (1971. 9) ドイツの大学における Institute 数及び教授数に関する集計  
近藤 春 生
- 第 3 号 (1971. 10) 高等教育に関する主要外国雑誌目録 …………… 岩 村 聡〔編〕
- 第 4 号 (1972. 7) 欧米の医学カリキュラム …………… 杉 原 芳 夫〔編訳〕
- 第 5 号 (1972. 8) アメリカ合衆国の主要大学に関する基本資料  
…… 関 正 夫・川 上 昭 吾〔編訳〕
- 第 6 号 (1973. 2) サセックス大学のカリキュラム：人文・社会系ハンドブック1966-67より  
…… 大学教育研究センター〔編訳〕
- 第 7 号 (1973. 3) 諸大学学寮規程・規則集(1) …………… 大学教育研究センター〔編訳〕
- 第 8 号 (1973. 8) ドイツ大学改革と学生生活の現況 マールブルク大学を中心として  
…… 千代田 寛・阪 口 修 平
- 第 9 号 (1973. 9) 広島大学医学部紛争における医局・講座、大学院および学位制度問題資料  
…… 杉 原 芳 夫〔編〕
- 第 10 号 (1974. 1) 理学部生物学科の調査-カリキュラムを中心に  
…… 川 上 昭 吾
- 第 11 号 (1974. 2) 大学院・研究体制に関する文献目録 …………… 喜多村 和 之〔編〕
- 第 12 号 (1974. 2) 大学院・学位に関する規定集 …………… 喜多村 和 之〔編〕
- 第 13 号 (1974. 3) アメリカ工業教育協会報告書：工学系学生のための教養教育  
…… 関 正 夫〔編訳〕
- 第 14 号 (1974. 3) 諸大学学寮規定・規則集(2) …………… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 15 号 (1974. 6) 農学系大学・学部新入学生の入学動機と農業に関する意識の調査・研究  
農業高校生の進路選択と農業に関する意識の調査研究  
-普通高校生との比較- …………… 山 谷 洋 二
- 第 16 号 (1974. 9) カリフォルニア大学の農学系カリキュラム …… 山 谷 洋 二〔編訳〕
- 第 17 号 (1975. 1) ヨーロッパの学生宿舎を見て …………… 横 尾 壮 英
- 第 18 号 (1975. 2) 学寮の管理運営の法的検討  
…… 畑 博 行・村 上 武 則
- 第 19 号 (1975. 3) 大学院・学位制度に関する資料集 …………… 寺 崎 昌 男〔編〕
- 第 20 号 (1975. 10) 大学の大衆化をめぐる -第3回(1974年度)研究員集会の記録-  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 21 号 (1976. 1) 大学英語教育に関するアンケート調査-広島大学における学生の意見-  
…… 五十嵐 二 郎・稲 田 勝 彦・岩 村 聡  
藤 本 黎 時・温 浅 信 之
- 第 22 号 (1976. 3) 西ドイツ高等教育改革の青写真 …………… 天 野 正 治
- 第 23 号 (1976. 3) 宮城教育大学の教育改革-視察報告-  
…… 教師教育プロジェクト〔編〕

- 第 24 号 (1976. 8) 広島大学学生の宿舎と生活—アンケート調査から  
…… 黒川正流・上里一郎・岩村 聡
- 第 25 号 (1976. 9) 高学歴社会—その現実と将来— —第 4 回 (1975 年度) 研究員集会の記録—  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 26 号 (1976. 11) 大学の組織・運営に関する総合的研究  
…… 組織・運営プロジェクト〔編〕
- 第 27 号 (1977. 2) 教師教育カリキュラムに関する研究 … 教師教育プロジェクト〔編〕
- 第 28 号 (1977. 2) 農学系大学・学部新入学生の入学動機と農業に関する  
意識の調査・研究—その 2 東日本の場合— … 山谷 洋 二
- 第 29 号 (1977. 3) 理学系学生に対する教養課程における自然科学教育に関する調査・研究  
—広島大学一般教育課程における物理学教育に関するアンケートから—  
…… 理科系教育研究プロジェクト (物理グループ)
- 第 30 号 (1977. 6) 日本のアカデミック・プロフェッション  
—帝国大学における教授集団の形成と講座制—  
…… 天野 郁 夫
- 第 31 号 (1977. 9) 大学における専門教育—第 5 回 (1976 年度) 研究員集会の記録—  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 32 号 (1978. 8) 大学の国際化 —第 6 回 (1977 年度) 研究員集会の記録—  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 33 号 (1978. 10) 諸外国の大学における国際交流—とくにアメリカ合衆国を中心として—  
…… 喜多村 和 之・天野 郁 夫・湯 浅 信 之
- 第 34 号 (1978. 11) 教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題 (I)  
—広島大学の事例を中心として—  
…… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 35 号 (1978. 11) 教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題 (II)  
—理科系専門教育の立場から—  
…… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 36 号 (1979. 2) 広島大学医学部と地域社会 …… 大学と地域社会プロジェクト
- 第 37 号 (1979. 5) 諸外国における一般教育および科学技術教育改革の動向  
…… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 38 号 (1979. 7) 高等専門学校の現状と課題 …………… 葉 柳 正
- 第 39 号 (1979. 10) 地域社会と大学 —第 7 回 (1978 年度) 研究員集会の記録—  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 40 号 (1979. 11) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究 (I)  
—広島大学教員実態調査—  
…… 大学と地域社会プロジェクト (池田秀男)
- 第 41 号 (1979. 12) 大学の国際交流に関する文献目録  
…… 「大学の国際化」プロジェクト〔編〕
- 第 42 号 (1979. 12) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究 (II)—地域住民の大学観—  
…… 大学と地域社会プロジェクト (吉森 護)

- 第 43 号 (1980. 1) 日本の大学における外国人教員—全国調査結果の概要—  
 …… 「大学の国際化」プロジェクト〔編〕
- 第 44 号 (1980. 7) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(Ⅲ)—広島大学と地域社会—  
 …… 大学と地域社会プロジェクト(黒川正流)
- 第 45 号 (1980. 7) 大学農学教育に関する文献目録 …… 山 谷 洋 二〔編〕
- 第 46 号 (1980. 9) 理科系学生に対する一般教育の現状と課題  
 …… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 47 号 (1980. 11) 諸外国の大学における外国人教授の任用—制度と実態—  
 …… 喜多村 和 之
- 第 48 号 (1981. 7) 大学医学教育に関する文献目録 …… 川 崎 尚〔編〕
- 第 49 号 (1981. 8) 科学社会学の研究 …… 新 堀 通 也〔編〕
- 第 50 号 (1981. 10) 大学における教育機能( Teaching) を考える  
 —第9回(1980年度)研究員集会の記録—  
 …… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 51 号 (1982. 1) 19世紀における科学の制度化と大学改革—フランス・ドイツ・英国—  
 …… 成 定 薫〔編訳〕
- 第 52 号 (1982. 2) 日本の大学院教育に関する留学生の意見調査  
 —全国調査結果の概要— …… 「大学の国際化」プロジェクト
- 第 53 号 (1982. 3) 工学系大学・学部の教育改革に関する事例研究  
 —広島大学工学部改革調査— …… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 54 号 (1982. 10) 大学における教授と学習 —第10回(1981年度)研究員集会の記録—  
 …… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 55 号 (1982. 12) 教師教育カリキュラム研究(2) …… 教師教育プロジェクト〔編〕
- 第 56 号 (1983. 3) 日本の理工系大学教育の現状と将来像  
 —全国大学教員意見調査結果の概要—  
 …… 高等科学技術研究プロジェクト〔編〕
- 第 57 号 (1983. 8) 大学教育とカリキュラム —第11回(1982年度)研究員集会の記録—  
 …… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 58 号 (1983. 11) 高等教育に関する統計資料—理工系分野を中心にして—  
 …… 前 川 力
- 第 59 号 (1984. 10) 大学における教育と研究の接点を求めて  
 —第12回(1983年度)研究員集会の記録—  
 …… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 60 号 (1985. 1) 外国大学における日本研究 …… 新 堀 通 也〔編〕
- 第 61 号 (1985. 3) 明治初期専門教育成立に関する公文関係史料  
 …… 三 好 信 浩〔編〕
- 第 62 号 (1985. 3) 日本の大学教育の現状・課題・展望  
 —カリキュラムとティーチングを中心に—  
 …… 「大学教育に関する全国調査」プロジェクト〔編〕

- 第 63 号 (1985. 10) 新制大学の35年—その功罪を考える—  
—第13回 (1984年度) 研究員集会の記録—  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 64 号 (1986. 3) 学生の体調とやる気  
…… 石 桁 正 士・岩 崎 重 剛
- 第 65 号 (1986. 3) 研究者の流動性と研究能力の向上に関する研究  
…… 小 林 信 一・塚 原 修 一・山 田 圭 一
- 第 66 号 (1986. 3) アカデミック・プロダクティビティの条件に関する国際比較研究  
…… 有 本 章〔編〕
- 第 67 号 (1986. 8) 大学入試と教育改革 —第14回 (1985年度) 研究員集会の記録—  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 68 号 (1987. 3) 将来社会における研究者の需給予測に関する研究  
…… 山 田 圭 一〔編〕
- 第 69 号 (1987. 3) アジアの高等教育 …………… 馬 越 徹〔編〕
- 第 70 号 (1988. 1) アジア 8 か国における大学教授の日本留学観 (上)  
…… 権 藤 与 志 夫〔編〕
- 第 71 号 (1988. 1) 官学と私学—大学の設置形態と国公私立大学の将来—  
—第15回 (1986年度) 研究員集会の記録—  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 72 号 (1988. 11) 大学と政府—高等教育における役割と責任—  
—第16回 (1987年度) 研究員集会の記録—  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 73 号 (1989. 10) 臨教審と高等教育改革—第17回 (1988年度) 研究員集会の記録—  
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 高等教育研究叢書**
- 第 1 号 (1990. 3) 留学生受入れと大学の国際化  
—全国大学における留学生受入れと教育に関する調査報告—  
…… 江 淵 一 公〔編〕
- 第 2 号 (1990. 3) 大学教育改革の方法に関する研究  
—Faculty Development の観点から— …………… 関 正 夫〔編〕
- 第 3 号 (1990. 3) 近代日本高等教育における助手制度の研究  
…… 伊 藤 彰 浩・岩 田 弘 三・中 野 実
- 第 4 号 (1990. 3) ファカルティ・デベロップメントに関する文献目録および主要文献紹介  
…… 伊 藤 彰 浩〔編〕
- 第 5 号 (1990. 3) 大学教育の改善に関する調査研究—全国大学教員調査報告書—  
…… 有 本 章〔編〕
- 第 6 号 (1990. 3) 「大学」外の高等教育 国際的動向とわが国の課題  
…… 阿 部 美 哉・金 子 元 久〔編〕

- 第 7 号 (1990. 10) 大学評価 —その必要性と可能性—  
—第18回 (1989年度) 研究員集会の記録—  
…………… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 8 号 (1991. 3) 中国高等教育関係法規 (解説と正文) …………… 大塚 豊
- 第 9 号 (1991. 3) 学生の勉学のやる気の状態遷移の分析  
…………… 石 桁 正 士・岩 崎 重 剛・横 山 宏
- 第 10 号 (1991. 3) 学術研究の改善に関する調査研究  
—全国高等教育機関教員調査報告書—…………… 有 本 章〔編〕
- 第 11 号 (1991. 3) アジア 8 か国における大学教授の日本留学観 (下)  
…………… 権 藤 与 志 夫〔編〕
- 第 12 号 (1991. 3) 諸外国のFD/S Dに関する比較研究 …………… 有 本 章〔編〕
- 第 13 号 (1991. 3) ヨーロッパにおける留学生受入れのシステムと現状  
—独・仏・英国現地調査報告—…………… 江 淵 一 公
- 第 14 号 (1991. 10) 2005年に向けてのカリキュラム改革  
—食糧・農業科学の将来計画—…………… 山 谷 洋 二〔訳〕
- 第 15 号 (1991. 11) 大学評価 —提案と批判—  
—第19回 (1990年度) 研究員集会の記録—  
……………大学教育研究センター〔編〕
- 第 16 号 (1992. 1) アジア 8 か国における大学教授の日本留学観  
—総合的考察—…………… 権 藤 与 志 夫〔編〕

## 著 者 紹 介

- 小林哲也 英国暁星国際大学副学長 (元京都大学教授)  
(比較教育学)
- 星野 命 北陸学院短期大学学長 (元国際基督教大学教授)  
(人格心理学、異文化間心理学)
- 金子忠史 国立教育研究所教育経営研究部高等教育研究室室長、選抜方法研究室室長併任  
(比較教育学、高等教育)
- 杉本 均 レディング大学大学院  
(比較教育学、異文化間教育)
- 所澤保孝 関東学院大学助教授  
(比較国際教育学、異文化間教育)
- 樋口勝也 桜の聖母短期大学教授  
(異文化間心理学、カウンセリング心理学)
- 大塚芳子 異文化間カウンセリング研究所所長、東京学芸大学非常勤講師  
(異文化間カウンセリング、異文化適応訓練)
- 田中和子 放送大学非常勤講師  
(臨床心理学、比較文化心理学)



### 「外国留学効果の評価に関する研究」

—フルブライト計画によるアメリカ大学院  
留学体験者を対象とする調査研究報告書—  
(高等教育研究叢書 17)

---

1992 (平成4) 年2月29日 発行

編 者 小林哲也・星野 命  
発 行 所 広島大学 大学教育研究センター  
〒730 広島市中区東千田町1丁目1-89  
TEL(082)241-1221 内線3706  
印刷所 (有) 清 弘 社  
〒730 広島市中区本川町2-3-8  
TEL(082)232-3251(代)

---

ISBN4-938664-17-8





RHE